

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

- * 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額
- * トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	13
		産業未来創造課	28
		企業支援課	53
		通商物流課	70
		雇用政策課	81
		とっとり働き方改革支援センター	93
		産業人材課	96
		鳥取県立ハローワーク	106
		販路拡大・輸出促進課	113
		食のみやこ推進課	119
	2 歳入歳出事項別明細書		120
	3 節の明細		128
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	134

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第7号	令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		142
	2 当初予算説明資料		143
	3 歳入歳出事項別明細書		144
	4 節の明細		145
	5 地方債の調書		146

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業未来創造課	147

【当初予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,015,467	485,891	529,576	535,320	0	5,113	475,034	
立地戦略課	5,509,150	5,742,161	△ 233,011	57,750	0	4,098,811	1,352,589	
産業未来創造課	2,172,503	1,766,661	405,842	221,370	49,000	267,801	1,634,332	
企業支援課	5,073,970	6,200,118	△ 1,126,148	53,778	0	3,948,373	1,071,819	
通商物流課	263,089	255,865	7,224	16,760	0	5,000	241,329	
雇用政策課	999,783	1,015,712	△ 15,929	354,538	0	10,227	635,018	
とっとり働き方改革支援センター	50,590	54,551	△ 3,961	9,894	0	0	40,696	
産業人材課	800,080	650,203	149,877	523,509	105,000	1,689	169,882	
鳥取県立鳥取ハローワーク	126,113	146,382	△ 20,269	63,539	0	0	62,574	
鳥取県立倉吉ハローワーク	14,497	15,000	△ 503	4,432	0	0	10,065	
鳥取県立米子ハローワーク	15,914	16,149	△ 235	4,683	0	0	11,231	
鳥取県立境港ハローワーク	3,200	3,200	0	546	0	0	2,654	
販路拡大・輸出促進課	91,119	77,599	13,520	14,150	0	0	76,969	
食のみやこ推進課	4,601	4,601	0	1,750	0	0	2,851	
一般会計合計	16,140,076	16,434,093	△ 294,017	1,862,019	<107,100>	8,337,014	5,787,043	6,498,463
【特別会計】								
企業支援課	42,984	55,816	△ 12,832	0	0	21,077	21,907	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業 (新)【SDGs企業認証】企業版ふるさと納税タイアップ事業 (新)コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業							
【立地戦略課】	鳥取県産業成長応援補助金 都市圏からの企業拠点分散立地推進事業							
【産業未来創造課】	(新)とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野) (新)とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野) (新)とっとり宇宙産業・人材創出事業 (新)鳥取砂丘月面化プロジェクト事業 (新)小規模事業者等デジタル変革推進事業							
【企業支援課】	(新)戦略的企業承継推進モデル構築事業 (新)ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業 (新)ポストコロナに向けた資金繰り支援事業 (新)【SDGs企業認証】持続可能な企業経営金融支援事業							
【通商物流課】	(新)ハイブリッド型海外需要獲得強化事業							
【雇用政策課】	(新)障がい者が働きやすい職場づくり推進事業 アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業							
【産業人材課】	(新)スーパー工業士育成応援事業							
【販路拡大・輸出促進課】	(新)伝統産業(酒類等)需要拡大強化事業							
特別会計								
【企業支援課】	中小企業高度化資金貸付事業費							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働部管理運営費	13,804	11,750	2,054	289			13,515	
トータルコスト	71,061千円（前年度 67,653千円）〔正職員：6.9人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	部総括・総合調整・人事・組織運営、議会・予算編成・監査、褒章・表彰、産業振興未来ビジョン推進会議の準備・開催・運営							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営、商工労働部各課（局）、地方機関等との総合調整や施策普及資料の作成、企業情報の収集等により、商工労働行政の円滑な事業執行を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
商工労働部管理運営費	・鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費 ・商工労働部長の業務に係る交際費 ・標準事務費	13,226
鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営	・鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議に係る経費	578
合計		13,804

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 「鳥取県産業振興未来ビジョン」において基本目標として掲げる、2030年の「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」の着実な達成を図る。
- 商工労働部内の各課および商工団体・企業等との円滑な連絡調整により各種施策の円滑な執行を図る（企業支援ガイドブック作成・配布、商工団体・民間調査会社等からの情報収集等）。
- 鳥取県の産業の振興に係る功績が顕著で、他の模範になると認められる者に対して、知事表彰を実施することで県内事業者等の意欲向上を図る（鳥取県産業振興功労知事表彰の実施）。

＜取組状況・改善点＞

- 令和3年4月1日に鳥取県産業振興未来ビジョンを策定した。官民連携による鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議を設置し、継続的に会議や意見交換を行いながら、臨機に必要な施策の見直し・追加発動などを実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者に対して、商工団体・金融機関等と円滑な連絡調整を図るため県ワンストップ相談窓口を設置し5万件以上[令和4年1月14日現在]の申請相談等に対応した。また、県・国経済支援策の早期申請および交付を目指して専門家（社会保険労務士、行政書士、税理士）により個別申請支援（870件以上[令和4年1月14日現在]）を実施した。
- 令和3年度は鳥取県産業振興功労知事表彰により12名を表彰した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （商業総務費）	323,262	328,136	△4,874	9,478		<雑入> 61	313,723	

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

一般職員43名（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員6名（商工政策課、企業支援課）の人員費

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （工鉦業総務費）	112,586	114,365	△1,779			<雑入> 52	112,534	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員9名、会計年度任用職員5名（立地戦略課）及び定数外職員1名の人員費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オミクロン株影響対策緊急応援金	500,000	0	500,000	500,000				
トータルコスト	511,829千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	申請受付・審査・支払い							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、業種や地域を問わず事業全般に幅広く活用可能な新たな応援金を緊急措置し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

○オミクロン株等による感染第6波の影響を受けている事業者に対して、以下応援金を支給する。
※別途、令和3年度執行見込分（10億円）については、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費（令和3年度予算）により対応。

【オミクロン株影響対策緊急応援金】

対象者	県内中小企業等（個人事業主を含む） ※コロナ禍の影響を受けた事業者を幅広く対象とし、業種・地域は問わない。 ※新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請を行った場合、その対象店舗は対象者から除く。										
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・コロナ禍の影響により、売上が30%以上減少した事業者であること ・雇用を維持する計画を有していること ・感染予防・拡大防止対策を徹底し、コロナ禍から回復を見据えた事業継続、又は本格的な事業再開を目指していること										
交付内容	<p>①売上規模に応じた応援金（最大40万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年1月～2月の2ヶ月分の売上額が過去3年間の同時期比で30%以上減少した事業者に対して、売上減少相当額を交付することとし、交付額は売上規模に応じ、以下額を上限額とする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上規模（月平均）</th> <th>交付上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50万円未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>50万円以上200万円未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200万円以上</td> <td>40万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※売上規模は、過去3年間のうち比較対象期間として設定した期間のものとする</p> <p>②認証店舗加算（10万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証事業所を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算する。（2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算） 			売上規模（月平均）	交付上限	50万円未満	20万円	50万円以上200万円未満	30万円	200万円以上	40万円
売上規模（月平均）	交付上限										
50万円未満	20万円										
50万円以上200万円未満	30万円										
200万円以上	40万円										

※同応援金は、本年2月分の売上が確定する3月1日からの申請受付を開始する（申請期限：5月末）。
※同応援金は、以下の用途など、事業全般に幅広く活用できるものとして交付する。

- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・感染予防・拡大防止対策の徹底に要する経費
- ・事業継続や事業活動の本格的な再開、再生に向けた各種取組に要する経費（新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費）など

※県「コロナ禍再生応援金」のほか、国「事業復活支援金」との併給を可とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を果たす。

<取組状況>

県内企業の事業継続支援に向け、国制度を補う形で家賃など固定費にも活用可能な応援金を7度に亘り実施してきたほか、米子・鳥取両市内における営業時間短縮要請に伴う協力金（支給実績3.9億円）や県と市町村が協調した事業継続支援（交付決定2.1億円）など、これまで総額63億円超規模の支援を実施している。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施時期	支給実績
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2.4.24～R3.1.29	2,387件(262,897千円)
新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8～R3.1.29	12,589件(1,311,800千円)
新型コロナ克服緊急応援事業	一律10万円	R3.2.1～R3.5.31	8,681件(1,102,100千円)
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業（認証取得応援金）	一律20万円	R3.4.14～R3.6.30	1,946件(460,400千円)
コロナ禍打破特別応援金	売上規模に応じ一律20～40万円	R3.5.31～R3.9.30	5,620件(1,816,600千円)
コロナ禍緊急応援金	法人上限20万円 個人上限10万円	R3.10.1～R3.12.10	5,401件(665,747千円)
コロナ禍再生応援金	法人一律20万円 個人一律10万円	R4.1.5～R4.5.27	688件(107,300千円) ※2/3時点(申請ベース)
総計			37,312件(5,726,844千円)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業	5,600	0	5,600	2,800			2,800	
トータルコスト	10,332千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	認証制度運営関連業務 専門家派遣への対応 セミナー・マッチング関連業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行いながら、投資家やサプライチェーン、働く人、社会等から選ばれる企業への転換を促すなど県内企業の価値向上を図る。

2 主な事業内容

令和4年4月に発足予定の「SDGs企業認証制度」の運用に際し、認証事業者の取組拡大や認証支援事業者(※)など認証を目指す事業者の申請支援を行うための体制を構築する。

※認証支援事業者：認証申請に意欲を有するものの、認証に至らない県内中小事業者を対象とした支援制度

(1) SDGs企業認証事業者等を対象とした伴走サポート (単位：千円)

区分	内容	予算額
SDGs企業認証サポート窓口運営事業	SDGs企業認証制度の制度広報や申請支援を行うとともに、認証事業者及び認証支援事業者の伴走支援相談に対応するため、ワンストップ相談窓口を開設する（県、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会等と連携しながら開設）。	1,000
認証取得支援事業	認証事業者及び認証支援事業者を対象に、取組課題実現及び認証取得に向けた申請書改善に向け、専門家による伴走支援を行う。 【専門家による伴走支援（例）】 ・環境経営専門家によるエネルギー使用量の把握等支援 ・BCMS（事業継続マネジメントシステム）専門家による事業転換・BCP（事業継続計画）策定支援 など	1,800

(2) SDGs経営への転換等支援 (単位：千円)

区分	内容	予算額
SDGs経営転換支援事業	①普及啓発、SDGs経営転換支援 2030年を見据えたSDGs経営転換に向けたノウハウ等を得るための各種セミナーや、円滑な認証申請を促すためのワークショップを開催する。	1,200
	②SDGs企業マッチング支援 オンラインSDGsプラットフォーム（民間運営）などを活用し、認証事業者等とSDGs経営に関心が高い県内外の企業とのマッチング支援を行い、商品開発や販路開拓など各種取組課題の実現推進を応援する。	1,200
認証審査会等運営費	・外部有識者による認証審査会の運営等を行う。	400

(3) SDGs経営実現に向けた取組拡大支援（「企業版ふるさと納税ティアップ事業」及び「持続可能な企業経営金融支援事業」により対応）

認証事業者等によるSDGs経営実現に向けた取組促進を後押しするため、各種取組に必要となる資金調達支援を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・SDGs経営への意識転換や事業参入などを支援し、新たな投資・取引を呼び込むなど県内企業の価値向上を図る。

<取組状況・改善点>

・令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している（R3.12末時点）。

・令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である（21社が参加中）。

【SDGs企業認証制度の検討案】

（目的）SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す

（対象）県内事業者（営利事業を営む者）

（認証）「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証

（その他）小規模事業者でも取り組み易い仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入 等

【SDGs企業認証制度の発足スケジュール（予定）】

R4.1～3 パイロット事業の実施（専門家による伴走支援、情報発信等の実施）

R4.4～ SDGs企業認証制度の本格運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【SDGs企業認証】企業版ふるさと納税ティアップ事業	11,092	0	11,092	3,046		<寄附金> 5,000	3,046	
トータルコスト	13,458千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金関係規定整備、補助金関連業務（募集・審査・決定・支給 等）、企業版ふるさと納税関連業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行いながら、投資家やサプライチェーン、働く人、社会等から選ばれる企業への転換を促すなど県内企業の価値向上を図る。

2 主な事業内容

令和4年4月に発足予定の「SDGs企業認証制度」の運用に際し、認証事業者及び認証支援事業者(※1)によるSDGs経営実現に向けた課題解決のため、企業版ふるさと納税(※2)など活用した資金調達支援を行う。

- ※1 認証支援事業者:認証申請に意欲を有するものの、認証に至らない県内中小事業者を対象とした支援制度
- ※2 企業版ふるさと納税:国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附による応援を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み(損金算入による軽減効果と合わせて最大で寄附額の約9割が軽減される)

(1) SDGs経営促進補助金・奨励金 (10,000千円)

調査や試作開発、マーケティング、アイデア実証などの取組に係る経費を補助するとともに、「企業版ふるさと納税」を活用し、補助事業者と寄附企業とのマッチングを図りながら、寄附金額を奨励金として支給する。

①SDGs経営促進補助金

補助対象事業者	認証事業者、認証支援事業者
対象経費	認証内容に位置づけられた各種経営課題実現に要する経費(調査、試作、デザイン、アイデア実証など調査・開発段階におけるものを対象)
補助率	1/2
補助上限	1,000千円 ※②の奨励金と合わせて、最大2,000千円の事業費支援を行う。

②企業版ふるさと納税ティアップ奨励金

支援対象事業者	①の補助対象事業者
支援内容	企業版ふるさと納税を活用して得た寄附金額について、支援対象事業者に奨励金として支給する。
支給上限	①の補助金額と同額(最大1,000千円)

(2) その他運営経費 (1,092千円)

- ・審査会運営に要する経費、企業版ふるさと納税運営事業者への委託料

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・SDGs経営への意識転換や事業参入などを支援し、新たな投資・取引を呼び込むなど県内企業の価値向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している(R3.12末時点)。
- ・令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である(21社が参加中)。

【SDGs企業認証制度の検討案】

(目的) SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す

(対象) 県内事業者(営利事業を営む者)

(認証) 「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証

(その他) 小規模事業者でも取り組み易い仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入 等

【SDGs企業認証制度の発足スケジュール(予定)】

R4.1~3 パイロット事業の実施(専門家による伴走支援、情報発信等の実施)

R4.4~ SDGs企業認証制度の本格運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)SDGs循環経済モデル創出事業	9,092	0	9,092	4,546			4,546	
トータルコスト	10,669千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金規定整備 補助金関連業務（募集・審査・決定・支給 等） マッチング支援関連業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外における温室効果ガス削減目標が上方修正されるほか、SDGs（持続可能な開発目標）実現に向けた機運が高まりつつある中、県内企業における資源循環と収益性の両立を図る新たな循環経済モデルの創出を支援し、持続可能な地域社会・地域経済の実現に貢献する。

2 主な事業内容

(1) 循環経済モデル構築支援補助金 (9,092千円)

- 複数の事業者が連携して行う、廃プラスチックや廃太陽光パネル、未利用生物資源など様々な素材の水平リサイクル（※）をはじめとした循環経済モデルの構築支援のため、補助金を交付する。（9,000千円）

（※）「水平リサイクル」とは、使用済製品を原料として用いながら、同一用途の製品としてリサイクル製品を製造することをいい、企業によるSDGs（持続可能な開発目標）実現に向けた取組として注目を集めつつある。

補助対象事業者	事業者コンソーシアム（複数企業・団体等を構成員とするグループ）
対象経費	他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 （想定される取組例） ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用するための取組 ・食品加工時に排出される残渣を再利用するための取組 など
補助率	2/3
補助上限	3,000千円

- 外部有識者による審査会運営費（92千円）

(2) 資源循環マッチング支援事業（「【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業で対応）

- 循環資源の提供者と利用者のマッチング機会の場づくりを行いながら、循環可能な資源が活用される機会創出を支援する（上記（1）のコンソーシアム組成のほか、事業拡大を目指す事業者を対象に支援を行う）。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内企業における資源循環と収益性の両立を図る取組を支援し、新たな循環経済モデルの創出を図る。

<取組状況・改善点>

- EU諸国を中心として、資源確保（リサイクル向上）と雇用創出を狙った循環経済政策が進みつつある。民間シンクタンクによれば2030年までに全世界での循環経済の市場規模は4.5兆ドル（約500兆円）に達するとの予測もあり、SDGs推進の流れと相俟って今後の成長分野にも位置づけられている。
- 国内でも令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」が施行予定であり、資源循環の動きが活発化していくことが見込まれる。
※大手飲料メーカーによる使用済みペットボトルからペットボトルへ再生する「ボトル to ボトル」の取組や、大手日用品メーカーによる洗剤など詰め替え容器を水平リサイクルする取組のほか、県内企業においても樹脂製結束バンドを水平リサイクルする取組など進展しつつある。
- 令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録（令和3年12月末時点）するとともに、令和4年4月にはSDGs企業認証制度を発足予定であり、県内企業においてもSDGs実現に向けた経営転換にかかる機運が高まっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業	25,323	0	25,323	15,161			10,162	
トータルコスト	30,055千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業リスク軽減を図りながら、企業・団体等で取り組む安心・安全な事業継続に向けた取組や、新技術や価値観変容等の動きを捉えたコロナ後における新たな事業継続モデルの構築支援により、県内経済・産業の持続性を確保するとともに、コロナ禍からの本格再生を図る。

2 主な事業内容

(1) ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進補助金 (20,323千円) (債務負担行為：令和5年度)

・県内における広域展開を視野に、新技術や価値観変容などを捉えつつ、コロナ後を見据えた事業継続モデル実装を支援するため、補助金を交付する(20,000千円)。

補助対象事業者	事業者コンソーシアム（複数企業・団体等を構成員とするグループ） ※新規性高い事業継続モデルを構築するため、異業種間企業連携のほか、県外企業の参画も可とする（管理法人は県内企業・団体とする）。 ※広域的・面的なモデル実装を促進するため、コンソーシアムには関連する団体・組合組織等（飲食・観光団体、事業組合、商工団体など）の参画を必須とする。 ※コロナ禍で大きな影響を受けた業界・業態を対象とする。
対象事業	新技術や価値観変容など複合的に組み込んだ、持続可能な事業継続モデルの構築 [コロナ後を見据えた事業継続モデル(例)] ・観光・飲食エリアにおけるゴーストキッチン（店内飲食機能を持たず、宅配やテイクアウトに特化した飲食業態）の導入 ・仮想空間に店舗を設置し、実際の店舗に近い売買体験ができるオンラインショッピングの展開等
補助率	2/3
補助上限	10,000千円
対象経費	調査検討費、機械装置費、システム構築費、技術開発・導入費、広報発信費 等
事業期間	12ヶ月

・外部有識者による審査会運営費等（323千円）

(2) 安心・安全事業継続支援補助金(5,000千円)

・新型コロナウイルス感染症対応型BCPを策定した県内中小企業・団体を対象に、同BCP実行に要する経費支援のため、補助金を交付する。

補助対象事業者	新型コロナウイルス感染症対応型BCPを策定（又は策定予定）した、県内中小企業・団体
対象経費	新型コロナウイルス感染症対応型BCP実行に要する経費 [対象経費の例] ・Web上の事業活動強化（営業、採用活動等）に要する経費 ・感染拡大時の拠点分散化（サテライト、製造現場、本社等）に必要なネットワーク形成等に要する経費 等
補助率	1/2
補助上限	500千円（下限300千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で、新規策定や見直しを含め計200件のBCP策定（自然災害対応型・新型コロナウイルス感染症対応型）を目標とする。
- 感染予防・拡大防止対策を徹底しながら、コロナ後であっても事業継続可能な実装モデル構築を支援し、県内経済・産業の持続性を確保するとともに、コロナ禍からの本格再生を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度から企業内での感染拡大を防止するための対策への支援、令和3年度から企業が策定する新型コロナウイルス感染症対応型BCPに基づき実施する対策への支援を実行しており、令和3年度においては24社が新型コロナウイルス感染症対応型BCP策定を予定するなど、コロナ禍における事業継続に備えた取組例は増加している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業経営力強靱化推進事業	14,708	20,045	△5,337				14,708	
トータルコスト	18,651千円（前年度 27,174千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業リスク・BCP等普及啓発の推進 県内企業によるBCP等の策定推進 県内企業の事業継続に係るBCP策定等のサポート							
工程表の政策内容	鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業による自然災害や新型コロナウイルスに対応したBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)の策定・見直しなど支援するとともに、多様化する経営リスクへの備えを促すことで、社会的信用力の向上及びサプライチェーンの維持を図りながら地域経済の強靱化につなげる。

2 主な事業内容

1. 中小企業経営力強靱化プログラム推進事業(6,208千円)

区分	内容
普及啓発	○（新）経営力強靱化セミナー（年3回） ・気候変動や新型コロナウイルスなど企業を取り巻く新たなサプライチェーンリスクに対する意識啓発を図る。
BCP策定支援	○とっとりBCPサポートセンター ・BCP策定及び実行に際し、技術・ノウハウ支援を行うとともに、企業内におけるリスク診断等相談案件に応じて分野別専門家（感染症対策、BCP策定等）による無料相談を実施するなど、専門相談窓口を開設する（商工労働部内）。 ○震災対策アドバイザー派遣 ・企業に専門家を派遣し、ハザードマップに基づくリスク診断等を実施する。 ○企業リスク診断サイト「とりB」 ・インターネット上で企業リスクを簡易的にセルフ診断できる機能を「とりB」に追加し、BCP策定に向けた導入支援を行う。
BCP人材育成	○BCPセミナー・BCP策定ワークショップ（年6回） ・専門家の指導のもとに、BCPに係る意識啓発及び策定支援を行う。 ○BCP継続改善スキル研修（年2回） ・実践的模擬訓練や訓練マニュアルの提供によりBCP実効性向上を支援する。

2. 中小企業経営力強靱化補助金(8,500千円)

区分	対象経費	補助率
一般対策型	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置(蓄電池・止水板・防災備蓄等)、サイバーセキュリティ対策等の導入経費	補助率1/2 上限額50万円 (下限額30万円)
地域貢献型	BCPに基づいて行う地域住民の安心・安全に資する活動（蓄電池等を活用した電力の地域開放、備蓄品の提供等）に要する経費 ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結を条件とする。	補助率2/3 上限額100万円 (下限額30万円)
(新) サプライチェーンリスク対応型	サプライチェーンの維持・強化に要する対策や調査等（元請企業からの情報開示、サプライヤーに対する調査等）に要する経費	補助率1/2 上限額30万円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で、新規策定や見直しを含め計200件のBCP策定(自然災害対応型・新型コロナウイルス対応型)を目標とする。

<取組状況・改善点>

- 自然災害対応型及び新型コロナウイルス対応型BCPの策定・見直しについては、令和3年4月に開設したとっとりBCPサポートセンターによる専門家相談機能の構築や、小規模事業者でも策定が可能なオールハザード対応型BCPの策定を支援するワークショップの開催など継続的な支援・改善に取り組み、県又は国等の支援を受けて県内企業が策定したBCP件数は382件(令和4年1月現在)となった。
- また、平成30年度7月豪雨の教訓を踏まえ、平成30年9月補正で企業の防災力向上を目的とした防災設備に対する補助制度を創設するとともに、平成元年11月補正では、地域住民の安心・安全に対する取組を行う企業活動を支援することで地域全体の災害対応力向上を図るための支援枠を創設した。
- 令和3年度は、コロナ禍での支援継続を図るため、セミナーやワークショップ等をオンライン形式で開催するとともに、令和3年度7月豪雨を受けた豪雨災害特化セミナーなどを開催し、セミナーには81社、ワークショップには36社が参加した。結果として20社が自然災害対応型、24社が新型コロナウイルス対応型のBCP策定を予定している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）産業 未来創造事業	0	3,578	△3,578					
トータルコスト	0千円（前年度 11,499千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他事業で産業未来創造研究会の運営など実施することとしたことから、本事業を廃止する。

（廃止）E S G経営による 企業価値向上 推進事業	0	8,017	△8,017					
トータルコスト	0千円（前年度 10,393千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和4年4月に予定されるSDGs企業認証制度の発足に伴い、制度運用に要する事業を創設するため、本事業は廃止する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
【企業自立サポート事業】 鳥取県産業成長応援資金貸付金（大型投資）	4,328	4,854	△526			4,328		
トータルコスト	6,694千円（前年度 7,230千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書の審査、補助金認定手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内において工場等の新設又は増設を行う企業に対する制度融資を運用して、資金調達を支援する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

○融資対象

鳥取県産業成長応援補助金（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援に限る。）及び次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の認定を受け、県内において工場等の新増設等を行う事業者

○対象施設等

区分	業種	対象経費	融資限度額
設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 (投資額、雇用増人数等による)
	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 (投資額、雇用増人数等による)
		土地、建物、償却資産の賃借料 (事業開始から1年間)	対象経費又は3千万円のいずれか低い額
運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円

○融資期間 設備資金：15年（据置2年）以内 運転資金：10年（据置2年）以内

○融資利率（変動金利） 信用保証あり：年1.43%以内 信用保証なし：年1.68%以内

(2) 事業費 利子補給方式 4,328千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の大型投資を促進するため、制度融資を活用して円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

平成18年度に預託方式から利子補給方式に移行し、近年の融資実績は次のとおり。企業の資金調達を支援し、大型投資を促進している。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
融資件数	4	1	0	0	0	1	0	1	0

※R3分の実績は12月末時点の実績

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,969,398	1,003,000	966,398			〈基金繰入金〉 1,174,357	795,041	
トータルコスト	1,996,999千円（前年度 1,032,308千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 **1,940,938千円**（債務負担行為 790,000千円（令和5～7年度））

（単位：千円）

区分	補助対象事業	補助率（上限額）	予算額
A	小規模事業者挑戦ステージ 小規模事業者による新たな取組（商品開発、販路開拓等）	1/2（200万円）	514,764 （交付決定枠 650,000）
B	生産性向上挑戦ステージ 労働生産性を向上させる事業	1/2（※） （500万円）	118,121 （交付決定枠 140,000）
C	成長・挑戦ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2（※） （重点分野1,500万円 上記以外1,000万円）	1,308,053
D	成長・規模拡大ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5（10億円） ※+5%加算あり	1,940,938
E	一般投資支援 製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10（5億円） ※+5%加算あり	
合計			1,940,938

（※）組合・任意グループの場合は2/3

<制度改正> 成長・規模拡大ステージの対象に「国内回帰分野」を追加

コロナ禍による海外生産リスクを踏まえた生産拠点の見直しの動きを捉えて、成長・規模拡大ステージの重点分野に「海外から県内へ生産移管する取組（国内回帰分野）」を追加する。

・基本補助率10%→**20%**、上限5億円→**10億円**に引き上げ **※令和5年度末まで**
[現行の重点分野]成長ものづくり、自然環境調和、国際需要拡大、IoT等先端技術、低炭素技術開発

<令和4年度交付見込の主な大型投資（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）> （単位：千円）

区分	企業名	所在地 （本社所在地）	事業内容	総投資額	交付予定額 （交付予定総額）
一般	FDK(株)	岩美町 （東京都）	リチウム一次電池の生産を鳥取工場に集約するための生産ライン増設	2,259,327	200,000 （335,899）
成長・一般	(株)鶴見製作所	米子市 （大阪府）	米子工場内に新たな大型ポンプ生産棟を整備	1,976,750	200,000 （368,350）
一般	アイエム電子(株)	岩美町・鳥取市 （鳥取市）	自動車・産業機器関連部品等を増産するための工場の増設	639,700	96,055

※ 年間交付限度額が2億円のため、交付総額2億円超の場合は複数年の分割交付となる。

- (2) 中核企業育成に向けた成長企業応援セミナーの開催 **1,000千円**
上場企業による上場体験談などの事例紹介等のセミナーを開催し、本県における中核企業育成に繋げる。
- (3) 産業成長事業社宅整備費補助金 **27,460千円**（既認定分）
県内企業の事業拡大に伴い、人材確保のため新たに整備する社宅等に係る費用に対し補助金を交付する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

令和3年度にデジタル化による生産性向上など中小企業の経営環境の変化に即した支援を拡充した。なお、大規模投資について令和2年3月6日から実施している雇用増・付加価値増要件の緩和措置（雇用増 又は付加価値増かつ雇用維持 →雇用維持のみでも可）は令和4年3月31日をもって適用期間満了により終了するが、コロナを踏まえた国内回帰を支援する枠組みを構築する。

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R 2	56	79	8	5	48	196
R 3（～12月）	23	71	6	2	17	119

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	62,105	71,237	△9,132				62,105	
トータルコスト	63,682千円（前年度 72,821千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企業との協議 補助金認定業務 補助金執行業務、検査業務							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助して、県内経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象業種	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	常時雇用労働者 5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用（※事業開始から5年間で対象） i) 人材確保費用（求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等） ii) 従業員及びその家族の県内への転居費用等（社内規程に基づき企業が負担する移転に係る経費） iii) 新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費
補助率・期間	1/2（事業開始から5年間）
補助限度額	1,000万円/年 ※2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内で5年間で総額150万円かつ雇用増1人につき30万円を限度とする。（ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。）

(2) 事業費 62,105千円

(内訳) ①次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 7件 25,810千円
②情報通信関連雇用事業補助金 5件 29,370千円
③コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 1件 6,925千円
※②③については、新規事業認定は終了している。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和4年度に3件の新規認定を行う。

<取組状況・改善点>

平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」の新規事業認定を終了し、「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に一本化し、令和元年度に対象業種等の見直しを行って「次世代ソフトウェア産業等創出支援事業」に再整理した。また、令和3年度には、リモートワークの普及等の動きを見据えて、補助要件となる雇用要件に一部リモートワーカー等を追加した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	57,750	100,000	△42,250	57,750				
トータルコスト	66,425千円（前年度 107,921千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企業との協議、補助金交付決定業務、補助金交付業務、検査業務、委託契約事務							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都市圏企業の地方分散を本県への立地につなげるため、産業成長応援補助金等による設備投資や賃借料等の支援に加え、本社機能・業務移転等に係る活動費等の支援や進出を促すためのオフィスお試し利用支援等を行う。

2 主な事業内容

(1) (新) おためしサテライトオフィス利用支援事業(2,250千円)

地方進出を検討している県外企業に、県内でのサテライトオフィスのおためし利用費用を支援する。

【おためしサテライトオフィス利用支援補助金】	
補助対象者	県内でサテライトオフィス(※)を提供する施設運営事業者 *15施設程度(公募)
補助対象経費	地方進出を検討している県外企業が、県内のサテライトオフィスを一定期間(3日～1カ月)おためしで利用する場合の施設料金の減免額 ※1企業のおためし利用支援は年間2施設まで
補助率・限度額	補助率 10/10、1企業の1施設あたりの支援限度額 50千円 ・150千円(1施設あたりの年間の補助上限枠)

※サテライトオフィスとは、県外企業が本拠から離れた場所に設置するオフィスのことであり、専有して使用する入居スペースや、複数名で共同利用するコワーキングスペース等を有する施設。

(2) (新) 分散立地に向けたプロモーション(5,500千円)

区分	内 容	予算額
ウェブでの戦略的情報発信	県外企業に本県への立地を促すため、県のウェブサイトを活用したリスティング広告(※)や動画広告等を活用して、本県の立地情報を発信する。	2,000千円
とっとりワークプレイスを活用した立地促進	県内3施設のとっとりワークプレイス運営事業者と連携したセミナー開催や施設特性を活かした企業サポートにより魅力を高め、立地を促進する。	
企業アプローチの強化	県・市町村の連携を強化し、コロナ禍を踏まえた関西圏・中京圏の製造業の立地ニーズ調査を実施・活用して企業アプローチを実施する。	3,500千円

※リスティング広告(検索連動型広告)とは、インターネットの「Google」「Yahoo!」等の検索エンジンで検索するキーワードに連動して検索結果画面に表示されるテキスト型の広告のこと。(例)「企業誘致」と検索した際に、検索結果上位に広告として本県企業立地情報サイトのリンクを表示し、サイトに誘導する。

(3) 企業分散立地支援事業(50,000千円)

県外本社企業が本県に機能・業務の移転・新設を行う際、県外から転入する人材の定着、新製品・サービス等の研究開発や販路開拓、機能移転等に必要設備の取得などの活動経費を幅広く支援する。

【企業分散立地支援補助金】	
補助対象事業	県外本社企業の県外拠点の機能・業務の全部又は一部を県内に移転・新設する事業 ・事務拠点(調査・企画、情報処理、国際業務、総務・人事、その他管理業務等) ・研究拠点(工場内研究開発部門を含む) ・人材育成拠点(当該企業の基幹的な拠点等) ・生産拠点(当該企業の主要な生産製造等) ・新規事業(当該企業が新たに実施する取組)
補助対象経費	ア 分散活動費(研究開発費、広告宣伝費、外注・委託費、県内拠点での新たな活動費用) イ 人材定着支援費(県外から採用・移転した従業員が県内拠点に年間定着した場合、1人あたり30万円を定額交付(最大100人分まで)) ウ その他(ネットワーク等利用料、拠点改修費、設備・機器等取得費、賃借料等)
補助率・限度額	補助率 1/2、補助限度額 50,000千円(最大3年間) ※1事業者1回限り
事業者の要件等	産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)又は次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金のいずれかの認定を受け、本県の地域課題解決に資する取組を行うこと

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 本社機能等移転：令和4年度に2件の分散立地支援補助金の認定を行う。
オフィス設置：令和4年度は4件のとっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金(オフィス設置)を新規決定する。

<取組状況・改善点>

コロナを契機に都市圏から地方への人の流れが見られるが、企業分散は大都市部の周辺都市や主要地方都市への移転が中心となっている。令和3年度は、オフィス利用等の受入施設としてとっとりワークプレイスの整備を行っているが、本県に呼び込むための取組・広報が必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	2,919,133	3,929,649	△1,010,516			<基金繰入金> 2,919,133		
トータルコスト	2,938,848千円（前年度 3,949,452千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新增設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

<補助金交付予定額> 2,919,133千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	5件	5件	10件
雇用計画数	116人	231人	347人
総投資額	6,550,283千円	26,940,323千円	33,490,606千円
補助金額	683,564千円	2,235,569千円	2,919,133千円

<交付見込みの主な大型投資>

（単位：千円、人）

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	今回交付予定額 (交付予定総額)	新規雇用計画 (うち正規雇用)
(株)城洋	鳥取市 (兵庫県)	工作機器・航空機部品 製造開発	5,332,315	545,643 (1,245,643)	36 (35)
(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	医療用機器製造	4,441,651	424,000 (2,220,826)	120 (113)
(株)明治製作所	倉吉市 (倉吉市)	自動車部品製造	1,820,000	323,000 (323,000)	19 (19)
(株)メイワ興産、 明和産商(株)	鳥取市 (大阪府)	包装資材等製造	1,723,017	258,453 (258,453)	50 (50)

※ 複数年に分割して補助金交付する案件については、総投資額、新規雇用計画は累計額・人数を記載。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点>

企業立地認定件数の推移は次のとおり。県内の経済の活性化につなげている。

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※ 県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※ 令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	62,000	170,400	△108,400				62,000	
トータルコスト	63,642千円（前年度 175,945千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.3人]							
主な業務内容	奨励金の審査、奨励金の支払い							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。
なお、平成30年9月30日をもって新規認定は終了している。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

区分	支給対象事業主	支給対象労働者	支給額
正規雇用創出奨励金	次のいずれかの認定を受けた事業主 ①企業立地事業補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定 ほか	次の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週30時間以上 ・1年以上雇用 ・雇用期間の定めがない	50万円/人 ※1人当たり年20万円以上の経費を要する高度な人材育成を行った場合は70万円/人 ※平成28年9月以前の事業認定分は100万円/人
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業主 ※同一労働者について、正規雇用創出奨励金との併給は不可	次の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週20時間以上 ・1年以上雇用	50万円/人 ※平成27年3月以前の事業認定分は70万円/人

(2) 事業費

○正規雇用創出奨励金 500千円 × 63人 = 31,500千円
1,000千円 × 27人 = 27,000千円（平成28年度以前認定分）
○大量雇用創出奨励金 700千円 × 5人 = 3,500千円
計 62,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

新規雇用及びその継続を支援する。

< 取組状況・改善点 >

平成21年度の制度創設以来、延べ691社、5,479人分の奨励金を支給し、雇用の創出につなげている。
（令和3年12月末時点）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	〔債務負担行為〕 2,626 115,806	〔債務負担行為〕 60,834 114,345	〔債務負担行為〕 △58,208 1,461				〔債務負担行為〕 2,626 115,806	

トータルコスト 116,595千円（前年度 115,137千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 事業者・市町村との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続

工程表の政策内容 県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 工業団地整備支援補助金（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））
市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

（単位：年度、千円）

区分	工業団地名	補助事業期間	全体事業費	令和4年度補助対象経費	令和4年度補助金額
起債償還に係る補助	1 灘手1（倉吉市）	平成30～令和18	1,247,400	73,363	54,142
	2 灘手2（倉吉市）	平成29～令和18	453,888	26,686	13,343
	3 布袋（平成27年度整備分）（鳥取市）	平成29～令和26	449,610	23,437	11,719
	4 米子インター（米子市）	令和2～令和8	305,461	41,388	20,694
	5 伯耆（令和元年度整備分）（伯耆町）	令和3～令和12	133,101	14,785	7,393
	6 伯耆（令和2年度整備分）（伯耆町）	令和4～令和12	79,560	8,833	4,417
合計			2,669,020	188,492	111,708

(2) 工業団地整備支援補助金（利息分）（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。

（単位：年度、千円）

工業団地名	補助事業期間	利息総額	令和4年度補助対象経費	令和4年度補助金額
1 灘手（倉吉市）	平成27～令和16	123,158	5,994	2,997
2 山手（鳥取市）	平成29～令和19	17,330	412	208
3 布袋（鳥取市）	平成29～令和33	52,502	1,510	757
4 伯耆（伯耆町）	令和2～令和12	4,512	271	136
合計		197,502	8,187	4,098

【債務負担行為】複数年にわたる利息への補助について債務負担行為を新規設定する。（単位：年度、千円）

工業団地名	債務負担行為期間	利息総額	補助対象経費	債務負担行為額
1 布袋（令和3年度借入）（鳥取市）	令和5～令和23	5,606	4,662	2,331
2 伯耆（令和3年度借入）（伯耆町）	令和5～令和12	1,416	590	295
合計				2,626

※ 補助対象経費は、利息総額から地方交付税措置額等を除いた額。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村による工業団地整備の円滑な実施を支援する。

<取組状況・改善点>

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、13団地（鳥取市5、倉吉市2、米子市2、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）において、工業団地整備支援補助金（利息分）は平成26年度の創設以降、4団地（鳥取市2、倉吉市1、伯耆町1）において活用されている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	21,400	10,800	10,600				21,400	
トータルコスト	22,977千円（前年度 12,384千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。
 [対象事業] 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画作成業等のうち、先駆的な取組を行う事業

(ア) 事前調査支援

本県で先駆的事业の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費（県内事業者・団体等に限る）、通信費等
補助限度額等	300千円（補助率）1/2（補助期間）最長12カ月

(イ) オフィス設置支援

県内へのサテライト拠点等の設置・運営を支援する。（(ア)の活用は必須としない。）

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費（県外拠点と県内拠点との往復に限定）、共同研究費等
補助限度額等	2,000千円（補助率）1/2（補助期間）最長24カ月

(ウ) 研究開発拠点設置支援

恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。（(ア)又は(イ)の活用は必須としない。）

補助対象者	先駆的事业を行おうとする事業者等
補助要件	2人以上の雇用（代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。） ・雇用者数の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等（在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。）や兼業・副業者等も可とする。
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー等、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。
補助限度額	5,000千円（(イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。） ・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。
補助率・期間	＜ 中山間地域に設置する場合 ＞ 1/2 ・中山間地域は地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）等で定める地域。 中山間地域の場合は先駆的事业に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 ＜ 上記以外の地域に設置する場合 ＞ 1/3 （補助期間）最長36か月（(イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。）

(3) 事業費 21,400千円（債務負担行為 19,800千円（令和5～7年度））

- (ア) 事前調査支援 2,400千円（うち新規6件×300千円）
 (イ) オフィス設置支援 10,000千円（うち新規4件×1,000千円（1年目分））
 (ウ) 研究開発拠点設置支援 9,000千円（うち新規2件×1,500千円（1年目分））

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

事前調査支援6件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行う。

＜取組状況・改善点＞

令和2年9月補正で制度を創設し、令和2年度に事前調査支援1件・研究開発拠点設置支援2件、令和3年度（12月末時点）に、オフィス設置支援3件の交付決定を行っている。都市圏からの企業のオフィス分散を受け入れていくため、本事業による誘致活動を展開する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり小規模ラボ開設支援事業	400	4,080	△3,680				400	
トータルコスト	1,977千円（前年度 5,664千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企業との協議 補助金交付決定業務 補助金交付業務、検査業務							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県外企業等による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援する。
なお、令和2年10月をもって本制度による新規交付決定は終了している。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象事業	ア) 情報処理・提供サービス業 イ) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 ウ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ企画作成に属する事業 エ) 自然科学研究所 上記事業のうち、新たな技術・テーマの研究開発に取り組む事業
補助対象事業者	県外企業等のうち、中山間地域に補助対象事業を行う事業所を開設し、2人以上（代表者を含む）の雇用を行う事業者 ※代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。 ※中山間地域は地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）等で定める地域。
補助対象経費	1) オフィスの改修に要する費用 2) 事業所等の賃借に要する費用 3) 機器・設備の賃借に要する費用 4) 機器・設備費（取得金額30万円未満のものに限る） 5) 減価償却費（取得金額30万円以上の機器・設備について補助事業の実施期間中に発生する減価償却費相当） 6) 直接人件費（従業員の人件費のみ）
補助率・期間	1/2（最長36か月）
補助限度額	5,000千円 ※うちオフィス改修経費に係る補助額は2,000千円以内。 ※うち直接人件費に係る補助額は補助金総額の30%以内。

(2) 事業費 400千円

・既交付決定分 1件（地域資源を活用した化粧品開発（若桜町））

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

既交付決定案件の円滑な事業実施を支援する。

<取組状況・改善点>

令和元年6月補正で本補助金を創設して1件の交付決定を行っている。令和2年9月補正で本補助金の機能を引き継ぐ「とっとり先駆型ラボ・誘致育成補助金」を創設したことから、本補助金による新たな支援は終了している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産業成長事業環境整備補助金	15,875	0	15,875				15,875	
トータルコスト	16,664千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内における工場等の新増設に当たり、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響を防止するとともに、工業用水の利用促進を図るため、新増設を行う企業の排水処理施設整備に係る経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

鳥取県産業成長応援条例に規定する産業成長事業のうち、大型投資の事業（成長・規模拡大ステージ又は一般投資支援）の認定を受けて行う、排水処理施設の整備事業を支援する。

区分	補助対象事業費	要件
排水処理施設の整備事業	5千万円以上	県営工業用水道から200m ³ /日以上 of 給水を受ける契約をしている者

<補助率・補助限度額>

区分	補助率	補助限度額
排水処理施設の整備事業		
県営工業用水道から200～300m ³ /日の給水を受ける契約をしている者	1/4	2,500万円
県営工業用水道から300～500m ³ /日の給水を受ける契約をしている者	1/4	5,000万円
県営工業用水道から500～1,000m ³ /日の給水を受ける契約をしている者	1/3	1億円
県営工業用水道から1,000m ³ /日以上 of 給水を受ける契約をしている者	1/2	2億円

(2) 事業費 15,875千円

- 補助対象件数 1件（境港市内立地予定企業）
- 補助対象経費 63,500千円（排水処理施設整備の経費）
- 補助金額 63,500千円 × 1/4 = 15,875千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

工場周辺の環境汚染の防止等を図るため、令和4年度に1件の新規認定を行う。

<取組状況・改善点>

平成21年度の制度創設以来8件の事業を認定し、一定規模の排水処理施設を必要とする設備投資に活用され、企業立地に伴う環境汚染の防止に寄与している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	993	993	0			<財産収入> 993		
トータルコスト	1,782千円（前年度 1,785千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約・調整事務等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取市南吉方(旧三洋電機(株)跡地)にある旧鳥取高等農業学校校舎(以下「旧高農校舎」)の維持管理を行う。

※旧高農校舎：木造2階建(大正10(1921)年建築)、建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡
 現在、建物は県、敷地は県内企業((株)LASSIC)が所有。

2 主な事業内容

旧高農校舎の維持管理費

- ・建物敷地賃借料(所有者((株)LASSIC)から敷地を賃借)、警備委託料、公共料金、清掃委託料

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

旧高農校舎を保全しつつ、活用を推進する。

<取組状況・改善点>

- ・旧高農校舎の建物については、前所有企業(旧三洋電機(株))の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で、企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。
- ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業((株)LASSIC(鳥取市))と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった。現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。
- ・令和3年度は、旧高農校舎建築から100年目にあたることから、鳥取大学と同大学農学部同窓会が行う記念事業に対して支援を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区 基盤整備・維持 管理事業	3,468	3,481	△13				3,468	
トータルコスト	4,257千円（前年度 4,273千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査、補助金の交付手続							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子市が行う崎津団地の整備事業（基盤整備事業、承水路維持管理事業）に要する経費を補助する。

2 主な事業内容

(1) 基盤整備事業（571千円）

崎津団地内の基盤整備事業（道路整備）に係る起債償還に要する経費を補助する。

※県補助額の算出方法：（元利償還額 － 交付税措置額） × 補助率 （単位：千円）

区分	事業実施	元利償還額 (A)	地方交付税措置額 (B)	補助対象経費 (A－B)	補助率	県補助額
承水路外周管理道路（市道葭津（よしづ）21号線）整備事業	平成14年度	2,337	1,196	1,141	1 / 2	571

(2) 承水路維持管理事業（2,897千円）

米子市に移管した崎津団地承水路（準用河川）の維持管理費（水質調査、樋門管理、浚渫、清掃）を補助する。（補助率 1 / 2）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 米子市による円滑な事業実施を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地として整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。
- ・同団地の基盤整備事業（道路整備）については、平成11年6月に県と米子市が今後の負担割合等を定めた「崎津団地開発に関する覚書」に基づいて、また承水路維持管理事業については、昭和61年4月に県・米子市・米子崎津地区開発促進公社が取り交わした「財団法人米子崎津地区開発促進公社の運営に関する覚書」に基づいて、県が米子市に対し補助を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長応援活動費	9,393	8,802	591				9,393	

トータルコスト 91,433千円（前年度 91,083千円）〔正職員：8.6人、会計年度任用職員：5人〕

主な業務内容 事業者との折衝活動、事業者情報等収集及びPR資料作成

工程表の政策内容 県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業成長事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
産業立地担当参与等の配置 （会計年度任用職員）	県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与及び事務員を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新增設の促進、誘致企業との受発注促進等に向けた取組及び補助金の交付事務等を行う。（産業立地担当参与4名、事務員1名） ・ 県外本部（東京・関西・名古屋）各1名（参与） ・ 商工労働部：2名（参与1名、事務員1名）	— ※職員人件費（工鉦業総務費）で計上
産業成長事業等推進費	県内企業の新增設、企業誘致の促進に係る会員制データベースや民間調査会社等からの企業情報の収集、企業立地情報の発信等を行う。 ・ 進出予定企業等の情報収集・調査等に係る経費 ・ 鳥取県企業立地ウェブサイトの運用・保守経費 ・ 県外企業の県内視察経費支援 ・ 一般財団法人日本立地センターの賛助会費	1,552
標準事務費	—	7,841
合計		9,393

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 > 県内企業の新增設及び県外企業誘致活動を円滑に推進する。

< 取組状況・改善点 >

- ・ 新型コロナウイルスの長期化により、県外企業等への訪問活動が制限されているが、産業立地担当参与は、リモート面談等により企業との折衝に当たっている。
- ・ 県外企業等への情報発信を強化するため、ウェブサイトの構築や多様な媒体等も活用しながら、誘致活動を展開していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止)リモートオフィス環境整備支援補助金	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円（前年度 11,584千円）〔正職員：0人〕							
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>テレワーク等に適したリモートオフィス（分散支援オフィス）の開設を促進するため、民間の施設運営事業者が行う未利用施設等の改修経費を支援する。</p> <p>令和3年度にとっとりワークプレイス3施設、リモートオフィス2施設の整備を進めており、当初の目的が一定程度を達成したことから、令和4年度は新たな整備支援事業の実施を見送る。</p>								
(廃止) 里山オフィス開設支援事業補助金	0	2,400	△2,400					
トータルコスト	0千円（前年度 3,192千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県外企業等による里山オフィス(※)の開設費用等を支援することにより、中山間地への新規立地を促進する。</p> <p>なお、令和元年7月に本制度による新規交付決定は終了しており、令和3年度をもって認定済事業者への支援を完了したため本制度は廃止する。</p> <p>※里山オフィス…IT、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

1項 公営企業支出金

立地戦略課（内線：7664）

1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業（鳥取地区）	267,101	308,120	△41,019				267,101	
トータルコスト	267,890千円（前年度 308,912千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、出資金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局の鳥取地区工業用水道事業の起債償還額(元金)に対し一般会計から出資を行い、経営の健全化を図る。								
2 主な事業内容								
鳥取地区工業用水道(鳥取地区工水)の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> 工業用水道会計の健全化を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水道事業は利用料収入を伴うため、経済性発揮の観点から企業会計により運営しており、企業局・知事部局は役割を分担して事業に当たっている。 （企業局） 低廉で良質な工業用水を安定供給する。 （知事部局） 工業用水道を活用して製造業等の振興を図り、雇用創出を推進する。 ・平成5年度から整備が始まった鳥取地区工水は、平成24年4月から本格供給を開始し、低廉で良質な工業用水の安定供給を通じ、県東部地区の産業インフラとして企業の経費削減による競争力強化に一定の役割を果たしている。 ・しかしながら現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工水の公益的役割に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。 ・なお、令和元年度決算に係る決算審査特別委員会において、中長期的な視点から工業用水道事業の経営改善を図るよう指摘があったことを踏まえ、知事部局としても県内企業の新増設支援等を通じ、工水利用者数及び利用水量の増加に努めていく。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

4 目 環境保全費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	3,277	3,404	△127				3,277	
トータルコスト	8,797千円（前年度 8,949千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県認定グリーン商品の普及や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県認定グリーン商品普及促進事業	○リサイクル資材等を活用したグリーン商品の認定及び普及啓発を行う。 ○県認定グリーン商品の普及活動を支援する。 [補助対象者] 鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会 [補助率] 1/2 [補助限度額] 800千円	892
リサイクル製品販売促進事業	県認定グリーン商品等の販路拡大を目的として、県外の展示会・見本市への出展等を支援する。 [補助対象者] 県グリーン商品認定を受けた者等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 350千円（採択予定1件） [事業実施期間] 最長2か年度（債務負担行為：令和5年度）	350
標準事務費	—	2,035
合計		3,277

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> グリーン商品の新規認定：5件

<取組状況・改善点>

- ・平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和3年12月末時点で60事業者605商品を認定している。
- ・平成17年度から県内企業14社(16件)のリサイクル製品の県外展示会への出展経費を補助しており、展示会及びフォローアップにより商談が成立するなど販路拡大に成果を挙げている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 産業未来創造事業	2,020	0	2,020	1,010			1,010	
トータルコスト	9,906千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	産業未来創造研究会の運営、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、本県産業の成長軸となり得る成長産業分野への参入に向けて「産業未来創造研究会」を通じた活動を実施する。

※令和3年度は商工政策課事業として計上。

2 主な事業内容

新たな産業創出に向けて、産学官連携の研究活動プラットフォーム「産業未来創造研究会」を運営する。

区分	内容
脱炭素技術研究会（次世代車関連ワーキンググループ）運営事業	エコカー（素材）、エコカー（電装品）のワーキンググループにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
脱炭素技術研究会（水素サプライチェーンワーキンググループ）活動推進事業	水素関連技術開発に関心を寄せる県内企業、学術機関等が参画し、テーマ別研究会による先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	宇宙関連産業の創出に向けて、県内外の企業、教育、金融、報道機関等が参画し、最新情報の共有、相互連携の取組を行う。

※新たなテーマ設定についても柔軟に対応していく。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和3年度からスタートした「鳥取県産業振興未来ビジョン」の基本目標の着実な達成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・産業未来創造研究会への参画状況（参画企業・団体数）
 - 脱炭素技術研究会（エコカー（素材）ワーキンググループ） 17
 - 脱炭素技術研究会（エコカー（電装品）ワーキンググループ） 12
 - 脱炭素技術研究会（水素サプライチェーンワーキンググループ） 18
 - とっとり宇宙産業ネットワーク 41
- ・これらの研究会はいつでも参画可能な開かれた組織であり、引き続き参画者の拡大を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり 脱炭素技術・ 産業化事業(次 世代車分野)	19,765	0	19,765	2,682			17,083	
トータルコスト	29,228千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

脱炭素の流れの中、自動車の電動化(EV(電気自動車)等への転換)が急速に進んでいる。本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、新素材開発分野、電装品開発分野の2分野でWG(ワーキンググループ)を設け、先端技術動向の共有、技術課題の洗い出し等に取り組んできた。これらを基盤として、本県の自動車部品・電装品産業を脱炭素型に転換させる取組を推進し、「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 県産デバイス実装EV「走行・評価・改良」プロジェクト事業 ※デバイス: 機器・装置等	県・産業支援機関・県内企業・県外EVメーカー・県内運営事業者等が共同で「県産デバイス実装EV「走行・評価・改良」プロジェクト」を立ち上げる。 本事業では、県産デバイス・部材等をEVに実装して走行し、評価結果を県内企業に提供することで、県内企業に効果的な改良と的確な製品作りを促し、EV関連市場への参入を支援する。 [構成員] 県内企業(次世代車WG参画企業等)・県外EVメーカー・産業支援機関・県内運営事業者・鳥取県(事務局)等 [仕組み] ①EVに実装する試作品の設計・試作(県内企業) ②EVへの実装・専門家評価(県外EVメーカー) ③試作品実装EVの利用者評価(県内運営事業者) ④評価分析を基に更なる改良・開発(県内企業) [事業実施期間] 24か月(債務負担行為: 令和5~6年度) [総事業費] 17,600千円	14,400
2 県内企業技術力発揮・開発応援事業(次世代車技術対応枠)	次世代車向け部品等の研究開発に係る事業可能性調査、製品化・事業化の取組を支援する。 <調査支援型> [補助率] 2/3 [補助限度額] 1,000千円 [事業実施期間] 最長12か月 <研究開発支援型> [補助率] 1/2 [補助限度額] 5,000千円 [事業実施期間] 最長24か月	(17,500) ※県内企業技術力発揮・開発応援事業で計上
3 サステナブルマテリアル(新素材)創出支援事業	次世代車向け新素材部品の加工技術習得に取り組む県内企業に対して、国機関(産業技術総合研究所中部センター(愛知県))と連携し企業毎に最適な研究員を派遣して支援する。	1,365
4 次世代車・基礎人材育成事業	次世代車に特化した知識を習得するための連続講座を実施する。	3,000
5 次世代車分野・事業領域戦略調査事業	本県の自動車部品関連産業が次世代車分野において強みを活かせる領域を設定するため、県内関連事業者の実態調査を行う。	1,000
6 脱炭素技術研究会(次世代車関連WG)運営事業	エコカー(素材)、エコカー(電装品)のWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)	(2,020) ※産業未来創造事業で計上
合計		19,765

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県の自動車部品・電装品産業を脱炭素型に転換する取組を通じて、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会(次世代車関連WG)参画団体数: 29企業・団体
- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て脱炭素技術研究会を立ち上げ、令和3年8月に次世代車関連のWGを開催したほか、個別の企業訪問等を通じて、最新技術情報の共有や、素形材・電装品の実証研究、今後の技術開発の方向性の検討を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	25,046	0	25,046	2,000			23,046	
トータルコスト	32,932千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

脱炭素の流れの中、水素のエネルギー活用が世界的に進んでいる。本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、その中の「水素サプライチェーンWG（ワーキンググループ）」の活動を通じて基礎的知見の共有化を図ってきた。

これを基盤として、県内企業の水素関連技術開発等の取組を支援し、「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていく。

※ 水素サプライチェーン：水素供給・利活用に係る、製造から貯蔵、輸送、利用までの一貫した仕組み。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 水素サプライチェーン技術開発推進事業	<p>県内企業等による水素関連技術の研究開発等を支援する。</p> <p>水素関連技術開発支援補助金 [補助対象者] 脱炭素技術研究会参画企業等及び同者含む共同体 [補助対象経費] 実証・プロダクト・サービス開発費（原材料費、直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等） [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長24か月（債務負担行為：令和5～6年度） [所要額] 10,000千円×2件×執行率100%=20,000千円 ・審査会経費 46千円</p>	20,046
2 脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)活動推進事業	<p>「脱炭素技術研究会」（水素サプライチェーンWG）の運営を行うほか、水素技術に活用できる県内企業の「潜在技術調査」、本県の水素関連産業を支える人材の育成等に取り組む。</p> <p>(1) 潜在技術調査 県内企業が有する「水素関連産業に活用可能な潜在技術」を把握し、県内企業の水素関連産業参入を促す。</p> <p>(2) 人材育成 水素産業への参入を目指す県内企業等に対して、水素の基礎知識から専門技術までを学ぶ連続講座を開催する。</p> <p>(3) 水素サプライチェーンWG運営等 テーマ別研究会による先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）</p>	<p>5,000</p> <p>※ WG運営経費は産業未来創造事業で計上 (2,020)</p>
合計		25,046

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県内企業の水素関連技術開発等を支援し、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

< 取組状況・改善点 >

- ・脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)参画団体数：18企業・団体
- ・脱炭素技術の中でも水素関連技術は急速に検討が進められており、県内企業の関心も高く、市場参入に向けて水素関連技術獲得へのニーズが生まれ始めている。
- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、令和3年9月及び10月に水素サプライチェーンWGを開催した。現在、各企業の技術課題の検証を行いつつ、水素利活用における実証研究や今後の技術開発への方向性を検討している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)脱炭素時代における生産マネジメント推進事業	3,129	0	3,129	3,129				
トータルコスト	9,438千円（前年度 0千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等の連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業の「脱炭素経営」を進めるため、特にエネルギー消費量が多い製造業を対象に、生産管理技術の高度化を図る研修を実施する。
研修を通じて、本県の「ものづくり」における生産性向上、コスト削減、省エネ・省労務化による「脱炭素化」の実現につなげる。

2 主な事業内容

本事業では、ものづくりにおける「カイゼン活動」で成果を挙げているトヨタ自動車(株)で開発された「TPS（トヨタ生産管理システム）」を取り入れ、県内製造業の従業員がトヨタ自動車(株)グループのTPS指導員から直接学ぶ、人材育成の場を提供する。

今回は座学研修に加えて、本県では初めてとなる、公開可能な県内製造業の工場において、トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員が直接指導を行う「ベンチマーク研修」を導入する。これらの研修を通じて、製造する製品だけでなく、生産工程の「脱炭素化」を推進する。

※TPS(トヨタ生産システム(Toyota Production System))：トヨタ自動車(株)の生産効率化活動から生まれた生産システム及びその手法。一般に「カイゼン運動」とも呼ばれる。

※ベンチマーク研修：自社の課題を解決する際に、外部企業等の優れた手法等を直接学び、それを自社に適合させることで大きな改善効果に導く研修手法。

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	製造中核人材対象ベンチマーク研修	公開可能な県内製造業の工場において、トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員が、生産効率化の手法及びその実践を直接指導する研修を実施する。参加者は現場で得た経験を社内に持ち帰り、自社での実践につなげる。 [形式] ベンチマーク方式(現地研修) [対象] 県内製造業の中核的人材等	1,906
2	現場社員対象連続講座	トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員によるTPSの入門から実践までの連続講座を実施する。 [形式] セミナー方式(座学研修) [対象] 県内製造業の一般従業員等	1,223
合計			3,129

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県製造業の生産工程における「脱炭素化」の取組を促す。

<取組状況・改善点>

- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、このうち次世代車関係については、エコカー(素材)、エコカー(電装品)の2つのワーキンググループを設置し、最新技術情報の共有、素形材・電装品の実証研究、今後の技術開発の方向性の検討を行っている。
- ・生産工程の脱炭素化は「脱炭素技術研究会」の検討テーマの一つであり、我が国最大の製造業企業であるトヨタ自動車(株)グループのTPSの直接指導を受けることで、生産性向上を通じた「脱炭素経営」の定着を目指す。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業(生産性革命)	3,200	0	3,200	1,600			1,600	
トータルコスト	9,509千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスにより特に大きく棄損した観光産業の経営基盤を早急に強化するため、まずは宿泊業を対象に「経営のDX」導入を進めることとし、令和3年度に、AI・ビッグデータを活用した宿泊需要予測システムである「とっとり宿泊予報プラットフォーム」を構築した。

この「とっとり宿泊予報プラットフォーム」を県内の宿泊事業者に展開することで、県内宿泊業の業務プロセス改善、労務シフト管理、休館日・部屋在庫管理の最適化等を実現し、県内宿泊業のDX実装による生産性向上と経営基盤強化を図る。

※ AI：Artificial Intelligenceの略称。人工知能。

※ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」

宿泊予約データ、過去の宿泊データ、周辺エリア全体の宿泊予約データ、イベント開催情報や気象等の大規模データ（ビッグデータ）を基に、AIを活用して、休館日の設定、労務シフト管理、部屋の在庫管理などに資する必要な予測情報を提供できるシステム。令和3年度に、県内3旅館の協力を得て開発を行った。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入推進事業	令和3年度に開発した「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の活用事例を県内宿泊事業者に展開し、利活用を促進する。 ・ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の操作方法や予測値の活用事例について、各観光エリアで勉強会及び個別相談会を開催する。 ・ 上記のプラットフォームの活用を検討する宿泊事業者に対して、既存システムとの連携方策や予測値の利活用方法を伴走型で支援する。	3,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 「経営のDX」導入により、県内宿泊業の経営基盤の強化を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルスの先を見据え、デジタル化による観光産業の生産性向上の取組として、令和3年度に「観光DX研究会」を設置した。
- ・ 同研究会には「需要予測」「デジタル化」の2つのワーキンググループを設けており、このうち需要予測ワーキンググループでは、ホテル・旅館の宿泊者数を施設単位で予測し、休館日の設定や労務シフト管理、部屋の在庫管理などの適正化により収益改善を目指す「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の開発に取り組んだ。
- ・ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の開発には経済産業省や気象庁も加わり、宿泊者の行動に影響するビッグデータの特定や必要となる予測値についてシステムの機能向上を進めているところである。予測値の利用方法や生産性向上に資する活用方法の確立を進めながら、県内宿泊事業者への展開を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線：7663)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり宇宙産業・人材創出事業	28,500	0	28,500	8,500			20,000	
トータルコスト	40,329千円 (前年度 0千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外で宇宙産業が大きく成長することが見込まれる中、宇宙産業創出に向けて、令和3年度に、宇宙産業に取り組む、又は関心を有する県内企業等が参画する「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立した。
これを基盤として、本県の宇宙関連産業を「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていくとともに、「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けた取組を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「宇宙産業創出ロードマップ」策定事業	本県の宇宙産業の創出及び「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けて、本県ならではの強みを活かしたロードマップを策定する。	2,000
2 とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	とっとり宇宙産業ネットワークの会員企業等が連携して行う宇宙産業創出に資する実証プロジェクト等を支援する。 [補助対象者]とっとり宇宙産業ネットワーク会員及び会員含む共同体 ※県外事業者の場合は県内への拠点開設を要件とする。 [補助対象経費]実証・プロダクト・サービス開発費(原材料費、直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等) [補助率] 1/2 [補助限度額] 20,000千円 [事業実施期間] 最長24か月(債務負担行為：令和5～6年度) [所要額] 20,000千円×2件×執行率50%=20,000千円	20,000
3 宇宙産業・人材育成事業	宇宙産業創出を支える将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。 (1)星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト 5,000千円 県内で宇宙産業に挑む事業者(起業家)を増やすため、人材育成とセットにしたビジネスプランコンテストを実施する。 (2)宇宙産業創出連続講座 1,500千円 宇宙産業関連の活動者等を講師として、実践的な内容を学ぶ連続講座を開講する。	6,500
4 とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	宇宙関連産業の創出に向けて、県内外の企業、教育、金融、報道機関等が参画し、最新情報の共有、相互連携の取組を行う。	(2,020) ※産業未来創造事業で計上
合計		28,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「とっとり宇宙産業ネットワーク」の活動を通じて、宇宙関連産業を将来の本県経済の成長軸となる産業に育てるとともに、国による「宇宙ビジネス創出推進自治体」認定を目指す。(公募時期は未定)

<取組状況・改善点>

- とっとり宇宙産業ネットワーク参画団体数：41企業・団体
- 本県は令和3年6月補正予算において「とっとり宇宙産業チャレンジ事業」を計上し、宇宙産業創出への取組を本格的に開始した。
- 令和3年11月には「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立し、引き続き参加者を募りながら、宇宙関連産業を本県産業の成長軸の一つに位置付け、情報共有、ネットワーク(つながる)、連携プロジェクトの検討・実施等の取組を進めている。
- また今後「宇宙ビジネス創出推進自治体」の募集が行われる際には、認定を目指して応募することとしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	164,599	0	164,599	164,599				
トータルコスト	172,485千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県における宇宙産業の創出及び「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けて、宇宙開発において注目度が高まっている月面と、「月面に似た環境」と評価される鳥取砂丘の関係性（類似度や差異）をデジタル技術によりデータ化するほか、疑似月面環境実証フィールドを整備して、月面環境を想定した実証の場を必要とする国内外の企業・研究者等に提供することで、鳥取砂丘の「月面環境実証の拠点化」を目指す。

また、当該フィールドは、建設業等の他分野へも開放し、県内産業の先端技術導入や人材育成に資する。

2 主な事業内容

(1) 疑似月面環境実証フィールド整備（108,500千円）

鳥取大学乾燥地研究センター内に月面環境を想定した「疑似月面環境実証フィールド」を整備し、県内外の宇宙産業関連企業の実証の場とする。

(2) データ分析等（30,000千円） ※鳥取大学、研究機関、関連企業・団体等による組織に委託予定

月面と鳥取砂丘の関係性を把握するため、ドローン等の最新技術を活用した測量により、3次元化した地表モデルを構築して、高低差、等高とその分布を把握するとともに、砂の粒度分布や、電気伝導度などを調査し、国内外の企業・機関等が鳥取砂丘を活用して行う様々な月面環境を想定した実証等に活用できるようなデータを比較・分析し、公開する。

【実施内容】

- ・NASA(アメリカ航空宇宙局)保有の月面データ等調査・翻訳
- ・鳥取砂丘データ調査
- ・月面データと鳥取砂丘データの比較・分析
- ・公開用デジタルデータ作成等（日本語・英語） 等

※月面と鳥取砂丘の類似性

月面	鳥取砂丘
○砂(レゴリス)が非常に細かい	○砂がきめ細かく、粒度が均質
○起伏に富んでいる ・中緯度付近（傾斜15度程度） ・極地（傾斜20度以上）	○非常に起伏に富んでいる ・西側（最大傾斜15度程度） ・(参考)馬の背（最大傾斜30度程度）

(3) 実証フィールドを活用した技術開発・人材育成（26,099千円）

疑似月面環境実証フィールドを、宇宙産業関連企業のほか、広いスペースが必要なため街中では実証が難しい重機の遠隔操作やドローン操作など、先端技術の実証の場として広く活用し、建設業をはじめとする県内企業への先端技術導入や人材育成に取り組む。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

宇宙関連分野を含む多様な分野で活用できる鳥取砂丘のデータ化及びフィールド整備を行う。

<取組状況・改善点>

- ・本県は令和3年6月補正予算において「とっとり宇宙産業チャレンジ事業」を計上し、宇宙産業創出への取組を本格的に開始した。
- ・宇宙開発の舞台として月面探査への注目が高まり、民間企業等でも鳥取砂丘を月面に見立てて実証を行いたいというニーズが高まっている。鳥取大学等とも連携し、県内外の様々な企業・研究機関が、本県をフィールドに研究開発に取り組み交流できる環境を整えていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業基盤・DX化事業	25,853	37,020	△11,167	10,403			15,450	

トータルコスト 35,316千円（前年度 54,446千円）〔正職員：1.2人〕

主な業務内容 補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

工程表の政策内容 鳥取県の未来を支える新産業の創出

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「鳥取県産業振興未来ビジョン」の実現に向けて、本県産業の成長軸となり得る分野への「未来への投資活動」を本格的にスタートするに当たり、基盤の一つとなる「DX」の県内事業者への導入を推進する。

※DX：Digital Transformationの略称。データとデジタル技術の活用で製品・サービス、組織・業務プロセス等を変革すること。

※ICT：Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術。

※IoT：Internet of Thingsの略称。様々なモノがインターネットに接続され、相互に制御しあう仕組み。

※ローカル5G：高速大容量、同時多接続等の特徴を持つ第5世代移動通信システムを個別に利用できるネットワーク。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) デジタル化・DX展開モデル創出と導入支援		
(新) 伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。 〔対象〕 小規模事業者のデジタル化事例創出、DXモデル事例創出	10,028
実装支援体制強化事業	企業向け相談窓口の設置 ・(公財)鳥取県産業振興機構に「IoT・AI導入サポートセンター(相談窓口)」を設置する。 ※公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業に計上	—
(2) 先端技術挑戦		
(新) 先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。 〔補助対象者〕 「とっとりDXラボ」参画事業者及び同者含む共同体 〔補助対象経費〕 直接人件費、開発環境経費、委託費等 〔補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 10,000千円 〔事業実施期間〕 最長24か月（債務負担行為：令和5～6年度） 〔所要額〕 10,000千円×1件×執行率50%=5,000千円 ・審査会経費 46千円	5,046
(3) 高速通信技術普及		
5G等高速通信技術活用支援事業	山陰地方唯一のローカル5G基地局(境夢みなとターミナル)を活用して、高速通信技術の普及活動等を実施する。	3,460
(4) 未来人材育成		
先端技術人材交流・育成拠点化事業	県内学術機関(大学)において、大学生を対象としたIoT人材育成プログラム(セミナー、教材開発・学生向け実践展開)を実施する。	1,599
先端技術人材・IoT活用スキル育成事業	県内高校生等を対象とするIoTスキル向上を行う授業を外部専門家等に委託して実施する。	1,200
IoTスキルアップチャレンジ事業	小学生から社会人までを対象に、IoT技術のすそ野を広げる技術向上挑戦イベントを開催する。	2,220
(5) 推進体制強化		
「とっとりDXラボ」運営	「とっとりDXラボ」を通じたDX推進活動を行う。 (DX導入・展開セミナー、総会、事例発表会等)	2,300
合計		25,853

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> DX導入推進を通じて、県内事業者の経営基盤強化を図る。

<取組状況・改善点> 本県は平成29年11月に県内事業者への先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置し、先端ICT技術の導入支援等に取り組んできた。令和3年には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、現在103企業・団体が参画している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小規模事業者等デジタル変革推進事業	41,435	0	41,435	1,000			40,435	
トータルコスト	49,321千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響がもたらす企業経営環境の変化に対応するには、デジタル技術を活用して業務の仕組みを変える「経営課題の解決のためのデジタル化」をより強力に推進していく必要がある。
本県は経営基盤が弱い小規模事業者が8割以上を占め、デジタル化が十分に進んでいないことから、小規模事業者を中心にデジタル化投資の加速、さらにはDX導入への誘導を図り、経営力強化につなげていく。
※DX:Digital Transformationの略称。データとデジタル技術の活用で製品・サービス、組織・業務プロセス等を変革すること。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(1) 身近なデジタル化モデル事例創出		
伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。 [対象]小規模事業者のデジタル化事例創出、DXモデル事例創出	(10,028) ※県内産業基盤・DX事業で計上
(2) モデル事例の横展開とデジタル化・DX導入手法支援		
金融機関等連携・デジタル変革推進事業	県内事業者へのデジタル化・DX導入の働きかけを円滑に行うため、金融機関等と連携してモデル事例の横展開を図り、事業者ごとの経営課題に応じたデジタル化・DX導入を支援する。 ・デジタル化・DX事例集の作成、連続セミナーの開催 ・希望する事業者に「デジタル変革推進カルテ」を作成	2,000
(3) デジタル化・DX投資促進		
カスタム型デジタル変革推進補助金	事業者内のDX推進人材育成を含め、事業者ごとのデジタル化・DX導入及び機器整備等を柔軟かつ機動的に支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有する中小企業・小規模事業者 [補助対象経費] デジタル化・DX関連講座受講費、外部専門家活用費、システム等利用・整備・機器導入費等 [補助率] 1/2 [事業実施期間] 最長12か月（債務負担行為：令和5年度） [補助限度額] 500千円（補助金下限額 200千円） [所要額] 500千円×50件×執行率80%=20,000千円 (前年度からの継続分) ・県内企業・DXトライアル事業(令和3年度採択分) 2,500千円 ・県内製造業・発展的DX導入事業(令和3年度採択分) 16,935千円	39,435
合計		41,435

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

小規模事業者を中心とする県内事業者のデジタル化投資の加速及びDX導入への誘導を図り、経営力強化につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・事業者を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応するためにデジタル化・DXは欠かせない基盤であるが、全国的にも小規模事業者等においてはデジタル化・DXによる経営変革への理解、具体的イメージ、デジタル化・DX推進体制、技術人材等の不足等により、十分に導入が進んでいない。
- ・こうした状況を踏まえ、令和3年度、「小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業」により小規模事業者のデジタル導入モデルを3件、「県内企業DX伴走支援事業」によりDX導入モデルを5件創出し、事例の横展開による導入支援を行った。
- ・令和4年度は、「身近なデジタル化モデル創出」「モデル事例の横展開とデジタル化・DX導入手法支援」「デジタル化・DX投資促進」の施策パッケージにより、小規模事業者等の「デジタル変革」を推進する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業技術力発揮・開発応援事業	37,998	24,708	13,290				37,998	
トータルコスト	42,730千円（前年度 29,461千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな技術創出への挑戦を促し、地域産業の活性化を図るため、県内企業が取り組む事業可能性調査、研究開発、県内大学等と連携して行う調査研究プロジェクト等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県内企業技術力発揮・開発応援補助金 37,906千円

- ・ユニバーサルデザインに基く製品開発、脱炭素社会の実現に資する製品開発等を行う事業を対象に「あいサポート・脱炭素枠」を設け、補助率を引き上げる。（「環境・エネルギー枠」を拡充）
- ・EV(電動車)などの次世代車向け素材や電装品等の技術開発を強力に推進するため、「次世代車技術対応枠」を新設する。

（単位：千円）

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ基礎的な調査段階の事業を支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：750千円) 原材料費、ソフトウェア開発環境使用料、機器・設備使用料、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (債務負担行為：令和5年度) (新規分) <あいサポート・脱炭素枠> 1,000千円×2件×執行率50% = 1,000千円 <次世代車技術対応枠・一般枠> 1,000千円×10件×執行率50% = 5,000千円	<あいサポート・脱炭素枠> <次世代車技術対応枠・一般枠> 2 / 3 (1,000千円)	6,000
研究開発	基礎的調査を終え、製品化等に向けた研究開発段階の事業を支援する。 [補助対象者] 「調査支援型」に同じ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：5,000千円) 「調査支援型」の対象経費、減価償却費、直接人件費、産業財産権導入費、機器・設備・ソフトウェアの購入費等 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：令和5～6年度) (新規分) <あいサポート・脱炭素枠> 5,000千円×1件×執行率50% = 2,500千円 <次世代車技術対応枠・一般枠> 5,000千円×5件×執行率50% = 12,500千円 (継続分) 1,619千円 (令和2年度採択分：1件)	<あいサポート・脱炭素枠> 2 / 3 (5,000千円) <次世代車技術対応枠・一般枠> 1 / 2 (5,000千円)	16,619
産学共同プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試等が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出するプロジェクトを支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有し、県内研究機関(大学・高専・公設試等)との共同事業を県内で実施する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：10,000千円) 「研究開発」に同じ [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：令和5～6年度) (新規分) 10,000千円×1件×執行率50% = 5,000千円 (継続分) 6,186千円 (令和2年度採択分：2件) 4,101千円 (令和3年度採択分：2件)	1 / 2 (10,000千円)	15,287
合計			37,906

※本補助金は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等を対象とする。

(2) 審査会経費 92千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内企業の技術力の発揮を通じて、新たな技術創出への挑戦を促す。

<取組状況・改善点>

- ・本事業の前身である「中小企業調査・研究開発支援事業」「革新的技術創出支援事業」では、平成26年の事業創設以降81件を採択し、様々な分野での新商品開発等に繋がっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	11,908	12,295	△387	615			11,293	
トータルコスト	26,103千円（前年度 26,553千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、普及啓発、知的財産評価、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

人材育成及び事業者の取組支援等により、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に定める知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。

2 主な事業内容

(1) 知的財産を意識した活動を行うことのできる風土づくり

[補助先：(一社)鳥取県発明協会] (単位：千円)

区分	内容	予算額
県民発明奨励	○鳥取県発明くふう展の開催等を支援する。[補助率] 1/2 ○県知事賞の表彰を行う。(県実施)	808

[委託先：(一社)鳥取県発明協会]

区分	内容	予算額
発明チャレンジコンテスト開催	小中学生等から発明の企画を募集し、大学関係者及び県内企業関係者等から評価やアドバイスを受けるコンテストを実施する。	357
イノベーション教育の普及促進	啓発資料を作成し周知を図る。	30

(2) 知的財産の創造等に関わる人材の基盤整備

区分	内容	予算額
啓発イベント・セミナー	県内企業向け産業デザインセミナーや商標権に関するセミナーを開催する。	228

[委託先：(一社)鳥取県発明協会]

区分	内容	予算額
県内企業と連携した「発明楽」授業の実施(企業連携出前授業)	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」の考え方を基に県内企業の技術・製品を学ぶ企業連携出前授業を実施する。	844

(3) 事業者が取り組む技術開発・販路開拓等の推進に必要な支援

[補助先：(公財)鳥取県産業振興機構]

区分	内容	予算額
外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 [間接補助事業者] 県内中小企業者等 [間接補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円/事業者	720

[補助先：(一社)鳥取県発明協会]

区分	内容	予算額
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。[補助率] 10/10	7,121

(4) 県自らが有用性の高い知的財産を創造

区分	内容	予算額
県有知的財産マネジメント委員会開催等	○県有知的財産の取得・活用について有識者による評価及び検討を実施する。 ○特許出願及び登録、弁理士相談等に係る経費を措置する。	1,800

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 知的財産の創出・活用環境の整備を通じて、県内産業・人材の成長発展を促す。

<取組状況・改善点>

- ・鳥取県知的所有権センターを中心として、知財の取得・活用に関するサポートを行うほか、各種表彰制度や児童・学生向けの出前授業等により、知財に関する普及啓発等に取り組んでいる。
- ・海外特許・商標・意匠出願に係る経費を補助し、県内企業の知財を活用した海外ビジネス展開を積極的に支援している。
- ・県有知的財産の状況(令和3年10月時点) 特許19件、意匠5件、商標111件

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業家育成応援事業	60,412	71,356	△10,944	5,229		<寄附金> 1,000	54,183	
トータルコスト	72,241千円（前年度 83,238千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	地域創業の促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

起業家育成支援により、恒常的に成長性の高い起業や地域密着起業が生まれ続ける環境を創出し、地域活力の向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 起業人材育成 (単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取県版起業家エコシステム醸成事業	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」により起業家の育成を図るとともに、優秀事業計画の提案者を県外のビジネスプランコンテスト等へ派遣し、資金調達の機会を提供する。	3,906
とっとり起業家ミーティング	女性や若者を含む起業家予備軍の裾野拡大、起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のための「起業交流セミナー」を開催する。	165

(2) 地域密着起業支援

区分	内容	予算額
(新) 設立・開業一年後支援金 (制度創設)	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者：法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本政策金融公庫)利用者：法人(100千円)、個人(50千円)	—
スタートアップ応援事業補助金	令和3年度末までの創業融資利用事業者に当初3年間の利子補給を行う。なお、設立・開業一年後支援金の制度創設に伴い、新規認定を終了する。 ・新規108件分、継続182件分 (債務負担行為：4,752千円(令和5～6年度))	32,198
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕1,500千円 ・補助金 7,500千円 (1,500千円×5件) ・審査会経費 153千円	7,653

(3) 挑戦的起業支援

区分	内容	予算額
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕3,000千円 〔事業実施期間〕最長24か月 ・補助金 (新規) 4,800千円 (3,000千円×4件×執行率40%) (債務負担行為：令和5～6年度) (継続分) 8,552千円 ・審査会経費 138千円	13,490
(新) クラウドファンディング型情報発信支援補助金	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」で選ばれた優秀事業計画の実施者が、クラウドファンディングを利用して情報発信、資金調達等を行う経費の一部を支援する。 〔補助率〕2/3 〔補助限度額〕1,000千円 〔採択件数〕3件	3,000

※クラウドファンディング：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 市町村・商工団体との連携による地域創業：1,500件（平成31～令和6年度）
新規性・成長性の高い起業：50件（令和2～6年度）

<取組状況・改善点>

平成23年度以降、起業家育成プログラムで128計画の磨き上げを実施し、スタートアップ応援事業補助金で784件の支援を行った。地域課題解決型起業支援補助金で16件を支援したほか、起業創業トライ補助金で55件の起業を支援し、ふるさと起業家支援補助金ではクラウドファンディングによる6件の寄付金調達を支援した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション新事業創出事業	13,200	10,000	3,200	5,000		＜雑入＞ 3,000	5,200	
トータルコスト	18,720千円（前年度 15,545千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

オープンイノベーション手法を用いた新製品・ビジネスモデル開発を支援するため、「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー(新興企業)等）」とのマッチング・連携による新事業創出推進に向けて、協業チームづくりから実証・事業化までのサポートを行う体制を（公財）鳥取県産業振興機構に構築する。

※オープンイノベーション：製品開発・研究開発などにおいて、自社以外の組織・機関が持つ知識や技術等を取り込んで、イノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。

2 主な事業内容

[委託先：（公財）鳥取県産業振興機構]（単位：千円）

区分	内容	予算額
オープンイノベーションコーディネーターの配置	各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター」を（公財）鳥取県産業振興機構に配置する。（1名）	6,045
オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施	プロジェクト構築・推進に向けた研究会、県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。	1,962
新たな技術・アイデアを有するベンチャー企業等の情報収集	様々なチャンネルを通じて、県内企業との協業による革新的な事業創出の可能性を有する県内外のベンチャー企業等の情報を収集する。	1,993
（臨）「オープンイノベーションフォーラム」の開催（県実施）	地域において新たな商品・サービスが生まれ続ける「地域型イノベーションの好循環創出」をテーマに、県内で進められている好循環創出の取組や本県ゆかりの起業家、事業事例を一堂に集めて発信するフォーラムを開催する（自治総合センター助成金を活用）。	3,200
合計		13,200

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞ マッチング又はプロジェクト組成件数：3件

＜取組状況・改善点＞

- ・本事業により配置したオープンイノベーションコーディネーターを中心として、県内における新事業展開意欲の高い企業の掘り起こし、課題・シーズの分析サポート等は順調に進めている。
- ・事業初年度の令和3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、本事業での直接の成果は未創出だが、県・鳥取県産業振興機構が関わるオープンイノベーション事例は数件生まれている。
- ・今後は、現在オンラインが中心となっている革新的ベンチャー企業等の情報収集について、展示会やイベント等への参加も含めた活動を強化するほか、県の直接執行による事例発信・マッチングの場の設定により、協業による新事業案件創出に向けた取組を加速化させていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)異分野交流型新産業創出事業	2,000	0	2,000	1,000			1,000	

トータルコスト 4,366千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

工程表の政策内容 鳥取県の未来を支える新産業の創出

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県産業の成長軸となる産業分野は、新規分野への挑戦だけでない。既に県内にある産業・技術も、新たな刺激を受けることで、より大きく成長し、さらなる進化を遂げる可能性を有している。

これらの県内の特色ある産業・技術の新たな進化・展開を促すため、県内外の様々な産業・技術等同志の「異分野交流」の仕組みを構築し、産業・技術間の新たな出会いと協業の推進を通じて、新たな産業の創出を図る。

2 主な事業内容

産業・技術間の異分野交流プラットフォーム「とっとりインダストリーMix」を構築・運営する。

(1) チャットツール（会話・対話システム）を活用したインターネット上の交流の場

(2) 定期的な展示発表会による直接交流の場

この二種類のプラットフォームにより、産業・技術間の新たな出会いを創出する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
異分野交流「とっとりインダストリーMixオンライン」構築事業	インターネット上に参加者同士が交流できるチャットツール等を使用し、異分野交流プラットフォームを構築し、情報交換・協業を促進する。 ※ツールは無料使用できるものを使用する。 ・プラットフォームの管理運営（運営、利用者管理、定期的な情報提供等）	1,000
異分野交流「とっとりインダストリーMix展示発表会」実施事業	オンライン活動の報告及び直接交流の場として、「とっとりインダストリーMix展示発表会」を開催する。	1,000
合計		2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 「とっとりインダストリーMix」参加者数：50人

<取組状況・改善点>

- ・本県には既に多くの特色ある産業・技術があり、またそれぞれ大きな成果を創出しているものもある。これらの分野の独自の取組に加え、新たに産業・技術間の出会いの場を設けることで、それぞれの分野のさらなる新展開につなげることを目指す。

（本県の特色ある産業・技術の例）

氷温技術、キノコ遺伝資源、乾燥地研究、キチンナノファイバー技術、ファインバブル技術、木材圧密加工技術等

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トライアル発注推進・情報発信事業	10,621	9,951	670				10,621	
トータルコスト	13,775千円（前年度 14,704千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	申請相談、トライアル発注製品選定、関係機関・事業者等との連絡調整等、情報発信等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

トライアル発注製品選定制度により、県内事業者が開発・製造する製品等を県機関が試行的に購入・利用して製品等の改良を促すとともに、販路開拓のきっかけづくりを支援する。併せて、関係機関と連携して県内発の製品・特色ある技術等を広く県内外に向けて発信し、製品等のさらなる改良と販路開拓につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
トライアル発注推進事業	新規性・独創性等の基準を満たす県内事業者の製品等を「トライアル発注製品」に選定し、県機関で発注するとともに使用後の評価を事業者に報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。 〔トライアル発注選定品登録期間〕 選定から24か月	2,592
(新) 市場参入支援事業	「トライアル発注製品」の県機関以外への市場参入を支援するため、民間のクラウドファンディングの初回利用に係る手数料を支援する。 〔補助対象〕 トライアル発注選定製品のうち県機関からの発注実績があったもの又は選定から6月経過したもの 〔補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 350千円 うち クラウドファンディング事務手数料補助 200千円 代行サービス利用料補助 150千円 〔採択件数〕 3件	1,050
情報発信事業	県内事業者の製品・技術等への興味・関心の喚起を目的として、製品展示等による情報発信を行う。	(標準事務費で対応)
標準事務費	-	6,979
合計		10,621

※トライアル発注製品の選定においては、中小企業者以外のNPO法人、就労継続支援事業所等の様々な製品等も幅広く含めるものとする。
 ※クラウドファンディング：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> トライアル発注選定：8件、クラウドファンディング成立数：3件

<取組状況・改善点>

- 平成19年8月に「バックアップ型トライアル発注制度」創設以来、これまでに168製品を選定した（令和4年1月末時点）。このうち105件については県機関から発注を受けており、使用后評価を通じて改良等に活かされている。
- 県内企業製品等の情報発信事業として、令和3年度から、高校生を対象に県立高校図書館を会場とした県内企業の製品・技術等の巡回展示を実施した。（標準事務費対応）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT（情報通信技術）企業基盤強化支援事業	3,024	3,024	0				3,024	
トータルコスト	3,813千円（前年度 3,816千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内ICT(情報通信技術)企業の経営基盤及び競争力強化に向け、企業が取り組む人材育成（在職者・小中高生向け）を支援し、県内ICT産業の振興及び未来人材育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
情報通信産業における人材育成支援事業補助金 [在職者向け人材育成]	県内ICT企業の従業員に対して、実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際の経費を支援する。 [補助対象者] (一社) 鳥取県情報産業協会 [補助率] 1/3以内	2,100
情報通信産業における未来人材育成事業 [小中高生向け人材育成]	○児童生徒のICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等を開催する。 [委託先] (一社) 鳥取県情報産業協会 [所要額] 824千円 ○県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。 [所要費] 100千円 (知事賞副賞)	924
合計		3,024

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・企業ごとに必要な研修の実施を支援し、県内ICT企業の人材基盤強化を図る。
- ・小中高生に向けたプログラミングをはじめとするICTスキルに触れる機会を創出し、ICT産業への関心や、将来的な県内ICT産業への就業等につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金（在職者向け人材育成）は、平成22年度から継続実施しており、令和3年度はシステムエンジニアに求められる問題解決スキルほか154コースを実施した。
- ・情報通信産業における未来人材育成事業（小中高生向け人材育成）は、平成29年度から継続開催しており、令和3年度は、新型コロナの影響で規模・内容を一部変更の上でロボットプログラミング体験会を開催し、県内の高校2校で分散開催した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域産業技術交流事業	774	528	246				774	
トータルコスト	2,351千円（前年度 2,112千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	韓国江原道・中国吉林省との連絡調整、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者が集まり、各地域の研究成果等の発表を行う北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和4年度は中国吉林省でのフォーラムに参加する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
第11回北東アジア産業技術フォーラムへの参加	3地域の行政関係者及び研究者等が一堂に会し、生命工学（バイオ）、医療機器、新素材、機能性食品などの先端技術分野をテーマとして産業技術開発の研究成果発表を行うなど、参加者間の技術交流・連携を促進する。 [開催予定地] 中国吉林省	774

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

韓国江原道、中国吉林省、鳥取県の3地域の産業技術分野の交流を通じた各地域の産業発展

<取組状況・改善点>

- 平成18年、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットにおいて、3地域間で産業技術分野の交流を推進することに合意。平成20年10月、江原道において第1回北東アジア産業技術フォーラムを開催し、江原道、吉林省、鳥取県の3者間で産業技術交流協力協定書を締結した。
- フォーラムでの交流をきっかけに、（公財）鳥取県産業振興機構と江原道・原州医療機器テクノバレーが相互技術協力協定書を締結（平成28年1月）し、県内企業が原州市の江原道医療機器展示会に継続して参加しているほか、県内企業と江原道内企業が健康食品を共同開発し両地域で商品化するなど、地域間の連携事例も生まれている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業(公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金)	24,513	28,013	△3,500	8,086			16,427	
トータルコスト	28,456千円（前年度 31,974千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	交付金交付事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業の新規事業展開を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構に医工連携推進体制を整備し、専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 医工連携推進体制の整備 16,263千円

- ・ 医工連携コーディネーター配置 ((公財)鳥取県産業振興機構：1名)
- ・ 「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活動支援
- ・ 専門家招聘(医療機器分野参入、開発、海外展開等の各段階に対応した専門家)
- ・ 医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援
- ・ 県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援
- ・ 商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成
- ・ 補助金審査経費

(2) 医療機器開発・収益化支援補助金 8,250千円 ((公財)鳥取県産業振興機構の間接補助金)

- ・ 補助金名を医療機器開発支援補助金 → 医療機器開発・収益化支援補助金に変更する。
- ・ 補助金募集を隔年交互化 医工連携コーディネーター等が製品開発後の販売対策に注力する時間を確保するため、医療機器開発・収益化支援補助金の2区分(参入支援型、医療・介護連携型)を隔年交互に新規募集する方式に変更する。
- ・ 製品改良前後に検証の仕組みを導入 医療機器開発・収益化支援補助金(専門学会展示会等出展・改良事業)の採択に当り、当該事業者・医工連携コーディネーター・製販企業・県等による製品改良前後の検証の仕組みを導入する。

(単位：千円)

区分	内容	間接補助率(補助限度額)	予算額
医療機器開発・参入支援型	医療機関ニーズ等に対応した医療・介護機器開発、医療機器製造に必要な業許可取得等を行う県内事業者を支援する。 [補助対象経費] 医療・介護関連機器開発、医療機器製造業・製造販売業許可・ISO認証取得、医療機器認証申請等に要する経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (新規分) 3,000千円×2件×執行率50% = 3,000千円 (債務負担行為：令和5年度) (継続分) 4,500千円 (令和3年度採択分：3件)	2/3 (3,000千円)	7,500
医療・介護連携型	医療・介護・福祉機関等と連携して医療・介護関連機器等の開発・試作に取り組む県内事業者を支援する。 なお参入支援型、医療・介護連携型を隔年交互に新規募集する方式に変更することから、令和4年度は新規募集は行わない。 [事業実施期間] 最長2か年度	1/2 (5,000千円)	-
専門学会展示会等出展・改良事業	製品開発後の販路拡大のため専門学会・展示会に出展し、製品の改良を行う県内事業者を支援する。 [補助対象経費] 専門学会展示会等出展、医師等からの助言による製品改良等に要する経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (新規分) 500千円×3件×執行率50% = 750千円 (債務負担行為：令和5年度)	1/2 (500千円)	750

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 本事業を活用する医療・介護機器等の開発・製品化・改良件数：5件

<取組状況・改善点>

- ・ (公財)鳥取県産業振興機構に設置した「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の参加団体は115団体(令和2年度末106団体)となっている。
- ・ 鳥取大学との連携も進めており、同大学医学部附属病院新規医療研究推進センター主催の医療機器開発人材育成共学講座には県からも参加し、相互連携と協力体制強化を図っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬のゆりかご形成事業	17,334	16,026	1,308				17,334	
トータルコスト	23,643千円 (前年度 22,363千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内企業の事業化を支援することにより、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- 鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む認定事業者及び県内に事業所を持ち、創薬に繋がる研究開発を行う企業に対して研究開発等の支援を行う。
 ※認定事業者…染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。
 現在の認定事業者: (株)ジーピーシー研究所、(株)トランスクロモソミックス
- 補助金募集を隔年交互化 事業完了後の成果検証等に注力する時間を確保するため、スタートアップ支援型、ステップアップ支援型を隔年交互に新規募集する方式に変更する。

(単位: 千円)

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
1 バイオ・創薬イノベーション支援補助金	バイオ・創薬企業スタートアップ支援型 認定事業者及び県内に事業所を有し創薬及び創薬に繋がる研究開発を行う企業の事業化の初期立ち上げを支援する。(1企業2回まで) [事業実施期間] 最長12か月 (新規分) 10,000千円×1件×執行率50% = 5,000千円 (債務負担行為: 令和5年度)	2/3 (10,000千円)	5,000
	バイオ・創薬企業ステップアップ支援型 認定事業者及び県内に事業所を有し創薬の事業化を目指す企業の研究開発を支援する。 <u>なおスタートアップ支援型、ステップアップ支援型を隔年交互に新規募集する方式に変更することから、令和4年度は新規募集は行わない。</u> [事業実施期間] 最長2か年度 (継続分) 10,000千円 (令和3年度採択分: 1件)	1/2 (10,000千円)	10,000
2 バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業)	認定事業者に低利融資を実施するため、金融機関に利子補給を行う。 [事業実施期間] 最大15年(据置3年以内) [利率] 年1.43% [融資限度額] 1億円 (新規1件分)	—	970
3 バイオ産業支援資金利子補助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 [事業実施期間] 5年間(60月) (新規1件分) (債務負担行為: 3,235千円(令和5~9年度))	0.7%	700
4 バイオフィロンティア施設利用料補助金	とっとりバイオフィロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 [事業実施期間] 3年間(36月) (新規1件分) (債務負担行為: 1,824千円(令和5~7年度))	1/2	608
5 その他	認定事業者審査会及び補助金審査会経費	—	56
合計			17,334

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 本県発の染色体工学技術等を活用して、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

<取組状況・改善点>

- 鳥取大学の染色体工学技術を核とする研究開発が進み、とっとりバイオフィロンティア入居企業において創薬支援ツールの製品化、業務提携、共同開発、ベンチャーキャピタルによる出資などの動きが活発化している。
- 染色体工学技術は、当初想定されていた創薬支援ツール分野に加え、バイオ医薬品(抗体医薬品)分野、遺伝子・再生医療分野への展開も図られており、とっとり創薬実証センターでの創薬化も期待されている。引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	168,421	91,973	76,448				168,421	
トータルコスト	176,307千円（前年度 99,894千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	事業計画書及び報告書の審査、業務報告書の確認、指定管理料支払手続、施設設備管理等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。

また、平成23年度の開設から10年を経過し設備の老朽化が進んでいることから、施設の魅力を維持していくためにも主要機器の更新を行い、新たな研究促進を支援する。

- (施設概要)
- 開設 平成23年 4月26日
 - 所在地 米子市西町86番地(鳥取大学米子キャンパス内)
 - 構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡
 - 主な施設 1階 研修室、オープンラボ
2階 管理室、共同実験室(機器分析、細胞実験、遺伝子実験)
3階 実験室、居室、動物飼育室
 - 実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等

2 主な事業内容

- (1) 指定管理者 (公財) 鳥取県産業振興機構
- (2) 指定管理期間 平成31年 4月 1日～令和 6年 3月31日 (5年間)
- (3) 予算額 168,421千円
 - ①指定管理料 88,503千円
(参考：5か年間の委託料総額 447,710千円。平成30年 2月議会で債務負担行為設定済。)
 - ②鳥取大学への賃借料(バイオフロンティア底地) 440千円
 - ③指定管理施設運営評価委員会の開催(中間評価) 37千円
 - ④実験機器整備事業 79,441千円
・共焦点顕微鏡(1台)、セルアナライザ(1台)、オートクレーブ(7台)他

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

とっとりバイオフロンティアの適切な管理運営により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・とっとりバイオフロンティアは令和3年度で開設から10周年を迎えた。開設以降、バイオ関連企業4社が誕生し、雇用も生まれ、本県に「バイオ関連産業」が創出された。平成30年4月には隣接地にとっとり創薬実証センターが開設されるなど環境も整い、入居・卒業企業の中には大手企業から出資等を受けるものも生まれている。
- ・とっとりバイオフロンティアの入居状況(令和4年1月末現在)
 - 1階 オープンラボ(染色体工学共同研究拠点) 1/1室
 - 3階 貸居室 4/4室、貸実験室 4/4室、貸動物飼育室 4/4室

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	657,365	597,621	59,744		<30,100> 43,000	<貸付金元利収入> 263,801	350,564	県費負担 380,664
トータルコスト	664,462千円（前年度 604,750千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	運営費交付金等交付事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成支援等を実施する（公財）鳥取県産業振興機構（以下「機構」）の事業運営に必要な経費（人件費、事業費及び施設の修繕等）を支援し、中小企業支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等を支援する。 <基幹事業> 1. 管理運営費 240,806千円 ・基幹事業に係る人件費（正職員等45人分） 226,037千円 ・庁舎管理費 14,769千円 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 ・専門家を活用したハンズオン支援（伴走型支援） ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ・受発注情報の収集・取引斡旋 ・商談会開催、専門展示会への出展 ・商品開発に係る各種研修会開催 等 3. 支援体制整備 33,183千円 ・職員旅費、情報機器システム保守料 等	330,778
産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。 ・貸付期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・償還財源：入居企業からの入居料等	263,801
産業振興機構施設整備事業	施設の老朽化等に伴う維持補修に要する経費を補助する。 <公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金> [補助率] 10/10 [整備内容] 空調設備更新工事、空調換気扇更新工事、セキュリティ機器更新工事	62,786
合計		657,365

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内中小企業の新規取引数の増加

<取組状況・改善点>

- ・機構が中小企業支援に係る機能強化を図り、経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくため、個別に県からの補助又は委託を受けて実施している基幹的業務のうち、機構の設立目的の観点から引き続き機構自らが担うべき事業について、可能なものから、令和2年度以降、順次、運営費交付金への集約を図っている。
- ・令和3年度には、県内企業海外展開サポート事業の一部（35,189千円）及びニューノーマル（新常態）型海外需要獲得強化支援事業の一部（2,000千円）を交付金へ統合した。令和4年度からは、とっとり国際ビジネスセンター運営事業の基幹人件費（11,286千円）を運営費交付金に統合する。（交付金総額：380,999千円）

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) ファインバブル産業創出事業	0	1,550	△1,550					
トータルコスト	0千円（前年度 3,134千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 農水産業・食品加工等の分野において幅広い用途への活用が期待されるファインバブル技術について、産学官が連携して実施する事業化に向けた研究開発を支援することにより地域産業の強化・創出を図る。 他事業で当該技術の取組を進めることとしたため、本事業を廃止する。								
(廃止) 産学共同事業化プロジェクト支援事業	0	9,000	△9,000					
トータルコスト	0千円（前年度 10,584千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、鳥取県における産学連携による新産業創出を促進する。 令和元年度採択で本事業は終了しており、令和元年度採択分の支出完了に伴い、本事業を廃止する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

5 目 産業技術センター費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロボット協働人材育成事業	13,034	10,479	2,555	6,517			6,517	
トータルコスト	15,400千円（前年度 12,855千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約・支払手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

将来的な人手不足を踏まえた生産工程の自動化において、同一ラインで人と協働でき、省力化・生産性向上に貢献する「協働型ロボット」の導入・活用が急がれており、協働型ロボット等を活用できる技術人材の育成も急務となっている。

令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに整備した「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を活用し、協働型ロボットシステムや周辺技術等の導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。

※協働型ロボット：人から隔離して単純作業を繰り返し行わせる産業用ロボットとは異なり、人と同じ空間で人との共同作業を前提に柔軟な工程を行うロボット。

2 主な事業内容

[委託先：（地独）鳥取県産業技術センター]（単位：千円）

区分	内容	予算額
（新）提案型ロボットシステムインテグレータ育成研修 （提案型技術者育成）	ロボット導入等のシステム設計、開発、導入稼働に加え、ユーザー企業の課題検証及び改善方法の提案ができる技術人材を育成する。 なお、現行の基本研修課程の上位課程として新設する。	2,760
ロボットエンジニア育成研修 （技術者育成）	ロボットシステム導入に取り組む県内企業及びロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）を目指す企業を対象に、専門技術等の研修を行う（基本研修課程）。	6,795
ロボット実装化支援事業 （専門家派遣による実工程の改善指導）	○専門家を企業に派遣し、技術面や投資効果等の具体的な助言を行って県内企業のロボットシステム導入を支援する。 ・専門家派遣 3,000千円 ○ロボットハブを活用した人材育成事業の進捗確認、関連施策への展開を検討する。 ・ロボット実装支援検討会 279千円	3,279
SIer活用成功セミナー （経営者層向けの生産性向上動機付け）	ロボット等導入の最終決断をする経営者層を対象に、SIerを活用して省力化等の生産性向上に成功した成功事例を学ぶセミナーをオンラインで開催する。	200
合計		13,034

※ロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）：ロボットを使用した機械システムの導入提案、設計、組立などを行う事業者。費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術の専門家。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ロボットSIer企業数 5社（令和元～4年度累計）
- ・ロボット導入企業数 30社（令和元～4年度累計）
- ・提案型ロボットSIer育成数 5社（令和4年度）

<取組状況・改善点>

- ・県内産業の一層の成長を目指し、（地独）鳥取県産業技術センター第4期中期目標期間における最重要事項の一つとして、生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援に取り組む。
- ・令和3年度末現在の実績見込
 - ロボットSIer企業数 5社
 - ロボット導入取組企業数 14社

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

5 目 産業技術センター費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	835,075	839,713	△4,638		<3,000> 6,000		829,075	県費負担 832,075
トータルコスト	837,441千円（前年度 842,089千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	運営費交付金等交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等、評価委員会の運営等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）の運営に必要な経費について、運営費交付金及び運営費等補助金を交付するとともに、地方独立行政法人法に基づいてセンターの業務実績の評価、中期目標の制定等を行うため、（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2 主な事業内容

- (1) （地独）鳥取県産業技術センター運営費交付金 819,977千円
- ア 業務費 360,805千円
技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費
 - イ 人件費 459,172千円
・ 役職員の人件費、共済費等に係る経費 415,639千円
・ 退職手当 43,533千円

【運営費交付金の算定ルール】

- 業務費：(A) + (B)
(A) 業務の効率化：毎年度、運営費交付金(業務費のみ)を前年度比1%減額。
(B) 組織運営インセンティブ：評価結果を基に運営費交付金(業務費)を前年度比△2%～+2%の範囲で増減。
・ 令和4年度 (A：▲1%) + (B：+1%) = ±0%
- 人件費：予算上の定数(役職員58名分)に基づく給与、共済費等の人件費を県職員準拠で計上。

- (2) 運営費等補助金 14,363千円
- ア センター利用料減免補助金 6,960千円
センターが、県内の小規模事業者（従業員20名以下）を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免した場合の減免相当額分を補助する。
 - イ 運営費補助金（施設設備整備・修繕） 7,403千円
[対象経費] 施設設備の整備・修繕等 [補助率] 10/10以下

区分	内容	予算額
食品開発研究所本館屋上防水工事	食品開発研究所本館（境港市）の屋上部分の防水機能を維持・向上するための改修工事を実施する。	7,403

- (3) （地独）鳥取県産業技術センター評価委員会の開催 735千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>（第4期（令和元～4年度）のKPIのうち主なもの）

- ・ 企業訪問件数 2,500社
- ・ 技術移転件数 60件
- ・ 研究開発（プロジェクト件数 年間30件／独自技術開発件数 50件）
- ・ 人材育成メニューの充実（参加企業数 800社／参加者数 1,600名／中級以上育成者数 260名）
- ・ 外部資金新規獲得 40件 等

<取組状況・改善点>

- ・ 第3期までの取組を基盤に、鳥取県産業技術センターが保有する技術・研究成果・人材が、県内企業の技術力向上や課題解決などに着実に貢献し、第4期中期目標達成に向けた取組が引き続き順調に進んでいる。
- ・ 令和元年12月に開設した「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）において進めている、県内企業のAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援の強化については、今後県内企業からのニーズが高まると見込まれることから、引き続き研修内容の強化充実を図る。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的 事業承継推進 モデル構築事 業	10,640	0	10,640	3,251			7,389	
トータルコスト	14,583千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

戦略的な事業承継推進を図るため、地域単位の面的な視点で支援機関が相互に連携しプッシュ型支援する取組を試行するとともに、後継者不在事業者の情報をオープンにして起業希望者とマッチングする取組の実証を行い、鳥取県独自の事業承継推進体制モデルを構築する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 中山間地域の持続に向けた事業承継推進モデル構築事業	中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するために交付金により支援 ※事業期間2～3年を予定 (1) 事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施 市町村・圏域など地域単位で商工団体、金融機関、市町村、専門支援機関等関係機関によるチームを結成、事業者へプッシュ型で支援する。 (状況把握・分析、ケース会議開催、事業者への働きかけ・支援) (2) 報告書の作成 連携支援体制、方策、流れ等を報告書として取りまとめ、県全体の事業承継推進のロールモデルとして活用する。	7,389
2 「起業型」事業承継推進モデル構築事業	既存の県内事業者の経営資源を活用した起業を支援する仕組みを構築するため、民間サービスと連携したマッチングの取組について実証を行う。 (1) 民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチングの実証 民間プラットフォームと連携し、後継者不在事業者の情報をオープンにして全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を3件程度実施する。(Webサイト開設・広報活動など) (2) IJUターン起業人材発掘プログラム 首都圏在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。	3,251
合計		10,640

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内事業者の事業承継のための取組を支援し、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 国が平成27年度に設置した鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター（(公財)鳥取県産業振興機構が受託）を中心に支援機関で連携してマッチング等支援を実施、これまで758件の相談を受け付けうち106件が成約している。（令和3年12月末時点）
- 平成30年8月には、産業支援機関・商工団体・金融機関・市町村・大学・県立ハローワーク・ふるさと定住機構等関係37機関で「鳥取県事業承継ネットワーク」を構築、連携・情報共有を図っている。
- 後継者不在事業者の情報を公開して起業希望者となぐ取組の推進により、既存経営資源を活用した起業を県内に普及し、IJUターン希望者の「移住起業」にもつなげていく。
- 令和3年度は県内の全事業者を対象にアンケート調査を実施したところ。当該調査結果を踏まえながら、地域ごとに企業の状況を把握して戦略的に承継支援を行うプラットフォームを確立し、ロールモデルとして県下全域に展開して県全体の事業承継を推進する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	5,483	14,088	△8,605				5,483	
トータルコスト	13,369千円（前年度 22,009千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	企画立案、症状団体・市町村・金融機関等の連絡調整、委託業務・業者の選定、契約及び支払事務、予算・決算、監査、会議等 補助金業務 奨励金制度設計、運用、支払事務							
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内事業者の事業承継を促進するため、計画の策定、マッチング仲介委託、設備導入など事業承継の段階に応じた事業者の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
事業承継経営強化支援事業	(1) 事業承継経営強化奨励金 事業承継に向けて事業承継計画策定や経営安定・強化などについて外部の専門家からの支援について奨励金を支給する。 〔支給額〕 上限200千円/件（対象経費の1/2） 〔対象経費〕 専門家活用経費（謝金・旅費） (2) 事業承継セミナーの開催 事業承継計画策定を促進するため、県内支援機関に向けた研修会を開催する。（年3回程度）	983
マッチング登録補助金	後継者不在の中小企業のM&A仲介委託に要する経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限300千円 〔対象経費〕 仲介手数料、マッチング登録料、着手金	1,500
事業承継支援補助金	(1) 移定住者・創業者支援タイプ 移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。（債務負担行為：2,000千円（令和5年度）） 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限2,000千円 〔対象経費〕 引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 (2) 体制整備タイプ 事業の引継ぎで雇用した従業員の人材育成及び体制整備の経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限1,000千円（1名あたり300千円・5名上限） 〔対象経費〕 人材育成経費（講師謝金等）、体制整備経費（備品等） ※人材育成経費については必須とする。	3,000
合計		5,483

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内事業者の事業承継のための取組を支援し、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 国が設置した鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター（（公財）鳥取県産業振興機構が平成27年度から受託し設置）を中心として各機関が情報共有等連携しながら事業承継のマッチング等の支援を実施しているところであり、これまで758件の相談を受け付け、そのうち106件が成約している。（令和3年12月末時点）
- 平成30年8月には、県内産業支援機関・商工団体・金融機関・市町村・大学・高専・県立ハローワーク・ふるさと定住機構など関係機関37団体による「鳥取県事業承継ネットワーク」を構築、機関相互の連携・情報共有を図っている。
- 令和4年度は、本事業の「事業承継支援補助金（移定住・創業支援タイプ）」において、補助対象者としている移定住者の移住期間要件を、現行の「2年以内」から「3年以内」に拡充し、任期が2年の地域おこし協力隊による事業承継を支援する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業	41,160	0	41,160	20,580			20,580	
トータルコスト	45,103千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	商工団体との調整、補助金業務 委託契約業務、受託者との連絡調整							
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ポストコロナを見据えて地域の商店街や商業・サービス業等が新たな需要を獲得していけるよう、デジタルツールを戦略的に活用するなど商店街や複数の事業者等が行う新たな時代のニーズに対応した地域振興イベントや需要喚起に繋がる取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
商店街等新展開支援事業補助金	商店街や複数の事業者等が行うコロナ後の新たな需要獲得に繋がる先駆的な地域振興イベント及び需要喚起の取組を支援する。（令和4年度限り） 【対象事業者】 商店街組織等や複数の事業者により構成されるグループ 【対象事業】 新たな時代のニーズに対応した地域振興イベント及び需要喚起に繋がる取組等（審査会形式で対象事業を採択する） [コロナ後を見据えた事業モデル(例)] ・商店街イベントで地元の農産物や水産物の生産者がLive配信でPRするなどデジタルを活用して現地と商店街を繋ぐハイブリッドな青空市の開催等 【補助対象経費】 地域振興イベント及び需要喚起に繋がる取組に要する経費 ※クラウドファンディングを活用する場合はその手数料も対象とする。ただし、プレミアム商品券に係る経費は対象外とする。 【補助率・補助上限額】 補助率 2/3、上限額1,000千円	35,000
商店街等デジタル活用強化支援事業	デジタル活用に意欲のある商店街等を対象として、専門事業者が伴走支援しながらデジタルを活用して戦略的に情報発信し、新たな需要獲得に繋げていくとともに、その効果を分析し、その結果を他の商店街等にも横展開を図っていく。（令和4年度限り） 【委託業務の概要】 戦略的なデジタル広報等に係る伴走支援及び効果等分析業務 ・商店街事業者、商工団体職員等へデジタルツールを活用した情報発信スキルの向上支援 ・商店街等事業者グループが行うイベントに係る広報戦略の伴走支援及び効果等の分析 ※プロポーザルにより委託業者を選定	6,160
合 計		41,160

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 地域の商店街等が展開するデジタルツールによる需要喚起及び地域活性化イベント等を支援し、持続可能な新たに時代のニーズに対応したイベント事業等に繋げる。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度事業「地域で頑張るお店事業補助金」では、事業数は140件及び880以上の事業者がイベント、商品券、スタンプラリー等の事業を実施し一時的な需要喚起に一定の効果があった。
- 長期化するコロナ禍により、日常の生活様式、価値観が変容していく中で、商店街等の地域の商業・サービス業を持続可能なものとするためには、その変容したニーズを把握しながら変化に対応していく必要がある。
- まちなか振興ビジネス活性化支援事業において、少子・高齢化等の地域課題の解決に資する環境整備及び出店促進を図ってきたが、令和4年度は、地域課題にデジタル化、地産地消を追加するとともに、新たなイベント等の取組も補助対象に加え支援を拡充する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興 ビジネス活性化 支援事業	5,400	3,000	2,400	2,700			2,700	
トータルコスト	7,766千円（前年度 5,376千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務 実施状況確認・指導 成果取りまとめ							
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。

2 主な事業内容

商店街振興組合等が行う、まちなか振興を図るための事業に対し、市を通じて補助する。
（対象地域：各市の商店街等及び商店街等と一体性を有する隣接地域）

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
環境整備等 支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施 するための事業 【補助対象経費】 施設改修費、広告宣伝費、イベント開催費 等	商店街振興 組合等	市補助額の1/2又は補助対 象経費の1/3のうち低い額 （上限額 3,000千円）	3,000
出店促進支 援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事 業であって、商工団体より事業の継続性が高いと 判断され、当該商工団体の継続的な経営支援を受 ける事業 【補助対象経費】 店舗改修費、広告宣伝費、専門家指導費 等	中小企業者		
(新)にぎ わい創出支 援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資するイベント等を実施 する事業（新たな取組に限る） 【補助対象経費】 （1）イベント開催費、広告宣伝費 （2）クラウドファンディングを活用して資金調 達する場合の手数料等	商店街振興 組合等	（1）市補助額の1/2又は 補助対象経費の1/3のうち 低い額 （上限額 300千円） （2）補助率は（1）に同じ （上限額 150千円）	2,400

※地域課題

- （1）少子化 （2）高齢化 （3）安全・安心 （4）まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
- （5）（新）デジタル化（キャッシュレス化） （6）（新）地産地消
- （7）その他各地域において広く認識されている固有課題

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等が進行しており、商業・居住エリアである、まちなか（商店街とその周辺地域）振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る。

<取組状況・改善点>

- 国の中心市街地活性化等の各種補助事業の上乗せ補助により、これまで各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決に資する環境整備や出店促進の支援を行ってきた。
- 令和4年度は、地域課題にデジタル化、地産地消を追加するとともに、コロナ禍により変容した生活様式に対応したイベントなどの新たなにぎわい創出の取組を補助対象に加えることで、まちなか振興を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
星空ビジネス支援事業	1,000	2,000	△1,000				1,000	
トータルコスト	2,577千円（前年度 3,584千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
星空活用商品開発支援事業	県内中小企業者が星空を活用した商品開発、改良に取り組むための経費を補助する。	県内中小企業者	1/2 (上限250千円)	1,000
〔休止〕星空保全地域ビジネス支援強化事業	鳥取県星空保全条例の星空保全地域に指定された区域を管轄する商工団体に対し、星空をテーマに指定地域の産業振興（地域資源の活用や周辺地域との連携等による新商品・サービス開発、新事業展開、販路開拓等の支援）に取り組むための経費を補助する。	県内商工団体	2/3 (上限300千円)	-

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○県内中小企業者が星空を生かした商品開発等に取り組むための経費を補助することで、県内外へ広く星取県ブランドを発信し、ひいては各地域の消費活動の活性化等の経済振興へ繋げる。

<取組状況・改善点>

○平成30年度6月補正予算で新設した。
○星空活用商品開発支援事業については、これまで7事業者が商品開発に活用した。
○星空保全地域ビジネス支援強化事業については、平成30年度からは鳥取市南商工会及び日南町商工会が、令和元年度からは若桜町商工会及び倉吉商工会議所が、令和2年度からは日野町商工会が対象団体に加わり、星空を活用した地元企業の商品PR等に取り組んだ。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	873,655	873,137	518				873,655	
トータルコスト	886,273千円（前年度 885,811千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務、定款変更等指導監督事務							
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開、中小企業の事業継続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を支援する。

《実施体制》

区分	実施機関
商工会・商工会連合会	単位商工会（18カ所）、産業支援センター（3カ所）
商工会議所	中小企業相談所

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

(単位：千円)

団体	区分	令和4年度	令和3年度	比較	備考
商工会・商工会連合会	人件費	522,586	523,306	△720	交付対象職員 115名
	事業費	77,792	76,607	1,185	
	小計	600,378	599,913	465	
商工会議所	人件費	233,150	233,870	△720	交付対象職員 48名
	事業費	40,127	39,354	773	
	小計	273,277	273,224	53	
計	人件費	755,736	757,176	△1,440	交付対象職員 163名
	事業費	117,919	115,961	1,958	
	小計	873,655	873,137	518	

(2) 交付金対象事業

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ①経営支援専門員等の設置 | ⑥経営の革新に資する支援 |
| ②経営、金融及び税務等のきめ細かな支援 | ⑦起業・創業、事業承継・円滑な事業廃止等の支援 |
| ③適切な支援体制の整備 | ⑧地域経済の活性化に資する事業活動の支援 |
| ④小規模事業者等支援施策の普及 | ⑨倒産の未然防止等の経営安定対策 |
| ⑤後継者等の育成 | ⑩その他経営支援の推進 |

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 小規模事業者等に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を積極的に行う。

<取組状況・改善点>

- 平成18年度に従前の補助金を交付金化し、商工団体の自主性を活かした施策展開や効果的な支援の立案等を可能とした。
- 平成24年度以降、交付金による商工会連合会への職員（平成24年度～平成26年度：3名）の暫定追加配置や交付金化を前提とした「経営力強化緊急支援事業補助金」等による商工会議所への非常勤職員（平成25年度～：6名、平成26年2月経済対策～：13名）の臨時配置、販路開拓等の取組への事業費補助など支援体制の充実を図ってきた。
- 平成26年6月、小規模企業振興基本法及び改正小規模事業者支援法が成立し、従来の理念「企業の成長発展」に「事業の持続的発展」が新たに加えられた。法の趣旨に基づき、商工団体は事業者に寄り添った伴走型支援を行うこととなり、平成27年度当初予算において定数増による体制強化及び事業費の増額を行った。
〔体制強化〕商工会・商工会連合会3名増、商工会議所13名増
〔事業費増額〕平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化した。商工団体が販路開拓や新事業展開などの支援を機動的に実施できるようにした。
- 令和2年度からは、令和元年度の小規模事業者支援法の改正を受けて、法定経営指導員による事業継続力強化支援計画等の作成・実行の体制強化のため、人件費・事業費の増額を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業連携組織支援交付金	100,485	100,485	0				100,485	
トータルコスト	109,160千円（前年度 109,198千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、連絡調整事務、中小企業等協同組合法に係る所管行政庁が実施する事務（設立、定款変更の認可等）							
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開、中小企業の事業継続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、組合・企業連携支援等に要する経費を支援する。

【中小企業団体中央会の役割】

- ・ 協同組合等の連携組織を通じて中小企業を経営支援し、産業基盤の底上げを図る。
（個々の中小企業では解決困難な課題を組織の力で解決する。）
- ・ 外部経営資源を結びつけて既存組合を活性化させ、組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。
- ・ 産業構造の変化等に対応できる連携組織の重要性を普及し、組織化を促進する。

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	比較	備考
人件費	79,759	79,759	0	交付対象職員 14名
事業費	20,726	20,726	0	
計	100,485	100,485	0	

(2) 交付金対象事業

- ① 連携推進専門員等の設置
- ② 組合等の設立、管理及び経営等の支援
- ③ 連携推進専門員等の資質向上
- ④ 組合等への施策普及及び情報提供
- ⑤ 組合及び地域産業の実態調査
- ⑥ 組合等が行う共同事業等への支援
- ⑦ 組合等の設立による新規創業の支援
- ⑧ その他連携組織に係る支援

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 中小企業組合等に対して、鳥取県中小企業団体中央会が設立・運営支援、組合・企業連携支援、連携組織を通じた中小企業の経営支援等を実施することで、組合及び組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。

< 取組状況・改善点 >

○ 組合再生支援の充実

平成19年度に実施した中小企業組合実態調査に基づき、組合活動評価基準を設定し、個々の組合の実情に対応した柔軟な支援に取り組めるよう、平成21年度から本基準による新たな組合支援を導入した。

○ 経営力強化の取組

平成25年度より、岡山・徳島両県中央会との間で「災害時中央会間連携協定」を締結し、傘下組合・企業間の協定締結につなげ、それを契機とした新事業展開など新たな需要創出を目指す取組を行っている。

○ 補助事業の交付金化

平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化し、事業費を増額した。販路開拓や新事業展開などを目的とした連携の推進や組合人材育成をより機動的に実施できるようにした。

○ 特定地域づくり事業協同組合の設立支援

人口急減地域特定地域づくり推進法（令和元年成立）において、地域づくり人材の確保・活躍を推進することを目的に設立する特定地域づくり事業協同組合について、地元市町村及び事業者に対する設立支援を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	21,996	8,664	13,332	10,998			10,998	
トータルコスト	38,104千円（前年度 24,745千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：4人]							
主な業務内容	専門家派遣等に係る報償費の支払事務 とっとり企業支援ネットワーク連携推進会議（全体、圏域別）の事務 関係機関との連絡調整、企業支援体制構築等の事務 ビジネスサポートオフィスの運営事務 関係機関との調整業務・プロジェクト管理業務							
工程表の政策内容	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内金融機関・信用保証協会・商工団体等の関係機関が連携して県内中小事業者等の経営等支援を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター）	県内中小企業・小規模事業者の経営支援・金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを運営する。	5,466
【拡充】外部専門家の活用	専門的な見地から経営改善、財務分析等を行うための専門家を派遣する。 ・経営診断、経営改善等に係る計画策定支援 ・企業の現状分析・経営課題抽出・分析支援 ・資本金劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 ・（新）県内外に商品を販路開拓する代行活動支援	14,000
合計		19,466

(2) (新) 企業支援ネットワーク情報プラットフォームDX事業

とっとり企業支援ネットワークによる経営支援実績や解決策を県特有の地域市場の特性等を踏まえながら分析し、それらの情報を商工団体等と共有化することで経営支援業務の効率化及びコロナ禍の影響を受ける県内中小事業所の経営支援に活用する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
企業支援ネットワーク情報プラットフォームDX事業	これまで支援してきた約350事業者の経営課題の傾向及び支援策の好事例を分析した上で、データベース登録し、効果的な支援方策等を関係機関で情報共有する。 ・企業支援ネットワーク業種別支援実態分析 ・企業支援ネットワーク情報データベース構築	2,530

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内の中小事業者が抱える経営課題を効果的に解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」により、関係機関が連携を強化し経営支援と金融支援を一体的に支援し、事業者の事業継続・成長拡大に繋げていく。

<取組状況・改善点>

- 平成24年に金融円滑化法終了の出口対策として、県・信用保証協会・県内金融機関・商工団体等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで350社以上の事業者に対する経営等に関する取組を支援してきた。
- 令和3年6月補正では、コロナ禍で経営に影響を受けた事業者の資本強化に向け、中小事業者等が資本金劣後ローンを金融機関へ申込み際に必要となる事業計画を中小企業診断士・民間コンサルティング会社等が策定支援する経費を支援するため、外部専門家活用の支援制度を拡充した。
- 令和4年度は、コロナによる影響の長期化で、追加融資の判断材料になる経営改善計画を策定する案件増加も見込まれるため、専門的な見地から経営改善、財務分析等を行う中小企業診断士等の専門家派遣経費を拡充するとともに、売上向上に向けた販路開拓や業態転換等の取組を重点的に支援することで、コロナ禍からの脱却・成長を後押しする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商業振興費	3,787	3,787	0				3,787	
トータルコスト	17,982千円（前年度 18,045千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付							
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内商業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	72
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	43
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費	80
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や商業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	1,319
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費	469
その他事務費	—	1,804
合計		3,787

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○大規模小売店舗の届出事務や青年経済団体への加入により、地域商業の動向の適切な把握と振興を図る。

<取組状況・改善点>

- 大規模小売店舗立地法の運用、審議会の運営
諮問案件がない場合も年1回は審議会を開催し、庁内での協議状況等を報告する。また、法の運用に対して意見をいただく機会としている。
- 商店街振興組合指導事業
商店街振興組合連合会による管内商店街の指導に対する経費を補助する。
- 県職員青年経済団体加入事業
東中西部の青年経済団体各1団体に県職員が加入し、同団体の活動に参加している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）商工 団体ブロック 大会等開催費 補助金	0	1,600	△1,600					
トータルコスト	0千円（前年度 2,392千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 大会終了に伴い廃止する。								
（廃止）県内 企業多角化・ 新展開応援事 業	0	100,000	△100,000					
トータルコスト	0千円（前年度 104,753千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。 2 主な事業内容 令和3年度補正予算で引き続き支援を行うため、令和4年度事業として予算計上しない。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	794	918	△124				794	
トータルコスト	3,948千円（前年度 4,086千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	貸金業監督等事業（新規・変更等登録事務、立入検査、苦情・相談対応）、割賦販売業監督等事業（報告徴収、立入検査）、金融関係事務（案内パンフレット作成、商工団体・金融機関等との意見交換会開催、制度金融説明会の開催・派遣）							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業等を実施する。

2 主な事業内容

(1) 貸金業監督等事業（302千円）

県知事登録業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。

・県知事登録業者：2業者（令和3年12月末時点）

(2) 割賦販売業監督等事業（130千円）

割賦販売法に基づき、前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対する監督業務を行う。

【前払式特定取引】

消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けることができる取引である。

【個別信用購入あっせん】

販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。

(3) 金融関係事務費（362千円）

企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の円滑な運営を行う。

<取組状況・改善点>

○法改正等を踏まえた貸金業者の参入要件の確認や必要書類の提出を適宜求めるほか、立入検査の実施等により貸金業者への監督業務を実施してきた。

○前払式特定取引業者への立入検査を中国経済産業局と合同実施する等、監督業務を実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

企業支援課 (内線7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,904,469	3,439,508	△535,039			<貸付金元利収入等> 2,904,469		
信用保証料負担軽減補助金	794,499	1,048,052	△253,553			<基金繰入金> 794,499		
新型コロナ克服特別金融支援事業	249,200	476,427	△227,227			<基金繰入金> 249,200		
トータルコスト	3,972,613千円 (前年度 4,999,631千円) [正職員3.1人]							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要：県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- ・県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利、低保証料率の資金を引き続き運用する。
- ・相当程度の被害・悪影響を与えた災害事象に係る融資に対し、事業者へ利子相当額を補助する。(単位:千円)

		予算額	財源内訳	
			繰入金等	貸付金元利収入
利子補助	一般	317,379	251,702	65,677
	R2年度分コロナ対応	2,587,090	2,587,090	0
	R3年度分コロナ対応	151,200	151,200	0
	計	3,055,669	2,989,992	65,677
保証料補助	一般	197,540	197,540	0
	R2年度分コロナ対応	596,959	596,959	0
	R3年度分コロナ対応	98,000	98,000	0
	計	892,499	892,499	0

<各制度融資の融資枠等〔令和4年度新規融資実行枠300億円〕>

(単位:千円)

分類(資金名)	新規融資実行枠			予算額 (利子補助)
	令和4年度	令和3年度	増減	
新規	創業(創業支援資金)	1,350,000	900,000	450,000
	通常(小口、小規模事業者等)	3,300,000	2,350,000	950,000
	新規投資(新規事業展開、新規需要開拓設備)	4,800,000	3,200,000	1,600,000
	資金繰り(経営体質強化、再生円滑化借換等)	12,660,000	8,440,000	4,220,000
	緊急対応(地域経済変動、災害等緊急対策)	6,600,000	4,400,000	2,200,000
	承継、再生(事業承継支援資金、再生支援資金)	690,000	310,000	380,000
	特定目的(働き方改革、災害対応力強化等)	600,000	400,000	200,000
継続	18年度以降実行分(利子補助:コロナ対応等含む)	—	60,000,000	▲60,000,000
	17年度以前実行分(預託)	—	—	—
特別金融支援(事業者向け利子補助)	—	—	—	1,689
合計	30,000,000	80,000,000	▲50,000,000	3,055,669

<資金区分ごとの保証料補助率等>

(単位:千円)

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 (信用保証料補助金)
一般	0.45%~1.90%	0.11%~1.45%	0.00%~0.20%	0.07%~1.22%	新規 57,475
事業承継支援資金(特別)	0.20%~1.15%	0.00%~0.29%	0.00%~0.12%	0.20%~0.74%	継続 835,024
中小企業小口融資	0.50%~2.20%	0.11%~0.48%	0.10%~0.20%	0.29%~1.52%	
合計					892,499

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・H28鳥取県中部地震や新型コロナウイルス感染症などの事象に対する県内中小事業者等への影響を踏まえながら、機動的に資金発動し、市町村と協調した資金繰り支援を実施してきた。

(融資実績) R1年度:188億円(うちコロナ融資41億円)、R2年度:1,900億円(うちコロナ融資1,687億円)、

R3年度(R3.12月時点):237億円(うちコロナ融資198億円)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ポストコロナに向けた資金繰り支援事業	16,249	0	16,249	16,249				
トータルコスト	20,192千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 融資相談、制度内容紹介							
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、県内中小事業者等の新たな資金需要に対応する必要があることから、最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金を創設し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金調達を支援する。

2 主な事業内容

最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金（経営安定事業継続支援資金）を創設し、返済負担軽減を図りながら新たな資金需要に対応するとともに、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）等の借入金に対しては、金融機関等へ返済緩和等柔軟な条件変更対応を促し、県内中小事業者等の事業継続を支援する。

【資金概要】

融資対象者	次の全てに該当する県内中小企業者等 ・コロナ前（令和2年1月以前）と比較し、最近3ヵ月間又は直近決算期の売上高又は営業利益が減少しているもの。 ・同一事業の業歴が1年以上で、1期以上の決算を行っているもの。 ・経営改善計画を作成し、その実現が見込まれるもの。
資金使途	運転資金
融資上限額	3,000万円
融資期間	5年以内
融資利率	1.80%
保証料率	0.23%～0.68%
償還方法	期日一括返済
発動時期	令和4年4月1日から令和5年3月31日保証申込受付分まで
融資枠	30億円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- コロナ禍による県内中小企業者等を取り巻く環境変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルス感染症に対する県内中小企業等への影響の長期化を踏まえ、市町村と協調しながら無利子無保証料融資の申込期間を令和3年度末まで延長し支援を行ってきた。

（融資実績） R1年度：188億円（うちコロナ融資 41億円）
R2年度：1,900億円（うちコロナ融資 1,687億円）
R3年度（R3.12末時点）：237億円（うちコロナ融資 198億円）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【SDGs企業認証】持続可能な企業経営金融支援事業	14,261	0	14,261				14,261	
トータルコスト	18,204千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 融資相談、制度内容紹介							
工程表の政策内容	資金調達円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行い県内企業の価値向上を図っていくため、資金繰りの面でも、超長期の新規需要開拓設備資金に「SDGs特別枠」を新設し、当初5年間の利率を引下げ（1.43%→1%）、資金繰り負担を軽減する。

2 主な事業内容

新規需要開拓設備資金「SDGs特別枠」の新設

【SDGs特別枠の概要】

	新規需要開拓設備資金（現行）	SDGs特別枠（追加）																		
融資対象	新設、拡張、更新、維持補修、省力化などのための設備投資に取り組む者	県版SDGs企業認証を取得し、認証に基づき企業経営に取り組む者																		
資金使途	設備資金、運転資金（設備資金に係る事業実施のために必要となるもの）	認証に基づき取り組む事業に必要な設備資金、運転資金（設備資金に係る事業実施のために必要となるもの）																		
融資限度額	保証協会の定めるところによる。	同左																		
融資期間	20年以内（据置3年（特例5年）以内）	20年以内（据置5年以内）																		
融資利率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常利率</td> <td>1.66%</td> <td>1.87%</td> </tr> <tr> <td>特別利率</td> <td>1.43%</td> <td>1.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特別利率の対象は、産業成長応援条例の重点分野（観光、インバウンド等）、業態転換等</p>	区分	10年以内	10年超	通常利率	1.66%	1.87%	特別利率	1.43%	1.60%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初5年</td> <td colspan="2">1.00%</td> </tr> <tr> <td>6年目以降</td> <td>1.43%</td> <td>1.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当初5年間は融資利率引き下げ</p>		10年以内	10年超	当初5年	1.00%		6年目以降	1.43%	1.60%
区分	10年以内	10年超																		
通常利率	1.66%	1.87%																		
特別利率	1.43%	1.60%																		
	10年以内	10年超																		
当初5年	1.00%																			
6年目以降	1.43%	1.60%																		
保証料率	0.23～0.68%	同左																		
融資枠	36億円	15億円																		

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- SDGs経営への展開を図るための取組に要する資金繰りを支援し、県内中小事業者等の価値向上に繋げる。

<取組状況・改善点>

- 令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している（R3.12末時点）。
- 令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である（21社が参加中）。

【SDGs企業認証制度の検討案】

- （目的）SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す
- （対象）県内事業者（営利事業を営む者）
- （認証）「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証
- （その他）小規模事業者でも取り組み易い仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入等

【SDGs企業認証制度の発足スケジュール（予定）】

- R4.1～3 パイロット事業の実施（専門家による伴走支援、情報発信等の実施）
- R4.4～ SDGs企業認証制度の本格運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

3 目 金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県 新型コロナウイルス感染症 対応企業支援 基金事業	205	0	205			<財産収入> 205		
トータルコスト	994千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金（以下「基金」という。）に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）を行う。

2 主な事業内容

基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

基金の効率的な運用を行う。

<取組状況・改善点>

基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	8,780	91,007	△82,227				8,780	
トータルコスト	27,810千円（前年度 110,079千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：1.7人〕							
主な業務内容	制度設計、運用、改善事務、計画認定関連業務、補助金交付事務、経営革新大賞表彰関連事務、経営革新フォーロー、国調査関連事務、正規雇用創出奨励金制関連事務							
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。

なお、鳥取県産業成長応援条例の制定(令和元年7月)に伴う鳥取県産業成長応援補助金の創設により、本事業の新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

中小企業の成長段階や経営戦略に応じた支援メニューにより、県内事業者の稼ぐ力を強化する。

(1) 鳥取県版経営革新総合支援補助金 (8,000千円) [過年度交付決定分]

(単位：件、千円)

区分	補助対象事業	実施主体	補助率・補助上限	件数
鳥取県版経営革新総合支援補助金（成長・拡大型）	・新品開発等支援事業 ・設備投資支援事業	県	[補助率] ・新品開発等支援事業 1 / 2 ・設備投資支援事業 2 / 3 [補助限度額] 10,000千円	1 (平成31年度認定分)

(2) 経営革新支援事業 (612千円)

中小企業等経営強化法に定める経営革新計画の承認審査会に要する経費（審査委員への謝金等）

(3) 経営革新企業ステップアップ支援事業 (168千円)

新事業展開資金(経営革新貸付)の利用者のうち、県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野に係る経営革新計画又は県版経営革新総合支援補助金(スタート型、生産性向上型)の交付決定を受けた事業に取り組む県内事業者に対して、設備資金及び運転資金の支払利息の一部を補助する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内中小企業の新事業展開・生産性向上に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

<取組状況>

- 平成24年度に創設した鳥取県版経営革新支援事業(平成27年度からは鳥取県版経営革新総合支援事業に再編)において、これまで2,050件(平成24年4月～令和元年6月末)の県内事業者の取組を認定し、各商工団体と連携して支援してきた。
- 平成28年度の生産性向上型の創設のほか、平成30年度には企業経営において生産性の向上と密接に関連する働き方改革型を設け、県内事業者の経営力強化、生産性向上及び働き方改革の取組を支援している。
- 令和元年7月には、雇用等の本県経済を取り巻く環境が大きく変化してきたことを踏まえ、「鳥取県産業成長応援条例」を制定し、同条例に基づく支援制度として、これまでの「鳥取県版経営革新総合支援事業」と「企業立地事業補助金」を再編・一本化した「鳥取県産業成長応援補助金」を創設し、県内事業者の成長段階に応じて生産性向上・働き方改革・技術革新等に対する挑戦を支援することとした。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	21,907	32,995	△11,088				21,907	
トータルコスト	22,696千円（前年度 33,787千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	繰出業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 高度化資金貸付や貸付事業の運営に要する財源を中小企業近代化支援助成事業特別会計へ繰り出すものである。								
2 主な事業内容 (1) 中小企業高度化資金貸付事業(20,592千円) 事業協同組合の高度化事業に対し、独立法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県が同機構に貸し付ける資金の財源を繰り出す。 (2) 貸付事業運営費(1,315千円) 貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。 <取組状況・改善点> ア 貸付事業 中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業について貸付けを実施(中小企業基盤整備機構経由)している。 イ 延滞債権回収 中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分検討及び相続人調査を引き続き行っていく。								
(廃止)小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	0	4,450	△4,450					
トータルコスト	0千円（前年度 13,955千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 事業期間終了に伴い廃止する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	92,511	98,930	△6,419				92,511	
トータルコスト	96,454千円（前年度 102,891千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助要綱の改正、補助金申請、実績報告書の審査 予算要求作業 支払い（各四半期） 補助金検査、精算事務 連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般社団法人鳥取県トラック協会（以下、県トラ協）が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、その実施に要する経費の一部を補助することで、県内における物流機能の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤形成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者（新規雇用ドライバー等）教育促進 ・健康診断（脳検診等）の受診促進 等	23,047
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	・（新）点呼・勤怠等管理システム導入助成 ・免許取得（大型、中型、準中型免許）支援 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 等	12,353
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車（ハイブリット車等）導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等	18,670
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	16,843
(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策（緊急物資輸送等） ・防災訓練等の実施 等	320
(6) 出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金（事業費の23.0%）	21,278
合計		92,511

3 事業目標・取組状況・改善点

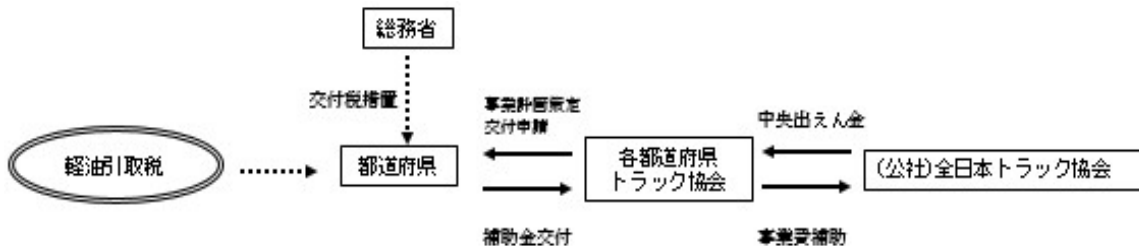
<事業目標>

県トラ協が行う、貨物輸送の安全の確保に関する事業や環境保全に関する事業等の一部の経費を補助することで、物流の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

- ・ドライバー不足など人材確保対策として、大型免許の取得助成や採用から人材育成までを支援する初任運転者教育事業、関係機関と連携した運送業セミナー（計3回、延べ43名が参加）等に加えて、新規に人材確保労働セミナー（16社参加）等を実施した。
- ・令和3年度、トラック業界のデジタル化を促進するため運転記録等の情報を自動収集して燃費向上や輸送経路を最適化するデジタルタコグラフ（デジタル式運行記録計）導入枠を拡充した（31社活用）。令和4年度は国（国交省）推奨の点呼・勤怠等管理システムの導入支援を新規に展開するなど業務の自動化・効率化を目指す。

（参考）運輸事業振興助成補助金制度のスキーム【根拠法令：運輸事業の振興の助成に関する法律】



令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	13,000	0	13,000			<雑入> 5,000	8,000	
トータルコスト	16,943千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	ライブコマース海外テストマーケティング事業の実施、海外市場オンラインビジネス視察、バーチャル鳥取県ショールームの開設及びハイブリッド型マッチング商談会の実施に係る委託業務							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

オンラインとリアルを効果的に組み合わせたハイブリッド型の支援手法により、独立行政法人日本貿易振興機構（以下、ジェトロ）や一般財団法人自治体国際化協会（以下、クレア）などの支援団体と連携しつつ、県内企業のニーズや経営状況に合わせた伴走型支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 海外市場オンラインビジネス視察（1,000千円）

ジェトロやクレアの海外ネットワークを活用（海外駐在員による現地レポート等）して、オンライン上で現地市場を視察を行う。コロナ禍で海外渡航が制約される中、県内企業に対して映像と音声で海外市場について情報提供する。[想定：2カ国・地域]

(2) ライブコマース(※1)海外テストマーケティングの実施（4,000千円）

国内外で急速に成長しているライブコマースは、海外消費者の反応を直接把握できる有効な手法であることから、県内企業の関心の高い成長市場にて、越境EC(※2)と組み合わせることでテスト販売や市場調査を実施する。[想定：2カ国・地域、県内企業15社程度]

(※1)ライブコマース…インターネット上の動画配信。商品紹介と販売を組み合わせたテレビショッピングに似た手法。

(※2)越境EC…インターネット活用による日本国内から海外に向けた商品販売（電子商取引）のこと。

(3) バーチャル鳥取県ショールームの開設（3,000千円）

海外の商社・バイヤー・輸入事業者等を対象として、海外展示会でのブース展示をイメージしたウェブサイトへ誘導し、具体的な商談やマッチングにつなげるため、オンライン上に県内企業の商材をとりまとめて掲載するバーチャル鳥取県ショールームを開設する。

[イメージ図]



(4) ハイブリッド型マッチング商談会（5,000千円）

(3)のバーチャル鳥取県ショールームに、オンライン商談や対面(リアル)商談も組み合わせ、医療・健康や食品等分野別の県内企業団と海外バイヤーとの具体的な商談・成約につなげる。
[海外バイヤーの招へい(想定：2カ国・地域)、対面商談会の実施等]

※(1)(3)(4)の事業は(公財)鳥取県産業振興機構ととり国際ビジネスセンター(以下、国際BC)に委託して実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・オンラインと対面を効果的に組み合わせた「ハイブリッド型」海外販路開拓手法により県内企業の海外展開の段階に応じてコロナ禍及びコロナ後の外需獲得を促進していく。

<取組状況・改善点>

- ・コロナ禍による海外渡航制限がはじまった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、ノウハウを蓄積しており成果が出始めている。
 <<国際BCによるオンライン海外展開支援>>オンライン商談専用ルーム（通信・映像・音響）の提供、コーディネーターによる通訳・商談サポート等の各種支援
 <<オンライン商談実績>>商談：140件(208件)、成約：40件(38件)、成約額：約130,000千円(約50,000千円)
 [R3年12月現在。()内はR2年度実績]
- ・コロナ後も見据えて、オンラインとリアルを効果的に組み合わせ活用するハイブリッド型での支援手法を進化させつつ、交流地域や支援団体と連携して県内企業の外需獲得支援を強化する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線：7659)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的海外需要獲得支援事業	4,638	9,426	△4,788				4,638	
トータルコスト	10,947千円 (前年度 15,763千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	補助金業務 (戦略的パートナーシップ構築・海外需要獲得支援事業) 補助金業務 (グローバル展開体制強化支援事業) 海外展開戦略検討事業							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、米中貿易摩擦等による経済デカップリング(※1)、世界的な脱炭素化への動き等、国際経済の動向は急激に変化しており、これらの変化にレジリエンス(強靱)に対応しながら変化をチャンスに変えて、戦略的に外需獲得を目指そうとする県内企業を支援する。

(※1) デカップリング…米中貿易摩擦等により米国と中国の経済切離し(デカップリング)の動きが続いており、経済安全保障として重要な部品・エネルギー・資源等のブロック経済化が進んでいる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
国際経済変動を海外展開のための「チャンス」に変えるセミナー開催事業	県内企業に外需獲得の戦略立案に向けた知見を学んでもらうため、世界経済の最新の潮流についてのセミナーを開催する。 [テーマ(想定)] 米中貿易摩擦(デカップリング)、脱炭素化、SDGs、インド太平洋戦略 等 [開催回数] 2回程度	564
戦略的海外展開支援事業	県内企業が、国際経済の変動を契機として、他企業や研究機関、商社等と連携して、外需獲得に向け戦略的に取り組む事業に対して支援を行う。 [対象地域] TPP11協定、日EU・EPA及びRCEP対象地域(※2)、米国、英国、ロシア、インド太平洋、香港、台湾 [補助率等] 2/3 (上限2,000千円) <取組例>・県内企業が、SDGsの観点から現地の環境課題の解決のために専門機関と連携した取組 ・県内企業グループが現地EC市場に向け県商材をパッケージで販売する取組 等	4,074
合計		4,638

(※2) TPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)…2018年に日本含む11か国参加。環太平洋でモノ・サービス・投資自由化に加え、知財・金融・電子商取引・国有企業など幅広い分野でのルール構築を目的とする。
日EU・EPA(経済連携協定)…2018年に日本とEUとの間で締結。品目数ベースでEU側の関税の約99%、日本側の約94%を撤廃し、貿易や投資等経済活動の自由化による連携強化を目的とする。
RCEP(地域的な包括的経済連携)…2022年1月1日発効。日本を含む15か国参加。貿易・投資促進、サプライチェーン効率化に向け、発展段階の異なる国・地域間での知財、電子商取引等の幅広い分野のルール整備を目的とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業が世界経済の最新の潮流について学び、外需獲得の戦略立案に向けた知見を得るとともに、併せて本県が国際経済変動を活用して戦略的に外需獲得を目指そうとする県内企業の取組を支援し、外需獲得を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・ これまでも、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に渡航制限が続く中でも、RCEP発効を契機として輸出製造拠点の設置に向けた取組など、戦略的に外需獲得を目指そうとする県内企業への支援を実施してきた。
- ・ 令和4年度については、激しく変化する国際経済動向に対応して外需獲得を目指す県内企業を支援できるようセミナーの開催や補助対象地域を拡充するなど機動的に対応する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中国・アジア地域経済交流推進事業	27,380	31,454	△4,074	5,401			21,979	
トータルコスト	39,998千円（前年度 57,593千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	諸地域への訪問に係る関係先との調整 同上訪問等 諸地域からの訪問団受入に係る準備 同上受入れ等 事業実施に係る事務							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大や販路開拓など外需獲得を目指す県内企業・団体等を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会事業	令和4年度に中国吉林省で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連事業である経済協議会に参加する。（外部専門家及び通訳者の派遣）	496
鳥取県東南アジアビューロー設置運営等事業	(1) 鳥取県東南アジアビューロー設置運営費（8,553千円） タイ・バンコクに現地拠点を設置し、東南アジア地域における販路・受注拡大を目指す県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援・イバウンド観光客の誘致、本県の情報発信等を行う。 (2) タイ・マヒドン大学連携グローバル人材確保事業費（1,444千円） 人材育成に関する覚書を締結しているマヒドン大学と連携し、県内企業へのインターン受入れに向けた県内視察、意見交換を行う。	9,997
鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業	(1) 第一汽車系企業とのビジネス交流事業（1,350千円） 中国第一汽車（吉林省）等をはじめとした中国ADAS（先進運転支援システム）・EV（電気自動車）市場への車載デバイス製品供給化を目指す県内企業の取組を支援する。 〔対象事業〕 第一汽車及び関連企業との実証実験交流事業 〔対象事業者〕 県内に拠点を有するADAS・EV関連企業 〔補助率等〕 1/2（上限450千円） (2) 高度人材インターンシップ受入事業（900千円） 中国ADAS・EV関連高度人材の獲得を目指す県内企業の取組支援。 〔補助対象事業〕 吉林大学自動車工程学院学生インターン受入れ事業 〔補助対象事業者〕 上記(1)と同じ〔補助率(上限額)〕 1/2 (300千円)	2,250
経済交流推進事業	北東アジア地域の経済交流や連携の更なる促進を目的とし、会議・商談会への参加や同地域との訪問団の相互派遣等に機動的に対応する。 (主な事業)・GTI(※)北東アジア地方協力委員会への参加（韓国） ・GTI国際貿易・投資博覧会への参加（韓国） ・経済ミッション派遣・受入（ロシア）等	14,637
合計		27,380

(※)GTI（広域図們江開発計画）・・・北東アジア地域における政府間協力機構(国連開発計画(UNDP)支援)。現在、韓中露蒙の4ヵ国が加盟し、鳥取県は地方政府で構成するGTI北東アジア地方協力委員会に加盟。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

アジア地域を中心に経済交流を推進し、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

<取組状況・改善点>

- ・東南アジアビューローでは、県産品販路開拓、インバウンド観光客誘致、人材交流関連等について、県内金融機関と連携しオンラインを活用して支援した。〔令和3年度実績(12月時点)〕相談対応：182件、商談：9件
- ・マヒドン大学とのインターン事業は、コロナ後の国際往来が活発化した際、教員等の招へいを予定している。
- ・本年度、北東アジア博覧会（於：吉林省長春市）に鳥取県ブースを出展して、ADAS・EVプロジェクトの関連企業の取組や製品情報などを幅広く紹介する。令和4年度は、現地自動車関連企業のニーズ動向も確認しつつ県内企業とのマッチング支援を吉林省庁と連携して実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	14,219	14,292	△73	7,109			7,110	
トータルコスト	27,625千円（前年度 27,758千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	中小企業プラットフォーム ロシアビジネスサポートセンター ネットワーク形成							
工程表の政策内容	県内企業の海外需要獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県とロシアとのビジネス拠点化を推進する為の支援体制整備を行い、県内企業とロシア側双方において、関心の高い分野（IT及び食品等）の新規ビジネス案件創出及び環日本海航路の再就航に向けた貨物需要の掘り起しを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（1）鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」	県版プラットフォーム活用によりロシアとの幅広い分野においてマッチング支援等を行う。 （メンバー）行政、県経済団体、金融機関、貿易支援機関等 （主な活動内容） ①IT分野等の新規ビジネス案件創出のための経済ミッション団派遣 ②食品分野等の露日ビジネスカウンスル代表団とのマッチング ③ロシアビジネスに関する勉強会及びセミナーの開催 等	4,750
（2）鳥取県ロシアビジネスサポートセンター運営事業	露極東地域及び欧露方面でのビジネス案件の創出や、環日本海定期貨客船の再開に向けた露側情報収集や、ビジネスマッチング等の調整を行うロシアビジネスサポートセンター（ウラジオストク）の設置運営を委託する。 （主な機能）①ロシア（極東、モスクワ等）におけるネットワーク形成 ②県内企業とロシア企業とのビジネスマッチング ③ロシア国内での新規ビジネス発掘 等	3,997
（3）ロシアビジネス専門マネージャー運営事業	ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを外部委託し、国内での新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ロシアビジネスサポートセンターと連携した企業支援を行う。	5,160
（4）ロシアNIS貿易会負担金	ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした一般社団法人「ロシアNIS貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの構築・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。	312
合計		14,219

3 事業目標・取組状況・改善点

< 業務目標 >

- ・ 県内企業のロシアビジネス案件創出、環日本海航路の再就航に向けたロシアにおける貨物需要の掘り起こしに取り組む。

< 取組状況・改善点 >

- ・ 鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を活用し、商工団体、貿易支援機関及び金融機関、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーのサポート機能と連携して、県内企業のロシアにおける外需獲得の支援を実施した。
- ・ 令和3年度は、ビジネスマッチングを通じて大口契約が成約（酒類等）したほか、ロシア最大級食品展示会に鳥取県ブースを出展して県内企業商品の紹介及びロシア極東地域におけるECサイトを活用した県産品のトライアル販売を実施した。
- ・ 引き続き、ロシアビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、これまでのロシア極東地域における交流実績、日露政府間合意事項「8分野の協力プラン」に基づき、IT、食品等の各分野を中心に、県内企業のロシア需要獲得に向けて取り組みを進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	39,553	50,704	△11,151	1,500			38,053	
トータルコスト	51,382千円（前年度 62,586千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	商談会の開催、海外展開支援補助金、専門家派遣、県内企業海外展開状況調査							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ後も見据えつつ県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンター（以下、国際BC）が、海外展開を目指す県内企業に対し伴走型支援を実施する。

2 主な事業内容

(1) 県内企業海外展開ファイル作成事業（1,000千円）

幅広い産業分野の県内企業に対し、海外展開等に関する調査を行い、県内企業の最新の取組状況・ニーズを把握し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。

(2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ■管理運営費 3,749千円（事務所賃料、光熱水費等） ■支援体制整備費 8,639千円（職員旅費、ウェブ商談整備、システム料等） 	12,388 (交付金)
海外展開支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍における海外ビジネス支援補助金 6,000千円 企業が海外販路開拓を目的に行う取組（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更等）の経費の一部を補助する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 750千円 ■海外プロモーション動画作成支援補助金 2,000千円 ウェブ商談等で製品・技術等の良さを伝える動画作成を支援する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 200千円 ■海外展開専門サポート事業 2,000千円 企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3 [補助上限額] 400千円 ■海外販路開拓活動同行支援事業 3,000千円 県内企業の海外商談会等に同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■海外展開人材育成事業 320千円 企業の海外展開人材育成を目的にセミナー等を開催（ジェトロ鳥取等と連携）する。 	13,320 (交付金)
アジア地域販路開拓強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ■地域経済への波及効果が期待できる成長分野で、環日本海を含むアジア地域へ積極的な市場開拓を行い、具体的な取引事例を創出する。 ■医療機器分野 1,646千円 韓国江原道原州医療機器テクノバレーとの連携を軸に世界の医療機器市場への参入を目指したビジネスマッチングを行う。 ■北東アジア重点地域販路開拓 9,872千円 これまで構築した北東アジア地域との交流基盤を活用し、欧亜集団（中国吉林省）、GTI博覧会、ロシア経済ミッション派遣等にて販路開拓を支援する。 ■介護環境分野 1,327千円 拡大する介護・環境分野の見本市出展及び現地バイヤー等との商談を支援する。 	12,845 (委託費)
合計		38,553

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・県内企業の海外市場展開への意向や現状について情報を収集し把握するとともに、海外展開を目指す県内企業に対して、ハンズオン支援やバイヤー招聘等の販路開拓を軸に成約に結び付けるための支援を行う。

<取組状況・改善点>

・コロナ禍による海外渡航制限がはじまった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、成果につなげている。[実績(R3.12末現在)]商談:140件、成約:40件、成約額:約1億3千万円
 ・令和3年度、県、国際BC、ジェトロ鳥取、境港貿易振興会により「海外展開支援機関実務者ネットワーク」を立ち上げ(9回開催)、各企業に合わせた連携支援を行っており、今後もオンライン商談会やセミナーの連携開催など連携強化していく。
 ・令和4年度から、海外販路開拓コーディネーターの人件費(11,286千円)を公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業に統合する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業（日本貿易振興機構負担金）	14,392	14,288	104				14,392	
トータルコスト	15,969千円（前年度 15,872千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	負担金申請、支払い 予算要求作業 検査・精算業務 情報交換会の開催、連絡調整							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

独立行政法人日本貿易振興機構（以下、ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開等を支援するため、ジェトロ鳥取情報センター（以下、ジェトロ鳥取）の事業費の一部を負担する。

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費のうち地方負担金について、本県及び県内4市が負担する。

【令和4年度地方負担金額（※）】

本県の地方負担金 14,392千円 = (14,990千円+3,000千円) × 4/5
 県内4市の地方負担金の計 3,598千円 = (14,990千円+3,000千円) × 1/5

（※）地方負担金の考え方

地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/2

うち、本県の地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 4/5

うち、県内4市の地方負担金の計 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/5

（4市の各負担金は、当該年度の初日の直近の国勢調査人口の比率により案分して算出される。）

（単位：千円）

区分	内容	県負担金 (4/5)	4市負担金 (1/5)	地方負担金 計
基礎的活動経費	・人件費 12,600千円（ジェトロの全国統一単価） ・管理費 1,004千円 ・借館料 1,386千円	11,992	2,998	14,990
地方事業費	・海外市場開拓調査事業 655千円 （新規ビジネス分野での企業支援） ・海外経済情報普及事業 485千円 （海外セミナー、貿易実務セミナーの開催） ・県内企業輸出促進支援事業 1,860千円 （貿易実務オンライン講座、市場調査、見本市出展等）	2,400	600	3,000
	合計	14,392	3,598	17,990

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ジェトロ鳥取が実施する貿易相談や海外経済情報セミナー等により、県内企業の海外展開支援を行う。

<取組状況・改善点>

[令和3年度上半期の事業実績]

- ・貿易・相談件数 : 66件 ・企業訪問・面談件数 : 128件
- ・セミナー・商談会開催数 : 12回（県内企業関係者等計198名がセミナー参加）
- ・高度外国人活用促進事業 : 4社（専門相談員が採用から採用後の社内体制整備まで一貫支援を実施）
- ・専門家派遣事業 : 2社（専門家派遣により戦略策定から契約締結までの一貫支援を実施）

[改善点等]

- ・令和3年度もコロナ禍により、渡航を伴う海外展開が困難であったことから、オンライン活用により国際経済動向に合わせた「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」「経済連携協定(EPA)の活用方法」「オンライン商談のノウハウ」等のセミナー開催し県内企業の底上げを図った。
- ・来年度は、さらなるオンライン活用を目指して、本県とジェトロとの連携では全国初となる「オンライン海外ビジネス視察」を予定するなど、コロナ後も据えた積極的な海外展開支援を実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタルグリーン物流推進支援事業	5,500	2,500	3,000	2,750			2,750	
トータルコスト	11,809千円（前年度 5,668千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	「新しい生活様式」に対応した物流改善の取組みの推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響により加速化された社会変容に対応するため、荷主企業や物流事業者等による物流自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化や燃費向上などのグリーン化への取組を支援する。

2 主な事業内容

- (1) デジタルグリーン物流の推進に係る事例発表会（500千円）
デジタル化やグリーン化の観点から県内企業の物流改善を促進するため、最新のデジタル物流に関する事例や県内のグリーン物流の取組事例の発表会を行い情報共有する。
〔テーマ(想定)〕 ・ドローン活用による新しい物流動向
・DX活用による物流「見える化」の取組
・物流拠点の有効活用（デジタル活用）方法 等

(2) デジタルグリーン物流推進補助金（5,000千円）

区分	対象事業	補助率
(新) 実証モデル支援	無人航空機(ドローン)活用による新しい物流網構築など、コロナ後のデジタル・グリーン物流の先駆けとなるモデル事業の実証等の取組。 〔補助対象者〕物流事業者・荷主企業・自治体等の複数団体が構成するグループ <例>一般・医療物資等のラストワンマイル(配送先にモノが到達する最終接点)でのドローン輸送実験・実証 等	2/3 [補助上限額] 2,000千円
改善モデル支援	先端技術活用による物流デジタル化や、トラック運行時間削減やモーダルシフト(※)等の脱炭素化(グリーン化)により物流改善の取組。 〔補助対象者〕物流事業者・荷主企業等又はそれらで構成するグループ <例>・IT機器導入による出荷・配送・在庫作業の効率化 ・運送事業者と荷主のシステム連携による物流改善 ・AI等先端技術活用による配送効率化による脱炭素化 等	1/2 [補助上限額] 1,000千円

(※)モーダルシフト…トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい運搬方法（列車、貨物船等）に転換すること。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物流改善に取り組む県内企業を支援し、生活・産業を支える重要インフラである物流機能の維持向上を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和3年より、新型コロナウイルス感染症予防に対応した物流のデジタル化による物流自動化や効率化を目指す荷主企業及び物流事業者の取組を支援してきた（令和3年度：4社支援）。
- 令和4年度は、デジタル化やグリーン化による物流改善への取組支援を加速化させつつ横展開を図り、先端技術活用による地方特有の物流課題への取組についても支援対象とする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	26,271	18,746	7,525				26,271	

トータルコスト	31,791千円（前年度 24,291千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務 連絡調整、ポートセールス							
工程表の政策内容	境港の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 境港貿易振興会補助金	境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して補助を行う。 ※県補助金額：所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半。	5,271
(2) 境港利用促進助成事業	境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。【境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助】 ①新規利用荷主への支援 ・対象事業者：新たに境港発着の外国貿易定期コンテナ航路を利用した荷主 ・補助額：1 TEUにつき20千円（上限500千円） ②利用増加荷主への支援 ・対象事業者：境港発着の外国貿易定期コンテナ航路を利用して貨物量を増加させた荷主（前年比較10TEU以上利用の増加が条件） ・補助額：増加貨物1 TEUにつき10千円（上限2,000千円） ③中国航路利用荷主への支援 ・対象事業者：上記①、②に該当する事業者のうち、中国航路を利用した荷主 ・補助額：1 TEUにつき5千円上乗せ（新規：上限125千円、利用増：上限1,000千円） ④境港から遠隔の地域から国内輸送を要する荷主への支援 ・対象事業者：上記①、②に該当する事業者のうち、鳥取県中西部・島根県東部地域より遠隔の地域から国内輸送費を要した荷主 ・補助額：1 TEUにつき5千円上乗せ（新規：上限125千円、利用増：上限1,000千円） ⑤小口混載貨物（LCL）を利用する荷主への支援 ・対象事業者：境港発着外国貿易定期コンテナ航路の小口混載貨物サービスを利用した荷主 ・補助額：直行便貨物は1 t・1 m ³ につき1千円（上限100千円） 積替便貨物は1 t・1 m ³ につき4千円（上限200千円） ⑥国際フェリー・RORO航路を利用する荷主への支援 ※現在、境港発着定期国際フェリー・RORO航路なし。	18,500
(3) 境港発着コンテナ混載サービス事業費補助金	境港発着のコンテナ小口混載（LCL）サービスの定着を図るため、LCLサービス提供事業者に対して当該輸送サービスに必要な経費（境港～積替港運賃、諸経費等）の一部を補助する。 ・補助率：1/2（上限額：1輸送あたり30千円、事業費全体で100万円）	500
(4) 物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主の開拓を行う物流事業者等の取組に対して助成する。 ・対象事業：境港を利用し、輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が10TEU以上となる新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主を開拓したもの。 ・補助額：増加貨物1 TEUにつき10千円（上限額：1事業者につき1,000千円）	2,000
合計		26,271

※1 TEU…207tコンテナ（長さ6m）1本分の換算単位

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・本事業は、荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行い、境港利用促進を図ることで、航路の維持、境港の利便性向上につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・境港の港湾状況や定期船サービス等の最新情報を提供し利用拡大に繋げるため、境港後背地の地元企業向けに、境港利用促進懇談会をオンラインで実施した（約70社・団体参加、8月27日開催）。
- ・令和3年12月、境港利用促進の関係機関（県、境港貿易振興会、境港管理組合）が、連携して新規の荷主開拓等を推進するためのネットワーク会議を設置した（月2回程度開催）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により不安定化している国際物流の動向を注視しつつ、各種助成制度もを活用して県内外企業への説明会やセールス等にて貨物取扱量の維持拡大を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業	5,625	5,525	100				5,625	
トータルコスト	6,414千円（前年度 6,317千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金業務（事業認定、補助金交付手続き、認定事業者企業訪問等）							
工程表の政策内容	境港の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港外貿定期航路を利用する鳥取県産業成長応援条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を支援し、企業立地の促進と境港の利用促進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 補助対象者
令和元年7月4日以降に、鳥取県産業成長応援条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）
（従前の鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。）
 - (2) 補助期間
事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間
 - (3) 補助金額
25,000円/TEU
 - (4) 補助限度額
2,500万円（1年間の限度額 500万円）
- （注1）TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ（FEU）は2TEUに換算
（注2）コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。（20tまたは20立法メートルを1TEUに換算）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内へ新しく立地、または増設しようとする企業に、企業立地に関わる助成制度とあわせ、境港利用を前提に輸送経費を支援することにより、本県への企業立地を促進させ、境港利用拡大の相乗効果を狙う。

<取組状況・改善点>

- ・認定事業者数 7社（令和4年1月現在、うち補助完了済事業者数2社）
- ・立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、境港の紹介、境港利用提案を行っている。

環日本海航路促進対策事業	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	17,886千円（前年度 15,545千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	船社、関係者との面談・協議							
工程表の政策内容	境港の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の再開に向け、船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組む。

2 主な事業内容

環日本海貨客船航路の定期就航再開に向け、船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組む。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

日本（境港）～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開を図る。

<取組状況・改善点>

- ・北東アジアゲートウェイとしての機能を担う環日本海航路については、江原道等の友好交流地域や関係団体等と連携して船社への働きかけを行っており、運航再開（境港への寄港）を図るため各種誘致活動に取り組む。
- ・元荷主企業へのローラー訪問や旅行商品を取り扱っていた韓国旅行社とも定期的に情報交換し、運航再開を見越して貨物と旅客両面での利用促進に努める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 2 目 商業振興費

通商物流課（内線：7659）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	18,675千円（前年度 0千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	国際航空貨物輸送における関係機関との協議、事前準備 国際航空貨物輸送に係る調査、事前準備 国際航空貨物トライアル輸送の実施、検証							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の製造品や県産品を迅速かつ高品質に国外輸送するなど、県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図ることを目的として、検討会及び国際航空貨物の実証実験を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(1) 県内空港を活用した国際航空貨物実証実験検討会の開催	県内空港発着の航空路線活用による新たな国際物流ルートについて、運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等にて、航空貨物の専門家等から意見聴取しながら、実証実験事業（ルート決定、運用方針等）についての検討会を開催する（2回）。	1,200
(2) 県内空港を活用した国際航空貨物の実証実験事業	県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握及び県内空港を活用した新たな物流ルート（物流時間、輸送状況等）について検証するため、国際航空貨物トライアル輸送を実施する。 <国際航空貨物トライアル輸送> ・委託先：国際航空貨物を専門に扱う物流業者等 ・委託内容：トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成（荷役関係の必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境・課題、通関手続き、リードタイム等） ・実施時期及び事業例（案） 上海・香港便の運航再開後（各便1回実施（想定））	8,800
合計		10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内空港発着の国際定期便の再運航以降、当該便を活用した新たな物流ネットワークの構築を図る。

※県内企業のニーズ等の情報を収集しつつ、県内空港発着の国際定期便就航に合わせて国際航空貨物トライアル輸送を行い、新規の国際航空貨物ルート構築に向けた検証を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	161,615	162,510	△895	132,151			29,464	
トータルコスト	177,387千円（前年度 192,273千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	事業企画、委託事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケア分野での雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援して地域産業の活性化を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた分野での事業転換や多角化の取組の支援、求職者のキャリアチェンジを促進し、地域雇用の再生を図る。

	地域雇用活性化コース	地域雇用再生コース
対象分野	自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケア分野	製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、情報通信業
実施期間	令和2年度～4年度（3年間）	令和3年度～5年度（3年間）
実施方法	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会に委託して実施	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会に委託して実施、一部県直営（産業人材課で実施）
財源	国8/10	国9/10（事業推進・基盤整備メニューは8/10）

2 主な事業内容

【活性化コース】

（単位：千円）

事業メニュー	区分	内容	予算額
事業推進・基盤整備	地プロ事務局設置・運営事業	協議会及び協議会事務局を設置、各事業の企画、実施、進捗管理を行う。	40,402
	協議会情報発信事業	ホームページ、パンフレット、チラシ、新聞広告等により事業の周知、事業活用により経営改善した事例等の情報を発信する。	11,347
事業者向け人材確保・職場定着	人材力向上支援事業	正規雇用につながるための人材力の向上を図るセミナーや専門家派遣、ICT導入に向けた講座を開催する。	36,600
	自動車関連産業人材開発支援事業	自動車関連企業の体系的・戦略的な人材開発を推進する。 ・人材開発プラン作成支援講座 ・人材開発プラン作成支援補助金（補助率3/4、上限30万円） ・能力開発支援補助金（補助率3/4、上限75万円）	3,942
求職者向け就職支援・人材育成	就業支援事業	鳥取県立ハローワークで就業支援を行う。 ※各鳥取県立ハローワーク管理運営事業で計上	0
	人材育成・確保事業	企業紹介、スキル習得研修等により就職までの一貫支援を行う。 ・合同企業ガイダンス ・セミナー、企業見学会、インターンシップ、パソコン講習 ・IT業界魅力解説セミナー、ITスキル習得研修	23,064
合計			115,355

【再生コース】

（単位：千円）

事業メニュー	区分	内容	予算額
事業推進・基盤整備	地プロ事務局設置・運営事業	協議会及び協議会事務局を設置、各事業の企画、実施、進捗管理を行う。	2,056
	協議会情報発信事業	ホームページ、パンフレット、チラシ、新聞広告等により事業の周知、事業活用により経営改善した事例等の情報を発信する。	2,491
事業主向け人材雇用拡大支援	企業戦略策定支援事業	業態転換等を図る事業主の計画策定等を支援する。 ・業態転換等入門セミナー、ワークショップ	6,857
	専門家個別支援事業	事業方針・計画に基づいて業態転換等を図る事業者に専門家を派遣し、伴走型支援を行う。	5,530
	戦略産業人材育成事業【県直営】	ものづくり企業が事業の多角化等に取り組むための技能・技術研修、DXへの対応等に向けた人材育成のための専門家派遣による支援を行う。	6,400
	企業向けオンライン学習受講促進事業【県直営】	新事業創出やITビジネスなど、多様化する人材育成ニーズに対応できるオンライン学習の提供を通じて、事業者の業態転換等の後方支援を行う。	1,820
求職者向け就職支援・人材育成	キャリアアップ支援事業	未経験職種への求職者に対し、セミナー、企業見学会・インターンシップ等の就業前支援を行う。	8,626
	求職者向けオンライン学習受講促進事業【県直営】	成長が見込まれる業種等に必要スキル習得のためのオンライン学習の提供を通じて、求職者のキャリアチェンジや就業に向けた後方支援を行う。	12,480
合計			46,260

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

【正規雇用目標（アウトカム）】

年度	活性化コース：R2～4年度	再生コース：R3～5年度
令和2年度	226人（R2実績：744人）	—
令和3年度	395人（R3.11末：628人）	77人（R3.11末：19人）
令和4年度	400人	127人
令和5年度	—	127人
合計	1,021人	331人

<取組状況>

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い対面でのセミナーや企業訪問が困難となる中、オンラインによるセミナーや対面・オンライン併用での研修会、専門家派遣等を実施し、概ね計画どおり事業を実施している。

【活性化コース】

項目	区分	実施状況（R4.1.14現在）
事業者向け人材確保・職場定着	人材力向上支援事業	人材力向上セミナー ・生産性向上、職場定着、ダイバーシティ経営、組織改革、デジタルイノベーション戦略に係るセミナー 5回開催、63社96人受講
	人材活用力強化事業	・商工団体、業界団体等との連携セミナー 88社127人受講 ・中堅リーダー育成講座、管理者育成講座 延302社417人受講 ・専門家派遣 6社実施
	先端ICT活用中核人材育成事業	・ICT導入事例紹介セミナー 13社20人受講 ・モデル普及セミナー 16社18人受講 ・ICT活用中核人材育成講座 4回開催、68社85人受講 ・専門家によるハンズオン支援 3社実施
	自動車関連産業人材開発支援事業	人材開発プラン作成支援事業 ・人材開発促進セミナー 10社13人受講 ・人材開発プラン作成支援講座 5社7人受講 ・人材開発プラン作成支援補助金 2社交付
求職者向け就職支援・人材育成	人材育成・確保事業	合同企業ガイダンス ※2月開催予定
	人材確保支援事業	・就職支援セミナー 9回48人受講 ・企業見学会 3回19人参加 ・インターンシップ 3社4人参加 ・パソコン講習 35人受講
	ICT人材育成・就職支援事業	・IT業界魅力解説セミナー 24人受講 ・ITスキル習得研修 2コース開催、各20人受講

【再生コース】

項目	区分	実施状況（R4.1.14現在）
事業者向け人材雇用拡大	企業先約策定支援事業	・業態転換等入門セミナー 2回開催、10社10人受講 ・業態転換等事業計画作成ワークショップ 2社2人受講
	専門家個別支援事業	・専門家派遣 5社実施
	戦略産業人材育成事業	・専門家派遣事業 3社実施 ・共通講座 20講座実施、34社166人受講
	企業向けオンライン学習受講促進事業	・オンライン学習 22社受講
求職者向け就職支援・人材育成	キャリアアップ支援事業	・未経験職種就業セミナー 6回開催、43人受講
	求職者向けオンライン学習受講促進事業	・オンライン学習 28人受講

<改善点>

求職者向けオンライン学習受講促進事業について、これまでのハローワーク等の求職者情報だけでなく、ウェブメディアなどを含め、従来とは異なるツール・手法により周知・広報を行い、受講者の増を図ることとしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	10,716	10,986	△270	8,982			1,734	
トータルコスト	13,082千円（前年度 13,362千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約、企画調整、イベント運営など 交付金関係業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副））と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 長期にわたり無業の状態の方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

2 主な事業内容

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、以下の支援事業を実施する。

(1) 県実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
情報発信	就職氷河期世代及びその親に向け、新聞広告・インターネット広告等の情報発信により支援対象者を掘り起こし、相談窓口や支援策等へ誘導を図る。	1,760
企業とのマッチング創出 (就職氷河期世代対象求人の促進)	就職氷河期世代対象の企業見学ツアーや就職氷河期世代対象求人の促進に向けた企業向けセミナーを通じて、支援対象者と企業とのマッチングの機会を創出する。	3,063
インターンシップ	フルタイム勤務に不安を持つ求職者を対象にインターンシップを行う。	385
ピアサポートセミナー	同世代で就職難を経験した人の経験談を共有し、支援対象者がより就業に向かいやすくなるよう支援する。	768
県外在住者向けの交通費助成 (単県事業)	県外在住の就職氷河期世代(県内出身者等)の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する。 (1人あたり上限30千円)	240
合計		6,216

(2) 市町村への補助

地域の経済団体、就労・福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携し、当該地域における就職氷河期世代の方との実態ニーズを踏まえた取組を行う市町村を支援する。

予算額：4,500千円（4,500千円×1市町村） ※負担割合：国3/4、市町村1/4（県負担なし）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

支援対象者の掘り起こし及び企業とのマッチング支援等を通して、就職氷河期世代の県内就労を促進する。

<取組状況>

令和2年11月に策定した「とっとり氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、支援対象者への職業訓練や職場体験の実施、就業に向けた各種セミナーの開催、国・県のハローワークでの就職相談やマッチング支援、ひきこもりの方への包括的支援体制整備に向けた市町村長を対象としたトップセミナーの開催等、関係機関が一体となって、就労や社会参加に向けた支援に取り組んでいる。

<改善点>

インターンシップ事業は、既に労働局や県の他事業で実施されており、参加希望者の混乱を招くことが考えられるため、既設の求職者向けインターンシップ事業の中で実施することとし、就職氷河期世代の求職者への周知を強化する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	6,963	2,113	4,850	6,963				
トータルコスト	11,695千円（前年度 3,697千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	サポートチームへの専門家派遣に係る調整 相談窓口体制強化に係る調整・委託事務 相談窓口・各種支援制度等の普及啓発委託業務 雇用シェアに係る事例発表会企画・運営 雇用シェアに係る専門家派遣調整・委託事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口の体制及び普及啓発の強化、雇用シェア（在籍型出向）の促進により、県内企業の雇用の維持・安定化及び人材活用につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業・雇用サポートチーム	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動を進める。 ・サポートチーム会議で専門家が労務管理、法的取扱いについて専門的知見により助言を行う ・必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行する 等	300
相談窓口体制強化	新型コロナの影響の長期化、関係機関との連携により労使双方からの労働相談の増加が見込まれることから、臨時的に鳥取県中小企業労働相談所「みなくる」に相談員（1名）を増員し、相談窓口体制を強化する。	3,491
相談窓口普及啓発	県立ハローワーク「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、みなくる等の雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等について普及啓発を行う。	2,124
雇用シェア（在籍型出向）	企業間の「雇用シェア（在籍型出向）」を進めることで、県内企業の雇用安定化及び人材育成や企業成長を図る。 ・出向の制度概要・労務管理手法・取組事例を普及啓発するセミナーの開催 ・県内企業間の出向モデル支援（出向契約締結に係る支援／専門家派遣） ・国、県立ハローワークと連携したマッチング支援	1,048
合計		6,963

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・離職者の円滑な再就職支援及び労働相談窓口の強化により、県内企業の雇用維持・安定化、働きやすい職場環境づくりを促進する。
- ・国、県立ハローワークと連携し、県内での雇用シェア（在籍型出向）の事例を増やすことで、企業の攻めの人材活用を促進する。

<取組状況>

- ・新型コロナの影響による県内の解雇・雇止め的人数は767人（R4.2.4時点）。県内のR3年12月の有効求人倍率は1.33倍、正社員有効求人倍率は1.16倍である。県では、「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」によりこれまで33社の支援を実施・終了してきたが、引き続き、企業・求職者の動向を注視し、サポートチームによるきめ細やかな支援を行う。
- ・労働雇用に関する相談窓口である県立ハローワーク及びみなくるを普及啓発するチラシを、R3年8月（日本海新聞及び商工団体会報）・R4年1月（商工団体会報）に配布した。
- ・雇用シェア（在籍型出向）について、出向契約等の手続に係る弁護士派遣制度をR3年4月に開始した（実績：1件）。R3.7.12に「入門セミナー」を開催（オンライン／30名参加）、R4.2.7に「事例紹介セミナー」（オンライン／46名参加）を開催した。

<改善点>

- ・新型コロナの影響の長期化により、労使双方からの労働相談が増える可能性があるため、臨時的にみなくるの相談員1名を増員する。
- ・相談窓口普及啓発の新聞へのチラシ折込回数を2回に増やす。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な雇用機会創出促進事業	1,673	1,412	261	1,673				
トータルコスト	4,039千円（前年度 2,996千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	労働者協同組合法の施行対応、労働者協同組合法に係る説明会・勉強会の企画・運営、労働者協同組合法に係る相談窓口委託業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合（労協）」について、令和4年10月1日の労働者協同組合法施行に係る行政庁としての事務の実施、制度や活用想定事例を周知するための説明会・勉強会の開催、制度や設立に向けた手続等に係る専門家による相談窓口の設置により、労協での活動を希望する個人・団体の円滑な法人設立を支援すると共に、地域において多様な働き方での雇用創出を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 法運用	所管行政庁として設立の届出、監督等に係る事務を行う。 ・厚生労働省への対応（説明会、各種報告） ・県への提出書類等の準備 ・各種提出書類の受理、措置の実施	—
(2) 普及啓発	制度普及啓発・活用事例紹介のため、説明会・勉強会を開催する。 ・行政、商工団体、士業（専門家）向け勉強会 ・起業・創業検討者、住民活動団体向け勉強会	546
(3) 相談対応	活動する地域や団体の実状に応じた助言・支援をするため、相談窓口を設置する（県行政書士会へ委託）。 <対応内容の例> ・制度そのもの、他法人との違い、設立手続等に係る問合せ ・県への提出書類の事前確認、作成方法の助言（書類作成の代行はしない）等	1,127
合計		1,673

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

非営利活動の形態（法人）の選択肢の一つとして労働者協同組合（労協）を示し、労協での活動を希望する者が円滑に法人を設立し、地域で活動できる環境を整える。

<取組状況>

令和3年度当初予算で本事業を新設し、相談窓口設置及び普及啓発事業を開始した。

- ・相談窓口⇒令和3年4月設置（県行政書士会へ委託／相談1件（R4.1末時点））
- ・普及啓発⇒行政・商工団体・支援機関向け説明会（R3.9.3・6：計41名参加）、県民活動活性化センター専門家支援ネットワーク会議（R3.10.25：計11名参加）
- ・国の政令・省令・指針案の公表状況をみながら、住民対象の勉強会開催を実施予定している。

<改善点>

令和4年10月の法施行及びその後の運用に向けた手続面の準備を本格化する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	2,936	2,936	0	219			2,717	
トータルコスト	12,399千円（前年度 12,441千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金（受理・審査・交付決定・支払等） 労使関係総合調査（調査票の送付、回収、集計等）等 企業内人権啓発推進事業（企業人権啓発相談員の委嘱・謝金支払、研修資料作成、研修会の開催外） 雇用改善推進事業（推薦依頼、表彰伝達等）							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への支援及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業内人権啓発推進事業	・企業人権啓発相談員の設置（2名） ・同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回） ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（3地区×2回）	1,960
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	100
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体）	320
労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	556
合計		2,936

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・労働者団体が行う労働者福祉の向上を図る。
- ・就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進する。

<取組状況>

- ・啓発活動及び社会貢献活動（エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等）を支援している。
- ・県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎資料として活用している。
- ・企業内での人権教育推進のため相談員が個別に企業を訪問して相談、推進員設置に向けた助言を行うとともに、公正採用選考人権啓発推進員を対象とした研修会を開催した。（令和3年度はWeb開催とし、公正採用に係る説明動画を作成・配信した。）

<改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、多数企業の集まる公正採用選考人権啓発推進員研修会のWeb開催を引き続き検討するとともに、より推進員設置を促進させるための意識醸成につながるカリキュラムとなるよう見直す。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	71,482	77,474	△5,992	750			70,732	
トータルコスト	91,675千円（前年度 100,565千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、会議開催、委託事務、補助金事務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (37,699千円) 県内3カ所のセンターに、職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を各1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (15,540千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (9,380千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する (ジョブコーチ1人あたり上限1,340千円) (4) 障がい者職場実習 (2,682千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (5) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援(障害者総合支援法)の対象外となる採用面接、職場実習等に手話通訳者を派遣する。 (6) 各種会議の開催 (626千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (7) 【臨時】就職準備セミナーテキストの更新 (1,000千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストの改訂及び印刷製本を行う。	67,177
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業向け研修 (502千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を開催する。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者採用を検討中の企業が障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等の表彰 (53千円)	805
障がい者テレワークの推進	(1) (新) 障がい者テレワーク推進WGの設置 (1,000千円) テレワーク推進のための今後の方策を検討するとともに、セミナーを開催し普及啓発を図る。 (2) 障がい者のテレワーク導入支援補助金 (500千円) 県内企業等に対し障がい者のテレワークを行う際に必要な経費を支援する。(補助率1/2、上限500千円)	1,500
その他	標準事務費	2,000
合計		71,482

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況>

- ・中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った(支援人数122人(R3.12末時点))
- ・訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した。(訪問型ジョブコーチ5人、支援人数88人(R3.12末時点))
- ・障がい者を正しく理解するための研修を開催した(「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」(3回開催、107名参加))。

<改善点>

- ・令和3年3月に法定雇用率が2.3%に引上げられたことから、障がい者雇用の更なる促進が必要である。
- ・障がい特性に応じた多様な働き方の推進のため、テレワーク等の働きやすい職場環境の整備を進めていく必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	3,973	0	3,973	1,986			1,987	
トータルコスト	7,916千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障がい者の就労及び職場定着を促進するためには、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実や障がい特性や必要な配慮についての理解促進が必要である。
 「障がい者が働きやすい職場づくり」に関する検討会を設置し今後の促進策について検討を行うとともに、事業者が自らの取組を点検・改善を図るためのマニュアルを作成し、職場づくりを働きかける。併せて、事業所等に対して普及啓発を図っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「障がい者が働きやすい職場づくり検討会（仮称）」の設置	障がい者が働きやすい職場づくりを進めるために必要な取組や、企業内の相談体制の充実に向けた取組について検討を行う。 (構成員) ・障がい者雇用を行っている事業者 ・就労支援機関（障害者就業・生活支援センター、鳥取障害者職業センター）、鳥取労働局等 (検討内容) ・障害者職業生活相談員の役割や求められる活動の明確化 ・事業所内での職場づくりの促進に資するマニュアルの作成 ・障害者職業生活相談員を増やすための方策	123
2 障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルの作成	事業所内の体制整備を進めるためには、事業所自身がセルフチェックできるように促し、そのためのツールを活用していただくことが必要であることから、障がい者雇用を行っている事業所（新たな受け入れも含む）において、自らの取組を点検、改善を図れる「障がい者が働きやすい職場づくりのためのマニュアル及びチェックリスト」を作成し、職場づくりの促進を働きかける。	2,200
3 普及啓発の取組	ア セミナーの開催（550千円） 障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりマニュアル及びチェックリストの活用方法等に関するセミナーを開催する。（開催回数2回） イ 優良事例の紹介動画の作成（1,100千円） 障害者職業生活相談員等の相談体制を構築している事業者の優良な取組事例をまとめた紹介動画を作成・公開し、障がい者が働きやすい職場づくりを推進する。	1,650
合計		3,973

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者が働きやすい職場づくりを進め、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

<取組状況・改善点>

障害者職業生活相談員が果たす役割の検証や増やす方策の検討を行うため、障がい者を雇用している企業に対し、相談窓口の設置状況、相談状況、障がい者の離職状況等のアンケート調査を令和4年1月実施した。その結果を踏まえ、令和4年度設置予定の「障がい者が働きやすい職場づくり検討会（仮称）」でマニュアル作成や方策の検討に反映させ、事業所内での相談体制の充実に繋げていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （労政総務費）	379,166	382,776	△3,610	62,932		<雑入> 495	315,739	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員25名（雇用人材局）、会計年度任用職員46名（雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク）及び定数外職員1名（ふるさと鳥取県定住機構）の人件費

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （職業訓練総務費）	267,674	268,465	△791	93,440		<雑入318、使用料・手数料 9,414> 9,732	164,502	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員20名（雇用人材局（産業人材育成センター含む））及び会計年度任用職員36名（産業人材育成センター）の人件費

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	84,275	88,930	△4,655	37,987			46,288	
トータルコスト	92,161千円（前年度 96,852千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	委託事務、企画調整、イベント準備運営、補助金受付、支払い事務など							
工程表の政策内容	産業人材確保・就業支援							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験を提供することで、若者の県内就職を促進し、ひいては県内企業の人材確保につなげる。

	大学1～3年生	大学1～3年生	大学3～4年生	大学4年生春～夏	大学4年生秋～春
スケジュール	自己分析 業界・仕事研究	企業見学 インターンシップ	企業説明会 エントリー	選考	内定・就職
事業概要	県内企業・県内就職の魅力を紹介	とっとりインターンシップ	企業情報・採用活動の発信	就職活動・採用活動の支援	若年労働者の定着支援

2 主な事業内容

(1) 県内企業・県内就職の魅力を紹介
ア 学生・IJUターン者向け

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内企業や若手社会人の活躍を紹介する情報誌を発行する。	3,300
就活専門機関による特設サイトの開設	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関に鳥取県の特設サイトを開設する。	3,630
就活専門機関による動画配信	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関を活用した動画配信を行う。	1,815
(新) 就活専門機関と連携したSNS発信	特設サイト開設、動画配信、情報誌発行など、県の情報発信施策と時期を合わせ、就活専門機関と連携し、SNSを活用した効果的な情報発信（年2回、秋・冬）を行う。	1,760
合計		10,505

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	県外大学等の教授又は就職支援担当者として県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。（実施主体：ふるさと鳥取県定住機構、補助率：1/2）	379

(2) とっとりインターンシップ
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
とっとりインターンシップ推進事業	産官学で組織する地域協働型「鳥取県インターンシップ推進協議会」を設置し、学生と企業が登録・参加するとっとりインターンシップを実施する。 ・インターンシップ実施（短期/長期、無償/有償、対面/リモートなど） ・専門コーディネーター5名の配置 ・合同企業説明会、事前・事後学習会の実施 ・企業・学生向け活動支援 ※事業は鳥取県中小企業団体中央会に委託する。	33,442

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
(臨) 先進的インターンシップモデル作成支援補助金	企業がコーディネーターとともに、今後増えていくと見込まれるリモートインターン等、先進的プログラムを作成するため、専門家によるコンサルティング支援を受ける際の経費の一部を支援する。（実施主体：県内事業者、補助対象経費：コンサルタント費（謝金・旅費）、補助率：2/3、上限額：600千円）	3,000

(3) 企業情報・採用活動の発信
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、学生等のUターン就職につなげる。(開催時期：12月下旬、東・西部 計2回)	6,603
学生向け企業見学会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアーを開催する。	2,283
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、就活サイト「とっとりナビ」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	9,278
合計		18,164

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
中小企業の情報発信支援事業補助金	県内中小企業が正規雇用に係る求人情報発信活動をする場合の経費の一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/3、上限額：300千円) 【対象経費】就職情報サイトや求人広告への掲載料、企業説明動画制作費等	5,200

(4) 就職活動・採用活動の支援
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
学生・保護者向けセミナー	就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等について学ぶセミナーを開催する。(東・西部 計2回)	1,337

イ 企業向け

区分	内容	予算額
採用試験を受験する学生の交通費支援補助金	県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/2、上限額：受験学生1人につき30千円)	2,000
(新)「学生から選ばれる企業」育成セミナー	県内企業を学生から選ばれる魅力的な企業へと成長させるため、最近の学生の志向から入社後の育成までをトータルで学ぶセミナーを開催する。(10社程度を対象に、課題把握やグループワーク等丁寧なフォローを実施) 【プログラム想定(全5回)】 ・学生の志向編(最近の学生の企業選びの特徴と傾向等) ・母集団形成編(インターンシップ等の重要性等) ・企業説明会編(説明会時のプレゼンのポイント等) ・面接内定編(面接から入社までのコツ等) ・新入社員育成編(新入社員との関わり方等)	2,200
合計		4,200

(5) 若年労働者の定着支援

区分	内容	予算額
新入社員向け合同交流会セミナー	県内中小企業における新入社員の定着率向上を図るため、マナー等を学ぶセミナーを開催するとともに、社員同士の連携を深める研修会を開催する。(東・中・西部 それぞれ3回ずつ)	2,148

(6) 標準事務費 5,900千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 企業の採用活動、魅力発信活動を支援することで、県内企業の人材確保につなげる。
- インターンシップ参加学生500名(うち県外学生200名)(令和6年度)

<取組状況>

- 特設サイト、動画配信、情報誌発行等の様々な媒体により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、合同企業紹介イベントや企業見学会を実施し、学生と企業の接点づくりを図った。
- 県内中小企業が行う情報発信活動や採用活動を支援するとともに、企業採用担当者向けにプレゼンの技術や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーを開催し、県内企業の採用力の向上を図った。
- インターンシップフェスティバル等のイベント開催により、学生のインターンシップ参加への機運醸成を図ったほか、リモートインターンの推進により、コロナ禍においても参加者の確保を図っている。
【学生参加者数の推移】
[全体] 382名(H29)→426名(H30)→426名(R1)→345名(R2)→211名(R3夏季のみ)
[県外] 118名(H29)→163名(H30)→149名(R1)→128名(R2)→91名(R3夏季のみ)
[リモート] 97名(R2)→86名(R3夏季のみ)

<改善点>

- 採用活動のオンライン化が進む中、人材確保の面で県外企業に負けないよう、SNSを活用した情報発信強化や企業の実情に応じたきめ細やかな採用力アップセミナーの開催など、県内企業の魅力発信・採用力向上をより一層推進していく。
- インターンシップ参加学生数を増やすため、企業による先進的な実習プログラムづくりへの助成を行うとともに、優良事例の横展開を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	9,310	18,110	△8,800	7,455			1,855	
トータルコスト	11,676千円（前年度 20,486千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	研修準備（企画、講師打合せ、会場設営、広報等） 補助金事務 サポートデスク準備（契約、打合せ、広報、支払等） 合同企業説明会等調整 日本語学習会準備							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外での人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、外国人材の受入れに向けた多段階的な研修、マッチング機会の提供や相談体制を整備するとともに、外国人材を受け入れる企業が実施する事業所内の多言語化等の取組に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 外国人材の受入れに向けた取組

(単位：千円)

区分	内容	予算額
「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	外国人材から選ばれる鳥取県になるため、多段階的な企業研修を行う。 <ファーストステージ：基礎的知識> ・技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助 ※「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金の1メニューとして実施 <セカンドステージ：受入ノウハウ> ・国ごとの人材の特徴、外国人就労者への生活支援の充実等について <サードステージ：人材活躍と企業発展> ・外国人材受入れの好取組事例の紹介	1,000
マッチング機会の提供	県内外で開催される合同企業説明会など、留学生と県内企業がマッチングする機会の提供及び外国人留学生向けインターンシップ（とっとりインターンシップ推進事業を活用）を実施する。	1,000
日本語学習機会の提供	企業内で日本語を教えられる講師人材を養成する講座を開催する。	510
外国人雇用サポートデスクの設置	・外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを継続設置する。 ・出入国管理関連の法令や情勢等についての最新情報をSNSにより広報する。	600
合計		3,110

(2) 外国人材を受入れる企業に対する支援

(単位：千円)

区分	内容	予算額
「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金	県内企業や監理団体に対し、日本語学習会の開催費や日本語教材の購入費、社内掲示物等の翻訳経費及び技能実習生の受入れに係る講習受講料の経費の一部を補助する。（補助率1/2）	600
外国人技能実習生等入国時滞在費補助金	入国後の水際対策としての待機期間（最大14日間）の宿泊費の一部を補助する。（補助率1/3）	5,600
合計		6,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。

<取組状況>

・「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修を開催した。（ファーストステージ）受講者23名、（セカンドステージ）8月25日開催、受講者28名、（サードステージ）7月6日開催、受講者33名

・高度外国人材とのマッチング機会を提供した。

（民間人材会社が主催する県外留学生合同企業説明会への参加支援）

2回開催（5月、11月）、参加企業延べ3社、参加留学生数223名、県内就職者数2名（R3.12末時点）

・日本語講師養成講座を開催した。（11月4、5、10開催、参加者35名）

・外国人雇用サポートデスクを継続設置し、外国人雇用に関する相談に対応した。（相談10件（R3.12末時点））

・「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金を交付した。（交付決定15件（R3.12末時点））

・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金を交付した。（交付決定2件（R3.12末時点））

<改善点>

新型コロナウイルス感染対策により外国人の新規入国が制限されているが、入国再開後の受入れに向けて準備を進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	32,458	34,228	△1,770				32,458	
トータルコスト	37,978千円（前年度 39,773千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、育児・介護休業者に対する生活資金支援、県中小企業労働相談所の設置事業							
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して補助するとともに、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 労働者福祉事業

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
鳥取県労働者福祉協議会補助金	労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等	一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	1 / 2	2,133
育児・介護休業者生活資金支援事業	各金融機関の通常利率での利子と、「鳥取県育児・介護休業者生活資金融資制度」の利子の差額	県内金融機関	10 / 10	123
合計				2,256

(2) 労働者相談・職場環境改善事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
労働者相談・職場環境改善事業（債務負担行為設定済（R3～R5））	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3箇所労働相談所を設置、専任の相談員6名を配置し相談に対応 ・ 基礎的な労働関係法令や労働相談の多い案件（メンタルヘルス等）に係るセミナーの開催、企業が社内で行う研修について講師を派遣 ・ 高等学校や大学等の教育機関からの要望に応じて、労働に関する基礎知識の出前セミナーを実施 ・ 労働法令等を解説した冊子を作製、県内高等学校の3年生や県内就業支援機関等に配布 	30,202

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 労働問題の未然防止や適切な労務管理の推進及び労働者とその家族の福祉の向上を図る。

<取組状況>

- ・ （一財）鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図っている。
- ・ 育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児・介護休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を支援している。（令和4年1月末現在 利息補填：9件（9名））
- ・ 中小企業労働相談所（みなくる）において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言・情報提供等を実施している。（令和3年12月末現在：2,171件）
- ・ 基礎的な労働関係法令に係るセミナーを県内3地区で計18回開催する。（同12月末現在：12回）
- ・ 高等学校等教育機関からの要請に応じて出前セミナーを実施している。（同12月末現在：3回、延べ189人参加）
- ・ 労使一体による職場環境の改善に向けた取組を促進するため、県内事業所等が開催する社内研修等へ講師を派遣している。（同12月末現在：29件）

<改善点>

- ・ 新型コロナウイルス感染症による雇用不安の影響により、労働相談の需要の高まりが想定されることから、相談者に寄り添った相談支援が行えるよう、中小企業労働相談所（みなくる）において労働相談体制の強化を行うほか、県立ハローワークでの出張相談会を開催している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	13,132	15,323	△2,191	4,894			8,238	
トータルコスト	18,652千円（前年度 27,997千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	セミナー企画調整、実施 相談受付及び専門家派遣に係る調整、委託契約事務 補助事業に係る制度設計及び交付事務 庁内外関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、セミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額												
多様な働き方促進セミナー実施事業	・「多様な働き方」「新しい働き方」に係る情報提供や具体的な取組事例を紹介するセミナーを行う。 ・多様な人材活用等に係るセミナー（公正採用選考人権啓発推進員研修会と併催）を行う。	1,075												
【拡充】働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士）を派遣し、男女共同参画推進企業認定、多様な働き方導入、在籍型外向等、多様な人材活用等を図るための就業規則等整備支援を行う（鳥取県社会保険労務士会へ委託）	8,713												
働きやすい職場づくり活動支援事業	県内中小企業者等の働き方改革の取組を支援する。 [事業期間] 最長12月（債務負担行為：令和5年度）	2,400												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費等</th> <th>補助金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤づくり支援型</td> <td>働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）</td> <td>上限500千円/件 補助率1/2</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業取得支援型</td> <td>従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用経費</td> <td>上限300千円/件 補助率2/3</td> </tr> <tr> <td>体制整備型</td> <td>複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費</td> <td>上限300千円/件 補助率2/3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象経費等	補助金額等	基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限500千円/件 補助率1/2	育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用経費	上限300千円/件 補助率2/3	体制整備型	複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費	上限300千円/件 補助率2/3	
区分	対象経費等	補助金額等												
基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限500千円/件 補助率1/2												
育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用経費	上限300千円/件 補助率2/3												
体制整備型	複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費	上限300千円/件 補助率2/3												
センター運営、情報発信事業	鳥取労働局、商工団体・支援団体、行政の担当者との会議、庁内関係課による打合せを開催し、取組情報の共有や事業企画内容の調整を行う。	944												
合計		13,132												

※この他、鳥取県産業成長応援事業、企業自立サポート事業「働き方改革応援資金」で、企業の具体的な働き方改革の取組を支援する（補助、融資）。また、男女共同参画推進企業認定制度、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金等で多様な働き方の実現に向けた環境づくりを支援する他、各分野（業種）独自での支援・取組も進めている。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の実施により、企業理念・ビジョンに基づき、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を組み合わせて収益を上げ、地域で持続する経営を実現する企業を増やす。（県内中小企業の年次有給休暇取得率 70%（R6年度））

<取組状況>

- ・専門家派遣：77件（うち就業規則等整備支援：64件、働き方改革支援等：13件）（R4.1.14時点）
- ・多様な働き方促進セミナー：4回（予定含む）
（R3.10月テレワーク、副業・週休3日制（計34名）、R3.11月育児・介護休業法／パワハラ防止対策法（46名）、R4.2月文書・報告書作成スキルアップ）
- ・働きやすい職場づくり活動支援補助金：交付決定6件

<改善点>

専門家派遣について、雇用シェア（在籍型外向）に係るもの等を含め、多様な働き方の実現や人材活用に向けた就業規則等整備を支援していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県テレワーク等導入推進事業	5,000	5,000	0	5,000				
トータルコスト	6,577千円（前年度 6,584千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助事業に係る制度設計及び交付事務							
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

テレワーク、オンライン会議等（以下「テレワーク等」という。）のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業等が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
テレワーク等導入企業支援補助金	テレワーク等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業等が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する。	5,000
	対象者 県内中小企業等	
	対象経費 テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する次の事業 ・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等のオンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し・業務工程の見直し ・開発・導入するテレワーク等のシステムの決定及び開発委託 ・テレワーク等の運用に必要な規程類やルールの整備 ・システムの利用支援 ※ハードウェアの購入は対象外 ※ソフトウェアの導入・使用のみの事業は対象外	
	補助率 2分の1	
	補助上限額 500千円/件	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

テレワーク等の導入支援により、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

<取組状況>

○R3年度補助金交付決定数：10件

○R3年10月4日、多様な働き方セミナー（テレワーク編）を開催（県内企業等23名が参加）

<改善点>

県内中小企業のうちテレワークを実施している事業所の割合は12.5%（R3年6月鳥取県中小企業団体中央会調査）と低いことから、本補助金によりテレワーク等の県内企業への更なる導入を促進していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

産業人材課（内線：7224）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スーパー工業士育成応援事業	2,225	0	2,225	1,112			1,113	
トータルコスト	10,111千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	研修企画運営業務 補助金交付事務							
工程表の政策内容	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

製造現場でAI実装ができる人材の育成を目指し、高校生、在職者、高度人材をそれぞれ対象にした段階的な人材育成のうち、高校生を対象に、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、各種支援措置を通じて、キャリア形成を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
スーパー工業士認定プログラム	県内工業高校の2年生から3年生を対象として、ものづくり現場におけるAI活用ができる人材育成を実施するとともに、当該者を「スーパー工業士」として認定する。 （実施内容） ● 鳥取大学工学部による出前講座 ● 動画学習プラットフォームを活用したオンライン学習（データサイエンス等） ● 民間企業による研修（システムデザイン等）	2,225
スーパー工業士育成支援補助金（制度創設）	スーパー工業士の認定促進のため、関連資格の取得支援を行う。 （対象者） スーパー工業士 （補助率等） 10/10（上限150千円/人） （経費） 検定試験費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 （対象資格） G検定等 ※G検定：（一社）日本ディープラーニング協会が実施する、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して、事業活用する能力や知識を有しているかを確認するための試験。 試験範囲：人工知能、機械学習、ディープラーニング	—
合計		2,225

○スーパー工業士認定制度（案）

① スーパー工業士とは

AIをはじめとするデジタル技術を活用し、生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ者として、次の要件を満たすと認められる者

【認定要件】

スーパー工業士認定プログラムを受講した者
高校3年生時の成績優秀者

【認定方法】

関係者（教育委員会、鳥取大学、鳥取県産業技術センターなど）で組織する選考委員会を経て認定者を決定する。

② 認定時期 高校3年生の8月末

③ スケジュール

高校2年生下半期 プログラム参加者を決定（学校推薦）

システムデザイン研修

動画学習プラットフォームを活用したオンライン学習（データサイエンス等）

高校3年生上半期 鳥取大学工学部による出前講座

高校3年生8月末 選考委員会の開催。スーパー工業士認定

高校3年生秋以降 就職活動又は進学試験

※最初の認定は令和5年8月末を予定

④ その他

制度詳細については、関係者（教育委員会、工業高校、鳥取大学、鳥取県産業技術センターなど）で組織するワーキングでの検討を経て決定する予定。

制度詳細のほか、鳥取大学推薦入試時の取り扱いや認定者に対する優遇措置などを検討する予定。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・高校生向けの事業や「スーパー工業士」認定制度の創設を通じて、県内就職の推進や就職後の生産現場における生産性向上の担い手の育成を目指す。

<取組状況・改善点>

・スーパー工業士認定プログラムの実施への協力について、鳥取大学工学部などと協議している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

産業人材課（内線：7224）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ものづくりAI実装人材育成事業	1,000	0	1,000	500			500	
トータルコスト	1,789千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年度から、技術革新や労働力人口の減少などを見据え、ものづくり現場の高度な技術・技能とAI活用に関する知識・スキルを併せ持ち、自社の生産性向上を推進する高度な実践人材の育成を目指した教育体系の構築を検討してきた。これまでの検討してきた製造現場におけるAI人材の育成に係る教育体系のもとで、具体的に県内企業の製造現場でAI実装を推進する「新しいものづくり人材」の育成を目指し、在職者及び高度人材をそれぞれ対象にした段階的な人材育成を実施する。

（ものづくりAI実装人材育成プログラムイメージ）



2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
工学エキスパート育成支援事業 【対象】 県内製造業高度在職者（生産技術等）	高度人材向けのコースとして、鳥取大学工学部の博士後期課程の学修証明プログラム「工学エキスパートプログラム」を位置づけ、当該プログラムの受講者を支援する。 【高度AI実装人材育成支援補助金】 （対象者） 県内企業 （対象事業） 自社の生産工程の高度化を研究課題として、取り組む工学エキスパートプログラム （補助率等） 補助率：1/2 上限額：500千円 （対象経費） 入学金、検定料、授業料	1,000
AI実装人材育成事業 ※既存事業を位置づけ 【対象】 県内製造業在職者（生産技術等）	在職者向けの講座として、既存事業を位置づけ実施する。 ● 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業（地域雇用再生コース）「戦略産業人材育成事業」で実施する共通講座のうち、AI/画像処理関連講座を新設。 ● ロボット協働人材育成事業において、基本研修課程「ロボットエンジニア育成研修」に加え、上位課程「提案型ロボットシステムインテグレーション育成研修」を新設。	—
合計		1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・鳥取大学と連携し、AIの理論を理解し、自社の生産現場により精度の高いAIモデルを構築できる人材の育成を目指す。また、在職者向け研修事業の実施により、自社の生産現場において身の丈にあったAI実装ができる人材の育成を目指す。
- ・上記のような人材育成を通じて、県内企業がAI実装を内製化できるようにすることを目指す。

＜取組状況・改善点＞

- ・「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業で実施したコンソーシアムを通じた検討やモデル企業3社によるAI活用実証実験により、教育体系の整理に向けた課題抽出や方向性を見出すことができています。
- ・コンソーシアムメンバーでAI活用に係る経験・ノウハウ、知識・スキルを吸収し共有することができた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業	11,587	0	11,587	11,587				
トータルコスト	13,164千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企画調整業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

- 将来予測が困難なポストコロナ時代においては、変化への対応力が求められており、社会変革にアンテナを高く張り、1人1人が常に学び続ける姿勢を持ち続けることが重要となると考えられる。
- 一方、地方では、最新の業界動向を知る機会が少ない、多様な人材との出会いが少ないなどの理由からキャリアアップを目指した学び直しなどの動機付けが難しく、変化の兆しへの気づきや学び続ける習慣の定着が都市部と比べて起こりにくい。
- 本事業では、ポストコロナ時代を見据え、学び続けるための仕組みとなる学習コミュニティの形成や社会変革の気づきとなる研修など、新たな学びの環境づくりを通じて、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材の育成を目指す。

2 主な事業内容

(1) 学習コミュニティ形成事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
学習コミュニティ形成事業	令和3年度からスタートしたオンライン学習受講促進事業の成果をもとに、オンライン上のコミュニケーションツールを活用し、学習コミュニティの形成を図る。 大企業ではじまっている最新ニュースや各界専門家意見等を題材に参加者全員で議論ができるコミュニティ形成ツールを活用した人材育成を、県が仲介することにより、県内中小企業にも提供できるようにするもの。 ○対象者：県内企業の中核人材候補 ○規模：150人 ○期間：10か月程度 ○事業費：アカウント利用料、コミュニティ運営経費等 ○推進体制：コミュニティ形成支援事業者と県内のコワーキング等の事業者等が連携し、コミュニティの運営を実施する。	6,352

(2) ビジネス変革人材育成事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
近未来・社会変革トレンド研修事業	これから予測される社会変革の兆しや最新トレンドをテーマとした研修を開催する。社会変革トレンドを学ぶとともに、「(1) 学習コミュニティ形成事業」のオフラインでの出会いの場と位置づけ、コミュニティへの参加等に繋げていく。 ○研修概要：全5回の集合型研修・ワークショップ ※テーマ：脱炭素、SDGs、メタバースなど ○対象者：県内企業の中核人材候補	4,235
UXデザイン人材育成事業	UXデザインの考え方を習得し県内企業のビジネスの拡大を図るため、セミナー及び先進的な取組を行っている企業のデザイナーによるワークショップを開催する。 ○開催回数 県内3か所（東中西地区） ○定員 1回につき15名を想定 ○対象者 県内企業の在職者 ・商品・サービスの開発や設計の担当者 ・マーケティングや販促の企画立案の担当者 等 ※UXデザイン 「ユーザー目線でビジネスを設計する」という考え方。つまり、ユーザーが利用する前から利用の終わりまでを考えて、モノ・サービスを設計するという。機能や性能競争が行き詰っており、「体験」という価値を売る時代へと変化することにより注目される考え方。	1,000
合計		5,235

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- ・ オンライン学習受講促進事業をはじめとする関連事業と連携を図りながら、地域の新たな学びの環境をさらに充実させていくため、学習テーマの発見やオンライン学習で課題となるモチベーションの維持や学びの実践などについて、学習コミュニティの形成などを通じて促進することで、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材を育成する。

< 取組状況・改善点 >

- ・ 令和3年度から、多様な学びのニーズや県内企業のリスキリングへ対応していくための新たな学びの環境づくりとしてオンライン学習受講促進事業を実施し、多くの県内企業等に受講していただいている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	3,647	12,644	△8,997	1,823			1,824	
トータルコスト	6,801千円（前年度 23,733千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	セミナー、会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策内容	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	360
高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	(1) 高度人材育成戦略会議 自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等とともに、高度技能・技術人材の育成について意見交換を行う。 (2) 訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見等を参考にして、県内企業に対し提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。	3,287
合計		3,647

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内企業に対し、職業能力開発体系を活用した人材育成の有用性及び具体的手法の周知・理解を図る。
- ・高度ものづくり人材等の育成の仕組みを検討・構築する。

<取組状況・改善点>

- ・県と職業大との連携により、自動車・医療機器・航空機分野の職業能力開発体系の整備（職業訓練コースや教材の開発）に取り組むこととしている。
- ・平成30年度からの3か年度で、自動車分野の職業能力開発体系を整備し、この体系について、セミナー開催等を通じて県内企業に普及啓発し、人材開発プランの作成や訓練の実施等の取組を進めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1 目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	24,990	24,990	0	11,500		<手数料> 77	13,413	
トータルコスト	31,868千円（前年度 31,893千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人]							
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給により、求職者の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
訓練手当	<p>求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度）</p> <p><支給対象者> 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等</p> <p><手当の内容> 基本手当： 訓練期間に応じて支給 受講手当： 訓練を受けた日数に応じて40日まで支給 通所手当： 訓練場所への交通費相当 寄宿手当： 手当受給者により生計を維持されている同居の親族と別居して寄宿した期間の日数に応じて支給</p>	23,000
職業訓練指導員免許の交付事務	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。	1,990
合計		24,990

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練手当の支給により、雇用のセーフティネットとしての機能を発揮する。

<取組状況・改善点>

- ・ 訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。
H30年度：支給人数31人、支給額12,507千円
R1年度：支給人数32人、支給額12,909千円
R2年度：支給人数25人、支給額12,101千円
- ・ 職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。
H30年度：交付件数31件（うち再交付5件）
R1年度：交付件数30件（うち再交付2件）
R2年度：交付件数2件（うち再交付1件）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	100,033	86,473	13,560	30,069			69,964	
トータルコスト	115,016千円（前年度 101,523千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	技能検定関係（鳥取県職業能力開発協会への補助金に係る業務、技能検定合格証書の印刷・発送・再交付） 民間での技能向上・技能振興の取組への支援関係（認定職業訓練助成事業、技能振興推進事業） 優れた技能を有する者等の顕彰関係（表彰準備、現地調査、審査会開催、式典開催） 技能士会連合会等への補助金に係る事務（交付決定、検査、額の確定など） 造園技能士会の若年技能者の育成支援事業の委託管理							
工程表の政策内容	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び若者に技能の魅力を伝え将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。
また、若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し、技能承継を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
技能検定の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金等 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	45,912
民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助する。 ○とっとりの技能魅力発信補助金 とっとりものづくりフェスタにおいて、小中高校生等を対象にしたものづくり体験教室等のブース出展に要する経費を補助する。	21,763
優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費	578
若年者等への技能承継事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工等	31,780
合計		100,033

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・技能職における雇用のミスマッチの現状を踏まえ、若年者等技能承継推進事業を通じて、年間14名の正規雇用化を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成26年度から事業を開始し、令和2年度までに計67人が訓練を受講し、38名が正規雇用につながった。令和3年度は10名が訓練を受講し、8名が正規雇用の見込みである。
- ・平成29年度から、訓練期間中に受入企業への社会保険労務士を派遣し、訓練生・企業双方からの相談対応を強化したことで訓練期間中の中途退職者が減少した。
- ・他の企業の採用開始日と合わせるため、令和2年度から訓練開始日を従来の5月1日から前倒しし、4月1日から訓練を開始した。
- ・令和3年度から離職者の労働移動を考慮し、訓練生の年齢制限を撤廃した。
- ・令和4年度は、育成者数を10名から14名に増員し、さらなる技能者育成を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1 目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業人材育成プラットフォーム形成事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,789千円（前年度 1,792千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	会議開催事務、サイト運営・管理、研修実施業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工団体、支援機関、高等教育機関、行政機関が連携し、県内企業等が単体では行うことが難しい人材育成を共有・補完するための共通基盤「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」を形成し、地域における人材育成研修の充実や効率的な実施（県内中小企業等の積極的な参加）を支援し、「技術・技能」の向上と「働きがい」の意識醸成を通じて、企業の生産性や若者の定着率の向上等を図る。

※「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」構成機関

産業支援機関等：鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、ポリテクセンター鳥取、中小機構中国支部

商工団体等：鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、

鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経営者協会、鳥取県職業能力開発協会

教育機関等：鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校、鳥取看護大学

行政機関等：鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
重点的推進研修	地域内で不足している（ニーズの高い）研修を「重点的推進研修」と位置づけ、とっとり新時代産業人材育成基盤会議の中で検討の上、必要な研修をモデル的に実施する。 （研修開催案） ・研修名 「新人・若手育成力養成講座」（仮称） ・開催回数 2回 ・開催日数 1日 ・定員 1回につき25名を想定	1,000
在職者研修ポータルサイトの運用	県内企業等が効率的に地域で行われる人材育成研修に参加できるよう、地域内で行われる人材育成研修情報を掲載するポータルサイトを運用する。	（標準事務費対応）
とっとり新時代産業人材育成基盤会議の開催	在職者を対象とした人材育成研修に関する情報等を共有するとともに、地域における人材育成研修の充実等に向けた検討を行う。	（標準事務費対応）
合計		1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ポータルサイトの利用者増に向けた取組を進める。

（2022年アクセス件数目標値）10,000件

（アクセス件数実績）2019年：5,718件 2020年：7,827件 2021年：10,440件

<取組状況・改善点>

- 商工団体からの要望も踏まえ、平成30年度に会議体を立ち上げ、今後の県内企業の在職者研修の充実や受講しやすい環境整備について議論を行った。
- 令和元年度は、平成30年度の議論を踏まえ、商工団体等の運営会議等を経て、地域で行われる研修情報を掲載するポータルサイトの改修及び中堅社員・リーダークラスを対象とした重点的推進研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインにより重点的推進研修を実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	7,610	6,780	830				7,610	
トータルコスト	8,399千円（前年度 7,572千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	企画調整業務等							
工程表の政策内容	観光人材養成強化のための職業訓練、高等教育の改革・充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産学官が連携し、県内高等教育機関において実践的な教育や成長分野をテーマとした教育を実施することにより、今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、産業界と連携した人材育成モデルの構築を目指す。また、観光分野について鳥取短期大学に寄付講座を開設し、既存科目と組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施し、コロナ後を見据えた観光人材の育成を産学官が連携し進めていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
産学官連携実践的教育モデル事業	<p>(1) 事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等）を行うモデル事業を実施する。 (想定される授業テーマ) ・ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 ・IT活用人材 県内企業のITを活用した業務効率化</p> <p>(2) 実施方法 高等教育機関等への委託 (3) 想定件数 想定件数：2件</p>	1,962
観光人材育成に向けた寄付講座の実施	<p>(1) 事業概要 ※債務負担行為設定済 ・実施機関 鳥取短期大学国際文化交流学科 ・実施期間 令和3年度から7年度（2年目） ・実施方法 鳥取短期大学に講座実施経費を寄付</p> <p>(2) 実施内容 鳥取短期大学国際文化交流学科の既存カリキュラムと組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。 ・地域と観光（基礎） 観光産業、観光商品、観光資源、観光政策等の知識習得を中心とした講義を実施する。 ・地域と観光（応用） ツーリズムの多様性アフターコロナの新しい観光等の演習を中心とした講義を実施する。 ・プレ講義：観光産業をテーマとした導入セミナーを実施する。</p>	5,648
合計		7,610

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等教育機関と県内産業が連携した、県内産業が求める実践力を有する人材育成モデルを創出するとともに、課題解決型授業の実施を通じて、成長分野の人材を育成する。
- ・観光人材育成に向けた寄付講座の実施を通じて、観光人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・鳥取短期大学において観光をテーマとした課題解決型学習を実施するとともに、ものづくりやIT利活用分野でも同様の授業の実施に向けた検討を行っている。
- ・今年度より県寄付講座と既存講義を組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を開始し、12名の学生がプログラムに参加している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	〔債務負担行為〕 98,597 641,583	〔債務負担行為〕 97,201 476,804	〔債務負担行為〕 1,396 164,779	〔債務負担行為〕 92,017 466,918	<74,000> 105,000	〔債務負担行為〕 6,580 1,612	〔債務負担行為〕 68,053	県費負担 142,053
トータルコスト	911,512千円（前年度 747,124千円）〔正職員：22.4人、会計年度任用職員：32.8人〕							
主な業務内容	職業訓練の実施、産業人材育成センターの管理・運営、施設・設備の整備、国庫補助金の交付申請・実施状況報告・実績報告等に係る業務、入校就職活動							
工程表の政策内容	県内産業を支える優れた産業人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施（417,477千円）

①職業訓練の実施（378,736千円）<117コース、1,669人>

区分	対象	コース	定員	予算額 (千円)	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	33,921	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	100人	329,570	介護福祉士養成科(70人)※、保育士養成科(20人)※ 栄養士養成科(10人)※
短期訓練	離職者等	53	836人		介護系12コース(168人)、事務系12コース(182人) パソコン系23コース(373人)、その他6コース(113人)
	在職者	54	600人	11,806	事務・パソコン系等(411人)、オーダーメイド型訓練(129人) 観光科(60人)
訓練広報等	—	—	—	3,439	訓練広報等に係る経費
合計		117	1,669人	378,736	

②産業人材育成センターの管理運営（11,991千円）

③産業人材育成センターの施設整備（25,410千円）

④産業人材育成センターの入校・就職活動（1,340千円）

(2) 障がい者職業訓練の実施（18,413千円）

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,459千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間：1年、9か月、7か月 ・対象者：知的障がい者（特別支援学校等卒業未就職者及び離職者） ・訓練内容：基礎訓練、実践訓練
委託訓練 (13,954千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間：1～3か月 ・対象者：障がい者（早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生） ・訓練内容：集合訓練、企業実習等による実習訓練

(3) 職業訓練生託児支援事業（1,173千円）

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費（204,520千円）

産業人材育成センターの老朽化し修繕等を要する箇所の改修工事等を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練修了者の就職率向上

<取組状況・改善点>

県内の雇用情勢が大きく変化している中、県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、ITに関する授業の追加など訓練内容の充実に取り組んでおり、今後も引き続き検討していく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）職業訓練改革強化事業	0	33,407	△33,407					
トータルコスト	0千円（前年度 38,952千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県立産業人材育成センターにおいて職業訓練を実施し、離職者、在職者等に知識・技能の習得の機会を提供するとともに就職の促進を図る「職業訓練事業費」への事業統合に伴い廃止する。</p>								

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	6,405	8,105	△1,700				6,405	
トータルコスト	7,982千円（前年度 9,689千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務（書類審査、現地確認等）							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を補助することにより、企業の新増設の促進による雇用機会の創出を図る。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額				
鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	新規雇用者の技能向上のため行う研修に要する経費（講師謝金、指導者人件費、受講料、委託料、教材費、テキスト代等）	企業立地等事業の認定企業のうち、雇用者数等の要件を満たすもの	1 / 2 （上限額：50万円。ただし、平成29年9月の制度改正以前の認定企業については60万円）	6,405				
※平成31年4月以降、新規雇用者研修費補助金の新規認定をしないこととしており、既認定企業に対する支払い分のみである。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
<p>新増設事業等を行う企業の雇用創出の促進を図るとともに、円滑な事業拡大を支援する。</p>								
＜取組状況・改善点＞								
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の制度創設から令和2年度末までに延べ15社、延べ1,000人以上の新規雇用者の社員研修を支援している。 平成31年4月以降は、新規認定をしないこととしており、雇用情勢を勘案しながら適宜制度の見直しを実施している。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）

1 項 労政費

1 目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	73,564	79,424	△5,860	20,447			53,117	
トータルコスト	301,916千円（前年度 299,200千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：44.8人〕							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営（就職相談・照会、求人開拓、企業支援等）							
工程表の政策内容	就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「IJUターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びIJUターン就職への支援など求人・求職者への相談重視型のきめ細かな個別支援を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	備考
鳥取HW	39,853	44,975	△5,122	10,786	29,067	建物・機器賃借料、事務費、システム保守・改修費、セミナー・企業説明会経費、研修費等
鳥取HW	30,527	33,489	△2,962	6,625	23,902	
東京HW	6,504	8,664	△2,160	2,937	3,567	
関西HW	2,822	2,822	0	1,224	1,598	
倉吉HW	14,497	15,000	△503	4,432	10,065	
米子HW	15,914	16,149	△235	4,683	11,231	
境港HW	3,200	3,200	0	546	2,654	
小計	73,464	79,324	△5,860	20,447	53,017	

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市（JR鳥取駅構内）	倉吉市（ハローワーク1階）	米子市（イワミ子駅前店4階）	境港市（境港市役所1階）	東京都（新橋センタープレイス2階）	大阪市（鳥取県関西本部）
開設	H30.6.30	H30.4.2	H29.7.3			
開所時間	月曜～土曜 10:00～18:15			月曜～土曜 8:30～17:15	火曜～土曜 10:00～18:00	月曜～金曜 8:30～17:15
職員	19人	10人	14人	5人	2人	2人

<支援実績>

女性活躍・ミドルシニア支援	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポートする。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに対する支援を行い、活躍の場を提供する。
若者支援	若者や学生の就職活動をサポート。就職情報の提供や応募書類の作成の支援から就職後の悩み等、様々な相談に応じる。
IJUサポート・企業支援	県立東京・関西ハローワークと連携し、就職と移住をトータルでサポートする。積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

ハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	一般財源
ふるさとハローワーク八頭運営費	100	100	0	100

<設置状況>

・設置場所：八頭町（八頭庁舎別館1階） 開設：H20.4.1 開所時間：月～金 8:30～17:15 職員：2人

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

<事業目標>

就職決定者数 2,575人以上

<取組状況・改善点>

平成29年7月に米子・境港・東京・関西、平成30年4月に倉吉、同年6月に鳥取に県立ハローワークを開設し、全県展開の体制を整備した。

【求職者支援】

- 子育て応援や生涯現役をテーマにした出張相談、企業説明会の開催など女性や高齢者に利便性の高いサービスを提供した。
- 東京、関西では、平日ナイター相談会、県学生寮での就活セミナーの開催、IJUターン相談会での窓口開設、

大学での就職相談会開催等を実施した。

- 刑務所出所者等の就労支援のため令和元年9月から鳥取ハローワークに専門就業支援員を1名配置した。
- 新型コロナウイルスの影響を受けた求職者のための特別相談窓口を常設するとともに、そうした者の採用に理解のある企業求人を「ささえあい求人」として登録するなど、支援体制を強化した。

[令和4年1月8日時点の実績]

新型コロナウイルス関連の相談件数：253件、ささえあい求人数：289件（857名分）

- 令和3年度から、県中小企業労働相談所みなくるの相談員を鳥取ハローワークに出張させて労働相談に応じているほか、ひとり親家庭相談支援センターを鳥取・倉吉・米子ハローワーク内に設置するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。
- コロナ禍の中で体調に不安のある方や、会社の休憩時間などに気軽に就職相談が行えるよう、オンラインでの相談対応も行っている。

【求人支援】

「金融機関と連携した企業サポート」「合同企【求人支援】

「金融機関と業説明会の定期開催」及び「プロフェッショナル人材確保事業との連携による高度人材の県内誘致」など企業支援の取組を実施している。

[実績]

区分（人）	H30年度以前	R1年度	R2年度	R3年度	合計	(令和3年12月実績)
採用決定者数	3,193	2,789	2,624	1,850	10,456	・正社員採用 665人
相談件数	71,786	57,151	53,612	35,913	218,462	・IJUターン就職 66人
新規求人数	12,034	6,060	4,030	2,819	24,943	・求職者の属性傾向
新規求職者数	5,916	3,639	3,429	2,396	15,380	40代以下（約7割）50代以上（約3割）女性（約6割）

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

<事業目標>

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して就業支援サービスを提供する。

<取組状況・改善点>

- 平成28年7月から雇用保険業務を開始、平成30年11月から地域の求職者を対象に応募書類の書き方、面接対策等をテーマとしたセミナーを定例開催した。（令和3年度：9回開催、延61人参加（12月末現在））
- 相談件数：3,350件（令和3年12月末現在）
（平成27年度：5,031件、平成28年度：4,563件、平成29年度：4,398件、平成30年度：3,725件、令和元年度：4,079件、令和2年度：4,451件）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	22,566	22,646	△80				22,566	
トータルコスト	24,143千円（前年度 24,230千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	サポートステーション関係業務（委託契約、業務管理等）							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図ることを目的に、国が委託設置している「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。

2 主な事業内容

【若者サポートステーションの概要】

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 (鳥取フコク生命駅前ビル2階)	米子市末広町311 (イオン米子駅前店4階)
利用時間	月曜～土曜日 10:00～18:00 (年末・年始、祝祭日を除く)	月曜～金曜日及び第1・3土曜日 10:00～18:00 (年末・年始、祝祭日を除く)
開設日	平成20年6月2日	平成25年4月1日

※中部地区は、とっとり若者サポートステーションから週2回出張相談を行う。

※境港市、智頭町、岩美町、大山町等で毎月出張相談を行う。

【国、県の役割】

国（厚生労働省）	県
<本体事業> ● 総合相談窓口の設置 ● キャリアコンサルタントの配置 ● サポートステーション運営経費 ● 広報・周知、他の機関との連携ほか <職場体験・就職支援> 企業等での就職・定着実践プログラム <定着・ステップアップ支援> 就職後の職場定着支援等 <若年無業者等アウトリーチ支援（訪問支援）> アウトリーチ相談、高校連携強化	<若年者就業支援> ● 心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ● グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ● 職場見学・体験実施による職業イメージの醸成支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者の就業意欲の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設し、県全域で相談業務等を開始した。
- ・平成25年4月に県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- ・中間的就労支援事業者との連携強化により、職業体験プログラムの充実を図っている。
- ・コロナ禍が相談者の動向に大きな影響を与えているところ、オンライン相談のさらなる積極活用も含めた柔軟な手法のもと、プッシュ型の働きかけを強めていく。

○相談件数

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3(12月まで)
とっとり	1,449	1,561	2,650	1,832	3,166	1,100
よなご	3,344	3,004	2,964	2,694	2,834	1,378
計	4,793	4,565	5,614	4,526	6,000	2,478

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シニア等新規就業促進事業	1,600	1,600	0	800			800	
トータルコスト	6,332千円（前年度 6,353千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	庁内外連絡調整、イベント、セミナー開催 管理事務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

現在就業していない高齢者等の就業の促進及び人手不足にある県内企業の人材確保を図るため、現行の就職を希望する求職者への支援に加え、市町村等関係機関と連携し、「就業を希望していない55歳以上のシニア層」等を潜在的な労働力として掘り起こすよう、マッチング支援の取組等を実施する。

2 主な事業内容

55歳以上のシニア層が、幅広く働くことのできる機会を創出するため、多様な働き方を認め合う求職者と求人企業とのマッチング支援を行う。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(1) 新規就業支援プラットフォーム	労働局・市町村・社会福祉協議会・商工団体等による連携プラットフォームを通じて、各団体が持つ広報媒体、ネットワークを活用したイベント情報の発信などを行うための協力関係を確保する。 <参加団体> 労働局、市町村、シルバー人材センター、社会福祉協議会、商工団体、職業訓練機関等	150
(2) 企業とのサロン型交流会	求人・求職候補者等が出席するサロン型交流会を開催する。フリーランス等の新たなスタイルでの働き方の実現に向けて具体的な意見交換を行う。 求職候補者と企業担当者が働き方について意見交換を行う交流会を開催する。	309
(3) マッチングイベント	高齢者向けの合同企業説明会や企業見学会等を開催する。高齢者などの求人求職のマッチングを促進する。	525
(4) 新たな働き方を考えるセミナー	求人企業や求職者等を対象に、短時間勤務や通常の雇用関係によらない新たな働き方を啓発するセミナーを開催する。 <新たな働き方の例> ・労働者の有する専門能力やスキルの活用に着目した自由度の高い契約社員個人事業主として企業との請負契約で業務に従事 ・テレワークなど時間や場所に制約されない働き方 など	616
合計		1,600

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

就業を希望していないシニア層等について、新たなマッチングにつなげていく。

<取組状況・改善点>

- 令和元年に鳥取県シニア等新規就業支援ネットワーク連携推進会議を開催し、同ネットワークを形成した。高齢者等を積極的に活用したい企業の相談対応、多様な働き方や相談窓口等の情報発信などの取組を協力して実施している。
- 鳥取県シニア等新規就業応援セミナーを、ベストセラー「定年後」の著者である楠木新氏を講師に迎え、オンライン動画配信形式で令和3年9月17日（金）から10月5日（月）まで開催した。約200名のシニア世代等が参加し、「大変参考になる内容だった」「フルタイムで働いているので、いつでも好きな時間・場所で受講できる動画セミナーはありがたい。コロナ収束後もこのような形のセミナーは継続して開催してほしい。」等、好評であった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	15,000	30,000	△15,000	15,000				
トータルコスト	18,154千円（前年度 33,168千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業に対して奨励金を支給する。

【制度概要】

<支給額>

1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象>

奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

(1) 送出企業（次のいずれかに該当）

ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業

イ 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

(2) 受入企業（次のいずれにも該当）

ア 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所

イ 対象者雇入れの日の6か月前～支給申請日の間に事業主都合の解雇がない事業所

ウ 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の再編、縮小等の会社都合による離職者の県内での早期の再就職を図る。

<取組状況>

平成24年度の制度創設以来、53社を送出企業認定し、364人に奨励金を支給した。

(R4.12月末現在)

年度	奨励金支給人数	送出企業認定社数
H24	—	9社
H25	41人	14社
H26	107人	8社
H27	52人	13社
H28	37人	2社
H29	15人	1社
H30	54人	2社
R 1	42人	3社
R 2	15人	1社
R 3	1人	—
計	364人	53社

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	15,000	15,000	0	15,000				
トータルコスト	18,943千円（前年度 18,961千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、雇用安定支援金支給事務							
工程表の政策内容	就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大で、経営不振等による離職者の頻発に備え、大量離職を想定した従来の再就職奨励制度の対象とならない、一事業所あたり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定、受入企業に対し奨励金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
送出企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が平成31年度（令和元年度）、令和2年度及び令和3年度の同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかないこと。 ● 業種指定なし
受入企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険の適用事業主であること。 ● 業種指定なし ● 送出企業の親会社等に該当しない。 ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない。
対象労働者	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年3月31日若しくは送出企業を離職した日の翌日から起算して1年を経過する日のいずれか早い日までに正規雇用された県内在住者 ● 離職後に、対象事業主以外に正規雇用されていないこと。
支給額	● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円
その他	● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上離職の場合】大量離職を想定した制度「労働移動受入奨励金（10万円）で対応する。
（国）労働移動支援助成金（30万円）＋（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営環境の悪化等により離職する労働者の県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

< 取組状況 >

・送出企業認定について

令和2年度 送出企業認定 5社（52人）
令和3年度 送出企業認定 7社（102人）※令和4年1月14日時点

・支給実績について

令和2年度 3社3名 総支給額900,000円
令和3年度 4社4名 総支給額1,200,000円※令和4年1月14日時点

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	31,994	32,061	△67	21,953			10,041	
トータルコスト	40,449千円（前年度 40,548千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整							
工程表の政策内容	・都市部ビジネス人材の誘致（副業兼業を含む）							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立ハローワークにプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を組み込み、副業・兼業を含む県外の高度人材の県内誘致など企業の人材確保戦略を支援するための体制を整備する。

【チャレンジ目標】

都市部ビジネス人材を、副業・兼業を含め、県内企業120社に120人以上を誘致する。

※ R3年度実績：副業・兼業（106社177人）、正社員（2社2人） <令和3年12月末日時点>

2 主な事業内容

県立ハローワークのIJUターン就職支援との連携を強化し、プロフェッショナル人材や企業のニーズに応じて県立ハローワークの「無料職業紹介機能」又はプロフェッショナル人材戦略拠点事業の「高度人材のスカウト機能」を効果的に活用し、県内企業への就職を支援する。

令和元年度から「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、ウェブサイトで副業・兼業人材を募集する等、県内企業への人材誘致に向けた積極的な取組をしており、令和4年度は、県内企業での副業・兼業人材の更なる普及に向け、副業・兼業人材活用の理解を促進するセミナーの開催などを実施するため、戦略マネージャー及びサブマネージャーを配置し、拠点事業を委託する。

※とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」、「鳥取副業・兼業サミット」などの実務としての人材誘致事業は、副業・兼業、リモートワークなど多様な関係人口の誘致を強化する事業「『ふるさと来し OVEとっとり』関係人口創出事業」（交流人口拡大本部ふるさと人口政策課）で計上。

<予算額内訳>

（単位：千円）

区分	内容	予算額
プロフェッショナル人材戦略拠点委託費	・マネージャー、サブマネージャー報酬、共済費（計4名体制） ・活動旅費、事務費等	31,994

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

副業・兼業など人材誘致 120社120人

<取組状況・改善点>

〔取組みの経過〕

- ◆平成30年度の県立ハローワークの全県展開に合わせ、プロフェッショナル人材戦略拠点の機能を県立ハローワークに取り込み、全国初のビジネス人材誘致のプラットフォームを構築した。
- ◆令和1年度から移住就職者誘致を目的とする「ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業」を開始し、都市部大企業のビジネス人材等を集めた東京・大阪セミナーや県内企業スタディツアーを開催した。
⇒ ウェブサイトで県内企業14社の副業求人を募集したところ約1400人の応募。12社23人が成約した。
⇒ その他大企業との連携による副業人材マッチング2社2人と合わせ14社25人が成約した。
- ◆令和2年度には、都市部ビジネス人材の副業に対する関心の高まりを踏まえ、「副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業」による副業・兼業に特化した人材誘致事業に取り組んだ。
⇒ 県内企業85社が副業・兼業求人をウェブ掲載し、60社93人が成約した。
⇒ 副業・兼業サミットとしてセミナーをリモートでセミナーを開催し、253名参加した（事前応募500名）。
- ◆令和3年度は、「鳥取県で週1副社長」（副業・兼業人材募集）を4期に分けて通年化するなど、更に取り組を強化した。
⇒ これまでに152社192件の副業・兼業求人をウェブ掲載し12月末日時点で106社177人が成約し、目標を達成した。
⇒ 副業兼業サミットは366名参加した。
- ◆令和3年度の「鳥取県で週1副社長」において、第3次募集までで2,800人を超える応募者があり、都市部ビジネス人材の副業・兼業への関心・意欲の高さが伺える。一方、副業兼業人材を募集する県内企業は、令和1年度14社⇒令和2年度85社⇒令和3年度152社と年々大幅に増加しているが、募集者をより多くマッチングさせるためには、県内企業による更なる活用促進が必要である。そのため、令和4年度は、県内企業に対し、副業兼業人材の活用の実例を紹介するセミナーの開催、各種広報媒体を活用を通じて事業への理解を深め、県内企業への副業兼業人材の活用を促進する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 （とっとりの逸品販路拡大支援事業）	14,698	14,698	0				14,698	
トータルコスト	31,259千円（前年度 31,332千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	県フェアの開催 バイヤーの招聘 県外見本市への出展支援							
工程表の政策内容	県外への県産品販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を確立し、全国に売り出していくには、様々なチャンネルや手法による情報発信を行い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。このため、県内事業者の県外に向けた打って出る販路開拓支援を積極的に行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県フェアの開催	県産品を知ってもらうには、大消費地における取組が必要であることから、首都圏、中京圏、関西圏の百貨店、量販店、飲食店、ホテルなど様々な場所において、情報発信力が高いものに特化して県フェアを実施する。 ア 県フェアの開催 ・百貨店・量販店 首都圏（銀座三越、日本橋三越、新宿伊勢丹等）、関西圏（松坂屋高槻店等）、中京圏（松坂屋名古屋店）など（広告費、イベント開催経費等） ・飲食店・ホテル 高級レストラン、首都圏ホテル等（店舗協力費・広告費等） イ 県フェアの関係バイヤーを県内に招致 県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、実際の生産現場（加工品等）を見てもらい、生産者のこだわりや生産への思いを知っていただくことで、より県産食材への理解を深めていただく。	4,096
見本市への出展支援	県内食品関係事業者の出展支援をするため、食品全般を対象とする見本市に「食のみやこ鳥取県」として、ブース出展する。	3,299
県外催事出展者への旅費等支援	県外での販路開拓を目指す県内事業者に対して、催事の出展に係る旅費等の一部を支援する。	600
標準事務費		6,703
合計		14,698

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大都市圏の百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において県フェアを開催するとともに、大規模な食品見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。

<取組状況・改善点>

○県フェアの開催

「鳥取フェア」（大丸神戸店（令和3年9月1日～7日）、大丸梅田店（令和3年9月8日～14日））他

○見本市

「FOODEX JAPAN 2022」出展予定（令和4年3月8日～11日、幕張メッセ）

○県外催事出展者への旅費等支援

25件（見込み）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	28,873	28,873	0				28,873	
トータルコスト	32,816千円（前年度 32,834千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付用務 指導用務 打ち合わせ用務							
工程表の政策内容	県外への県産品販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を確立し、全国に売り出して行くには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、物産展など様々なチャンネルや手法を使い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。
鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う公益性の高い唯一の団体であり、その体制を強化することにより、県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金 28,873千円（補助率10/10）

○補助対象経費

- ・販路開拓担当者の雇用確保に要する経費（人件費）
- ・販路開拓の事業活動に要する経費（事務費）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
物産展等事業	・物産展の出展者調整、売り場管理、帳合いなど催事運営全般	9,778
アンテナショップ支援事業	・県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし ・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	4,862
民芸芸支援事業	・民芸芸事業者と県内外の販売店、物産展等の出品をマッチング、コーディネート	3,817
関西圏販路開拓支援事業	・千里大丸のフェアやトリピーショップ、物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援	5,012
首都圏販路開拓支援事業	・首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援	5,404
合計		28,873

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

<取組状況・改善点>

（一社）鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う団体であり、「食のみやこ鳥取県」などの施策（県外百貨店での物産展開催、関西圏、首都圏への販路拡大等）に対して共同で取り組んでいる。

○物産協会の概要と役割

- ①物産協会の概要（会員数）150社、（設立年月日）昭和48年1月8日
- ②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。
- ③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。
- ④物産協会（員）として、信用力を有している。

○物産協会の体制

事務局（物産展等担当）2名、首都圏販路開拓マネージャー1名、関西圏販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民芸品コーディネーター1名の計6名で構成する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	20,205	20,205	0				20,205	
トータルコスト	22,571千円（前年度 22,581千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託事業進捗管理 補助金交付事務 補助事業遂行状況管理							
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証（ISO22000等）の取得支援を行うために、（地独）鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	8,700
研修会等の実施	県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金 （認証取得・更新への補助制度）	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援（新規申請分）：補助率2/3（上限3,500千円） 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援（継続審査分）：補助率1/2（上限2,250千円） 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間（初回更新まで）にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。 ・債務負担行為：10,500千円（令和5～7年度）	10,215
合計		20,205

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内事業者の輸出促進のため、国際認証取得のさらなる普及を啓発すると同時に、海外顧客が求める水準の商品を提供できる環境整備の支援をする。

<取組状況・改善点>

- ・平成23年度以降、認証取得又は更新に向け延べ68社が本補助金を活用している。
- ・研修等で学んだ内容の自社での実践や、取得した認証の運用・維持を、どのようにサポートしていくかが今後の課題である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 伝統産業（酒類等）需要拡大強化事業	14,150	0	14,150	14,150																						
トータルコスト	20,459千円（前年度0千円）〔正職員：0.8人〕																									
主な業務内容	委託契約事務、情報収集、事業者との連絡調整、展示会・セミナー等の企画・開催、ホームページ・データベースの管理・運営																									
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る																									
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷している伝統産業（酒類、民工芸品）の需要拡大に向け、県内、国内、海外への需要拡大支援策を強化実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内需要回復・強化</td> <td>県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>国内販路拡大・強化</td> <td>(1) 国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2) 百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3) オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4) 因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>海外情報発信</td> <td>韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>誘客による需要回復・情報発信</td> <td>鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>14,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の落ち込みに伴う酒類消費の減少など、コロナ禍により需要が落ち込んだ本県の伝統産業（酒類、民工芸品）を、各種キャンペーンや情報発信等を通じて、販路拡大・消費喚起を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 酒類は「とっりの酒」のホームページやパンフレット上での情報発信、民工芸品は首都圏・地方都市等ショップにてバイヤーがセレクトした品で展示会等を開催等し、販路拡大に取り組んでいる。 観光誘客など新たな取り組みを行い、酒類、民工芸品の更なる需要拡大を図っていく。 									細事業名	内容	予算額	県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。	1,500	国内販路拡大・強化	(1) 国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2) 百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3) オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4) 因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。	7,000	海外情報発信	韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。	1,000	誘客による需要回復・情報発信	鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。	4,650	合計		14,150
細事業名	内容	予算額																								
県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。	1,500																								
国内販路拡大・強化	(1) 国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2) 百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3) オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4) 因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。	7,000																								
海外情報発信	韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。	1,000																								
誘客による需要回復・情報発信	鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。	4,650																								
合計		14,150																								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	8,598	9,228	△630				8,598	
トータルコスト	13,330千円（前年度 13,981千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	関係事業者・市町村との調整、調査、補助金業務、普及啓発、伝統工芸士の認定							
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民芸振興を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業）の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。

また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

（単位：千円）

区分	内容	県補助率	予算額
ふるさと産業支援事業補助金（新商品開発・販路開拓）	製造事業者が行う展示会開催・商品開発を支援する。	1/2～2/3	1,700
ふるさと産業支援事業補助金（後継者育成）	県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、後継者育成に取り組む市町村、研修受入先等に対して研修に要する経費の一部を支援する。	1/2、定額	5,970
合計			7,670

(2) 補助金以外

（単位：千円）

区分	内容	予算額
民芸販路開拓支援事業	民芸品の新規取扱店、若手の販路拡大活動を支援する。	800
普及拡大促進支援事業	「鳥取の伝統工芸品」「とっとりの酒」パンフレットの改訂を行う。	100
県伝統工芸士等の認定	県伝統産業の工芸品及び民芸品の指定と、その製作者の認定を行う。	28
合計		928

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と後継者育成を支援し伝統産業を振興する。

<取組状況・改善点>

- ・事業者が補助金を活用して首都圏等での展示会に参加し、顧客のニーズを感じ取ることにより新商品アイデアや販売戦略を学んでいる。
- ・鳥取の手仕事、とっとりの酒パンフレットは、伝統産業を網羅的に紹介しており好評である。
- ・後継者育成への助成により、技術伝承や新規製造事業者の確保を図り、若手事業者への展示会の支援により、新規顧客の獲得などにつなげている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民 工芸振興事業	4,595	4,595	0				4,595	
トータルコスト	10,904千円（前年度 10,932千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	企画・開催、情報収集、事業者との連絡調整、ホームページ・SNSの管理運営							
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の重要な伝統産業である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民工芸の魅力と価値を国内外に情報発信し、民工芸品の販路拡大を図り、併せて本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
展示会開催	県外都市圏での民工芸品と観光情報を一体化した展示会を実施する。特に、若手製作者の作品を積極的に取り上げ、新商品開発、後継者育成につなげる。	3,000
オンライン情報発信	オンライン企画展等を行う。	400
マスコミ誘致	専門誌、生活情報誌、ウェブメディア等を誘致し県民工芸品の魅力を伝える記事を掲載する。	150
人材交流・育成事業	技術と市場調査の向上、人的交流を図るための若手民工芸事業者向けの研修会を開催する。	100
その他(標準事務費対応)	県内施設での民工芸品展示、鳥取の手仕事ホームページ及びSNSでの情報発信を行う。	945
合計		4,595

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と民工芸を切り口とした観光誘客。

<取組状況・改善点>

- ・オンライン情報発信として、オンライン企画展を実施する他、鳥取の手仕事ホームページでの工房紹介、Instagramでの展示会情報発信等を実施している。
- ・首都圏・地方都市等でこだわりの手仕事ショップにて県民工芸品展示会を実施し、開催ショップでの継続取引につながっている。
- ・国内外での展示会が民工芸を切り口とした鳥取のイメージ向上となり、観光誘客につながっている。また、民工芸だけでなく、食材や酒など豊かな食文化を抱き合わせるにより鳥取県の魅力をPRしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

食のみやこ推進課（内線：7834）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,601	4,601	0	1,750			2,851	
トータルコスト	18,796千円（前年度 18,859千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	補助金事務、支援機関との連携							
工程表の政策内容	農林水産業者等の6次産業化（農商工連携）の取組支援							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) とっとり農商工こらぼネット活動費 1,101千円

目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。
構成員	県(各総合事務所農林局・県民福祉局等)、商工団体、金融機関等
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付ける。 東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。

(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 3,500千円

目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。
概要	商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。 (1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円 (2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・地域資源活用・農商工連携促進事業における支援業者数：30事業者

(2) 取組状況・改善点

- ・「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、生産・加工等の技術面での連携支援など、現場密着型支援を実施している。
- ・商工団体等加工事業者支援を行う団体や自ら販路開拓を行う任意組織に対し、事業者に対する商品ブラッシュアップや販路開拓・拡大の取組を支援している。
- ・令和3年度は3団体が補助事業を活用して、21事業者への専門家の派遣や、首都圏でのテスト販売などを実施し、商品ブラッシュアップや販路拡大の取組を支援した。

令和4年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費	うち商工労働部			
		2項 環境衛生費	4目 環境保全費		
節 別					
1 報 酬	437,308	92	92	92	
2 給 料	1,412,856				
3 職 員 手 当 等	863,373				
4 共 済 費	503,922				
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	242,950				
8 旅 費	60,377	234	234	234	
費用 弁 償	14,872	26	26	26	
普 通 旅 費	22,872	208	208	208	
特 別 旅 費	22,633				
9 交 際 費	100				
10 需 用 費	571,057	772	772	772	
11 役 務 費	217,176	423	423	423	
12 委 託 料	2,659,146				
13 使用料 及び 賃借料	2,579,191	606	606	606	
14 工 事 請 負 費	922,007				
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	35,277				
18 負担金、補助及び交付金	14,603,356	1,150	1,150	1,150	
19 扶 助 費	1,445,351				
20 貸 付 金	962,434				
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	400,702				
25 寄 付 金	77,830				
26 公 課 費	47				
27 繰 出 金					
予 備 計 費					
計	27,994,460	3,277	3,277	3,277	
財源内訳	国 庫	16,412,571			
	地 方 債	621,000			
	そ の 他	920,727			
	一 般 財 源	10,040,162	3,277	3,277	3,277

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	うち商工労働部			
		1項 労政費	1目 労政総務費		
節 別					
1 報 酬	263,514	236,945	143,990	143,990	
2 給 料	205,092	174,708	98,748	98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266	124,972	72,236	72,236	
4 共 済 費	114,652	104,468	60,945	60,945	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	131,640	131,425	40,648	39,800	
8 旅 費	25,779	20,796	12,198	11,941	
費用 弁 償	12,685	9,436	5,953	5,953	
普 通 旅 費	4,768	3,399	1,678	1,648	
特 別 旅 費	8,326	7,961	4,567	4,340	
9 交 際 費	50				
10 需 用 費	34,320	31,884	10,187	9,827	
11 役 務 費	22,018	19,012	12,588	12,338	
12 委 託 料	675,199	673,407	337,028	298,113	
13 使用料 及び 賃借料	82,554	81,112	52,733	52,429	
14 工 事 請 負 費	171,884	171,884			
15 原 材 料 費	2,700	2,700			
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,000	1,900			
18 負担金、補助及び交付金	197,190	128,904	25,996	16,340	
19 扶 助 費	359	359			
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	186,990				
25 寄 付 金	5,648	5,648			
26 公 課 費	63	63			
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	2,262,918	1,910,187	867,297	816,707	
財 源 内 訳	国 庫	915,699	915,699	313,772	303,878
	地 方 債	105,000	105,000		
	そ の 他	76,644	11,916	495	495
	一 般 財 源	1,165,575	877,572	553,030	512,334

(単位:千円)

款 項 目					
		2項		1目	2目
節 別		2目 労働福祉費	職業訓練費	職業訓練総務費	職業訓練校費
1	報 酬		92,955	92,955	
2	給 料		75,960	75,960	
3	職 員 手 当 等		52,736	52,736	
4	共 済 費		43,523	43,523	
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	848	90,777	23,610	67,167
8	旅 費	257	8,598	4,024	4,574
	費 用 弁 償		3,483	2,622	861
	普 通 旅 費	30	1,721	882	839
	特 別 旅 費	227	3,394	520	2,874
9	交 際 費				
10	需 用 費	360	21,697	692	21,005
11	役 務 費	250	6,424	520	5,904
12	委 託 料	38,915	336,379	2,000	334,379
13	使用料及び賃借料	304	28,379	555	27,824
14	工 事 請 負 費		171,884		171,884
15	原 材 料 費		2,700		2,700
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費		1,900		1,900
18	負担金、補助及び交付金	9,656	102,908	99,084	3,824
19	扶 助 費		359		359
20	貸 付 金				
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金		5,648	5,648	
26	公 課 費		63		63
27	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	50,590	1,042,890	401,307	641,583
財源内訳	国 庫	9,894	601,927	135,009	466,918
	地 方 債		105,000		105,000
	そ の 他		11,421	9,809	1,612
	一 般 財 源	40,696	324,542	256,489	68,053

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	うち商工労働部			
		1項 商業費	1目 商業総務費		
節 別					
1 報 酬	53,548	35,560	18,952	17,939	
2 給 料	387,396	201,294	163,314	163,314	
3 職 員 手 当 等	199,187	104,639	83,405	83,405	
4 共 済 費	161,724	95,932	58,209	58,209	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	595,182	589,761	523,796	500,358	
8 旅 費	49,377	24,744	14,723	2,652	
費用 弁 償	8,133	4,086	2,295	482	
普 通 旅 費	31,216	13,772	8,201	1,850	
特 別 旅 費	10,028	6,886	4,227	320	
9 交 際 費	100	100	100	100	
10 需 用 費	44,203	16,007	8,456	2,128	
11 役 務 費	40,295	18,100	12,718	3,396	
12 委 託 料	1,167,846	545,352	94,284		
13 使用料 及び 賃借料	145,749	23,765	16,295	5,565	
14 工 事 請 負 費	112,635				
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	81,941	81,941			
18 負担金、補助及び交付金	14,694,288	11,870,726	5,199,038		
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	335,191	329,478	65,677		
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	205	205	205		
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	21,907	21,907			
予 備 計 費					
計	18,090,774	13,959,511	6,259,172	837,066	
財 源 内 訳	国 庫	3,342,685	946,320	606,868	509,767
	地 方 債	85,000	49,000		
	そ の 他	8,344,494	8,325,098	3,962,762	61
	一 般 財 源	6,318,595	4,639,093	1,689,542	327,238

(単位:千円)

款 項 目				
節 別		2目	3目	4目
		商業振興費	金融対策費	貿易振興費
1	報 酬	865		148
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	22,842		596
8	旅 費	5,547	440	6,084
	費 用 弁 償	673		1,140
	普 通 旅 費	2,331	440	3,580
	特 別 旅 費	2,543		1,364
9	交 際 費			
10	需 用 費	3,541	112	2,675
11	役 務 費	2,740	173	6,409
12	委 託 料	39,199		55,085
13	使用料及び賃借料	4,688	69	5,973
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負担金、補助及び交付金	1,198,101	3,917,329	83,608
19	扶 助 費			
20	貸 付 金		65,677	
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金		205	
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 計			
	計	1,277,523	3,984,005	160,578
財 源 内 訳	国 庫	64,092	16,249	16,760
	地 方 債			
	そ の 他	5,000	3,952,701	5,000
	一 般 財 源	1,208,431	15,055	138,818

(単位:千円)

款 項 目		2項			
		工 鉱 業 費	1目 工 鉱 業 総 務 費	2目 中 小 企 業 振 興 費	5目 産 業 技 術 セ ン タ ー 費
節 別					
1	報 酬	16,608	15,289	1,115	204
2	給 料	37,980	37,980		
3	職 員 手 当 等	21,234	21,234		
4	共 済 費	37,723	37,723		
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	65,865	62,100	3,765	
8	旅 費	9,306	4,859	3,916	531
	費 用 弁 償	1,791	1,160	100	531
	普 通 旅 費	5,006	3,415	1,591	
	特 別 旅 費	2,509	284	2,225	
9	交 際 費				
10	需 用 費	7,211	4,881	2,330	
11	役 務 費	5,362	2,435	2,927	
12	委 託 料	447,668	78,357	356,277	13,034
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,450	3,105	4,345	
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費	81,941		81,941	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,671,688	5,182,334	655,014	834,340
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	263,801		263,801	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金	21,907		21,907	
	予 備 計				
	計	7,695,744	5,450,297	1,397,338	848,109
財 源 内 訳	国 庫	339,452	103,192	229,743	6,517
	地 方 債	49,000		43,000	6,000
	そ の 他	4,362,336	4,094,535	267,801	
	一 般 財 源	2,944,956	1,252,570	856,794	835,592

(単位:千円)

款 項 目			13款 諸支出金	うち商工労働部
	3項 観光費	1目 観光費		
			節 別	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	100	100		
8 旅 費	715	715		
費用弁償				
普 通 旅 費	565	565		
特 別 旅 費	150	150		
9 交 際 費				
10 需 用 費	340	340		
11 役 務 費	20	20		
12 委 託 料	3,400	3,400		
13 使用料及び賃借料	20	20		
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負担金、補助及び交付金			14,816,384	
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料			10,681,322	
23 投 資 及 び 出 資 金			267,101	267,101
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費				
計	4,595	4,595	25,764,807	267,101
財源内訳	国 庫			
	地 方 債			
	そ の 他			174,968
一 般 財 源	4,595	4,595	25,589,839	267,101

(単位:千円)

款 項 目			商工労働部 合 計
	1項 公営企業支 出金	1目 鳥取県営工業 用水道事業会 計支出金	
節 別			
1 報 酬			272,597
2 給 料			376,002
3 職 員 手 当 等			229,611
4 共 済 費			200,400
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			721,186
8 旅 費			45,774
費 用 弁 償			13,548
普 通 旅 費			17,379
特 別 旅 費			14,847
9 交 際 費			100
10 需 用 費			48,663
11 役 務 費			37,535
12 委 託 料			1,218,759
13 使用料及び賃借料			105,483
14 工 事 請 負 費			171,884
15 原 材 料 費			2,700
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			83,841
18 負担金、補助及び交付金			12,000,780
19 扶 助 費			359
20 貸 付 金			329,478
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金	267,101	267,101	267,101
24 積 立 金			205
25 寄 付 金			5,648
26 公 課 費			63
27 繰 出 金			21,907
予 備 計			
計	267,101	267,101	16,140,076
財源内訳	国 庫		1,862,019
	地 方 債		154,000
	そ の 他		8,337,014
	一 般 財 源	267,101	267,101

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	・グリーン商品認定審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	・リサイクル製品販売促進事業補助金 350 ・認定グリーン商品普及促進事業補助金 800
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・障がい者雇用アドバイザー 1人 ・事業推進員 1人 ・主任就業支援員 4人 ・専門就業支援員 1人 ・就業支援員 30人 ・技術コーディネーター 5人 ・就職コーディネーター 2人 ・シニアコーディネーター 1人 ・会計年度任用職員(事務) 1人 ・スーパー工業士選考委員会委員 7人
給料	・一般職員 25人 ・定数外職員 1人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320 ・鳥取県就職氷河期世代活躍支援補助金 4,500 ・鳥取県就職氷河期世代就職活動交通費支援補助金 240 ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 9,380 ・障がい者のテレワーク導入支援補助金 500 ・高度AI実装人材育成支援補助金 1,000 ・鳥取県プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金 400
2目 労働福祉費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 123 ・鳥取県労働者福祉協議会補助金 2,133 ・働きやすい職場づくり活動支援事業補助金 2,400 ・鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金 5,000
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
報酬	・鳥取県技能者表彰候補者選考委員会委員 5人

項		目	金額(千円)等
	報酬	・障がい者職業訓練指導員	2人
		・障がい者職業訓練補助員	1人
		・委託訓練等推進員	5人
		・向上訓練等推進員	4人
		・講師	8人
		・訓練指導員	3人
		・巡回就職支援指導員	5人
		・就職支援員	2人
		・障がい者職業訓練コーチ	1人
		・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
		・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
		・会計年度任用職員(事務)	2人
	給料	・一般職員	20人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県職業能力開発協会補助金	45,541
		・鳥取県技能振興推進事業費補助金	4,223
		・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金	16,540
		・とっつりの技能魅力発信事業費補助金	1,000
		・若年技能者等技能承継推進事業費補助金	31,780
	寄附金	・鳥取短期大学寄付講座	5,648
	2目 職業訓練校費		
	負担金、補助及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助)	2,244
		・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	1,130
		・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	244
		・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	112
		・各種負担金	94
7款 商工費			
1項 商業費			
	1目 商業総務費		
	報酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	4人
		・会計年度任用職員(事務)	2人
		・鳥取県産業振興功労知事表彰候補者審査会委員	4人
	給料	・一般職員	43人
	2目 商業振興費		
	報酬	・SDGs企業認証審査会委員	7人
		・SDGs経営促進補助金審査会委員	5人
		・ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進事業補助金審査会委員	7人
		・ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進事業補助金進捗・実施報告会委員	7人
		・SDGs循環経済モデル創出事業補助金審査会委員	10人

項 目		金額(千円)等	
報 酬	・鳥取県大規模小売店舗立地審議会委員	7人	
	・商調法調停委員会委員	3人	
	負担金、補助 及び交付金	・中小企業レジリエンス強化補助金	8,500
		・SDGs経営促進補助金	5,000
		・ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進事業補助金	20,000
		・安心・安全事業継続支援事業補助金	5,000
		・SDGs循環経済モデル創出事業補助金	9,000
		・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	873,655
		・戦略的事業継承推進モデル構築事業交付金	7,389
		・鳥取県中小企業連携組織支援交付金	100,485
		・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	5,400
		・鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金	1,319
		・青年経済団体会費	469
		・マッチング登録補助金	1,500
		・事業承継支援補助金	3,000
		・星空ビジネス支援事業補助金	1,000
・商店街等新展開支援事業補助金	35,000		
・鳥取県運輸事業振興助成補助金	92,511		
・鳥取県物産協会運営費補助金	28,873		
3目 金融対策費			
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(大型投資)	4,328	
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	2,838,792	
	・企業自立サポート事業補助金(SDGs企業認証)	10,059	
	・信用保証料負担軽減補助金	794,499	
	・信用保証料負担軽減補助金(SDGs企業認証)	4,202	
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	249,200	
・ポストコロナに向けた資金繰り支援事業補助金	16,249		
貸付金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	65,677	
積立金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	205	
4目 貿易振興費			
報 酬	・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員	4人	
	・鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター設置運営業務審査委員会	4人	
	・戦略的海外展開構築支援事業補助金審査委員会	4人	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県境港貿易振興会補助金	5,271	
	・鳥取県境港利用促進助成事業費補助金	18,500	
	・境港発着混載輸送サービス事業費補助金	500	
	・湾岸運送事業者新規荷主開拓支援事業補助金	2,000	

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業補助金	5,625
	・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	25,708
	・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	14,392
	・(公財)環日本海経済研究所(ERINA)負担金	50
	・(一社)ロシアNIS貿易会負担金	312
	・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金	2,250
	・戦略的海外展開構築支援事業補助金	4,000
	・デジタルグリーン物流推進補助金	5,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	・会計年度任用職員(産業立地担当参与)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	1人
給 料	・一般職員	9人
	・定数外職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・企業立地事業補助金	2,919,133
	・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金	25,810
	・情報通信関連雇用事業補助金	29,370
	・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	6,925
	・日本立地センター賛助会費	315
	・鳥取県工業団地整備支援補助金	115,806
	・崎津団地基盤整備等補助金	571
	・崎津団地承水路維持管理費補助金	2,897
	・鳥取県産業成長応援補助金	1,940,938
	・鳥取県産業成長事業社宅整備費補助金	27,460
	・とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金	400
	・鳥取県企業分散立地支援補助金	50,000
	・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	21,400
	・鳥取県産業成長事業環境整備補助金	15,875
	・鳥取県おためしサテライトオフィス利用支援補助金	2,250
	・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	6,405
	・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379
	・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金	5,200
	・県内企業採用試験受験学生の交通費支援補助金	2,000
	・先進的インターンシップモデル作成支援補助金	3,000
・「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金	600	
・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金	5,600	
2目 中小企業振興費		
報 酬	・県内企業技術力発揮・開発応援補助金審査会委員	5人

項 目		金額(千円)等
報 酬	・トライアル発注対象製品等選定会議委員	5人
	・知的財産マネジメント委員会委員	5人
	・起業創業促進事業補助金審査会委員	5人
	・バイオ・創薬イノベーション支援補助金審査会委員	5人
	・指定管理施設運営評価委員会委員	4人
	・鳥取県経営革新計画承認審査会委員	3人
	・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金審査会委員	5人
	・伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業プロポーザル審査会委員	3人
	・水素関連技術開発支援補助金審査会委員	3人
	・鳥取県伝統工芸認定委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・情報通信産業における人材育成支援事業補助金	2,100
	・スタートアップ応援事業補助金	32,198
	・地域課題解決型起業支援補助金	7,500
	・起業創業トライ補助金	13,352
	・クラウドファンディング型情報発信支援補助金	3,000
	・県内企業技術力発揮・開発応援補助金	37,906
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金	330,778
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	62,786
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業)	24,513
	・バイオ・創薬イノベーション支援補助金	15,000
	・バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業)補助金	970
	・バイオ産業支援資金利子補助金	700
	・とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金	608
	・一般社団法人鳥取県発明協会補助金	724
	・鳥取県知的所有権センター運営費補助金	7,121
	・中小企業外国出願支援事業補助金	720
	・市場参入支援事業補助金	1,050
	・水素関連技術開発支援補助金	20,000
	・とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	20,000
	・カスタム型デジタル変革推進補助金	39,435
	・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	5,000
	・鳥取県版経営革新総合支援補助金	8,000
	・鳥取県新事業展開資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金	168
・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	10,215	
・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	7,670	
・地域資源活用・農商工連携促進事業費補助金	3,500	
貸 付 金	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設管理支援貸付金	263,801
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	21,907
5目 産業技術センター費		

項 目			金額(千円)等
	報 酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
	負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	819,977
		・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金	14,363
13款 諸 支 出 金			
1項 公営企業支出金			
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金			
	投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	267,101

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円			千円		千円		千円	千円	千円	千円	
令和4年度 コロナ克服「攻めの 感染対策」支援事業 補助	商工政策課	補助金総額20,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同 じ					
令和4年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略課	2,626		0	令和5年度から 令和23年度まで	2,626					2,626
令和4年度 鳥取県産業成長応援 補助金	立地戦略 課・企業支 援課	補助金総額790,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ					
令和4年度 とっとり先駆型ラボ誘 致・育成補助	立地戦略課	補助金総額19,800 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ					
令和4年度 リサイクル製品販売 促進事業補助	産業未来創 造課	補助金総額350千円 を限度として、令和 4年度に交付決定し た額から令和4年度 に交付した額を差し 引いた額		0	令和5年度	限度額に同 じ					
令和4年度 起業創業トライ補助	産業未来創 造課	補助金総額12,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ					
令和4年度 スタートアップ応援事 業補助	産業未来創 造課	4,752		0	令和5年度から 令和6年度まで	4,752					4,752
令和4年度 県内企業技術力発 揮・開発応援事業補 助	産業未来創 造課	補助金総額52,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ					
令和4年度 医工連携推進事業補 助	産業未来創 造課	補助金総額7,500千 円を限度として、令 和4年度に交付決 定した額から令和4 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同 じ					
令和4年度 創業のゆりかご形成 事業補助(バイオ・創 業企業スタートアップ 支援型)	産業未来創 造課	補助金総額10,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令和 4年度に交付した額 を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同 じ					
令和4年度 創業のゆりかご形成 事業(利子補給・施設 利用料補助)	産業未来創 造課	5,059		0	令和5年度から 令和9年度まで	5,059					5,059

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助	産業未来創造課	補助金総額40,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野)	産業未来創造課	6,400		0	令和5年度から令和6年度まで	6,400					6,400
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野)県産デバイス実装委託	産業未来創造課	委託料総額11,000千円を限度として、令和4年度に契約した額から令和4年度に支出した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産業化事業補助(水素技術分野)	産業未来創造課	補助金総額20,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 カスタム型デジタル変革推進補助	産業未来創造課	補助金総額25,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ					
令和4年度 先端ICT活用新規市場挑戦支援補助	産業未来創造課	補助金総額10,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 事業承継促進事業補助	企業支援課	補助金総額2,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から、令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ					
令和4年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額		0	令和4年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 戦略的海外需要獲得支援事業補助	通商物流課	補助金総額4,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ					
令和4年度 働きやすい鳥取県づくり推進事業補助	とっとり働き方改革支援センター	補助金総額2,400千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ					
令和4年度 職業訓練事業費	産業人材課	98,597		0	令和5年度から令和8年度まで	98,597	92,017				6,580
令和4年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・輸出促進課	補助金総額10,500千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ					

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額を控除した額の3 分の1を限度とする 額	令 和 3 年 度	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	1,222				1,222
平成21年度 チャレンジ応援資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額を控除した額の2 分の1を限度とする 額	平成21年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	3,007				3,007
平成21年度 経営活力再生緊急 資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成21年度から 令和3年度まで	37,088	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	9,643				9,643
平成22年度 経営活力再生緊急 資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成22年度から 令和3年度まで	10,818	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	1,478				1,478
平成23年度 経営活力強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成23年度から 令和3年度まで	11,965	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	3,254				3,254
平成24年度 再生支援資金に関す る損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成24年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	1,887				1,887
平成24年度 経営活力強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成24年度から 令和3年度まで	3,813	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	4,702				4,702

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成24年度から 令和3年度まで	20,706	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	11,340				11,340
平成25年度 経営活力強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成25年度から 令和3年度まで	11,955	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	7,891				7,891
平成25年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成25年度から 令和3年度まで	28,350	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	57,932				57,932
平成26年度 再生支援資金に関す る損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成26年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	389				389
平成26年度 経営活力強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成26年度から 令和3年度まで	9,464	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	8,914				8,914
平成26年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成26年度から 令和3年度まで	20,377	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	65,846				65,846
平成26年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	1,066,320	平成27年度から 令和3年度まで	303,531	令 和 4 年 度 从 来 1 6 年 度 まで	762,789				762,789
平成26年度 新規工業団地整備 支援事業補助	立地戦略 課	69,194	平成27年度から 令和3年度まで	18,107	令 和 4 年 度 从 来 1 6 年 度 まで	18,375				18,375
平成27年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	203,585	平成28年度から 令和3年度まで	47,049	令 和 4 年 度 从 来 1 6 年 度 まで	142,156				142,156
平成27年度 新規工業団地整備 支援事業補助	立地戦略 課	20,040	平成28年度から 令和3年度まで	3,328	令 和 4 年 度 从 来 1 6 年 度 まで	3,523				3,523
平成27年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	287,300	平成28年度から 令和3年度まで	113,681	令 和 4 年 度 从 来 2 6 年 度 まで	132,488				132,488

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	そ の 他	
千円			千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成27年度 経営体質強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成27年度から 令和3年度まで	4,164	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	33,533				33,533
平成27年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成27年度から 令和3年度まで	35,709	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	72,497				72,497
平成28年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	53,061	平成29年度から 令和3年度まで	10,578	令和4年度から 令和18年度まで	42,483				42,483
平成28年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	66,615	平成30年度から 令和3年度まで	11,398	令和4年度から 令和26年度まで	44,163				44,163
平成28年度 再生支援資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成28年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	0				0
平成28年度 経営体質強化資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成28年度から 令和3年度まで	6,788	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	25,779				25,779
平成28年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成28年度から 令和3年度まで	39,243	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	113,739				113,739
平成29年度 新規工業団地整備 支援事業補助	立地戦略 課	10,511	平成30年度から 令和3年度まで	2,639	令和4年度から 令和18年度まで	4,408				4,408
平成29年度 起業化促進に関 するファンドに係る損失 補償	産業未来 創造課	5,000,000	平成30年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から 令和9年度まで	5,000,000				5,000,000
平成29年度 再生支援資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	平成29年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	368				368

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度 経営体質強化資金 に関する損失補償	企業支援 課		平成29年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	36,094				36,094
平成29年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課		平成29年度から 令和3年度まで	10,421	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	86,572				86,572
平成30年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	208,355	令和元年度から 令和3年度まで	49,265	令和4年度から 令和20年度まで	103,466				103,466
平成30年度 新規工業団地整備 支援事業補助	立地戦略 課	458	令和元年度から 令和3年度まで	95	令和4年度から 令和19年度まで	158				158
平成30年度 とっとりバイオロン ティア指定管理料	産業未来 創造課	441,710	令和元年度から 令和3年度まで	219,980	令和4年度から 令和5年度まで	177,006				177,006
平成30年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失 補償	産業未来 創造課	3,100,000	令和元年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から 令和11年度まで	3,100,000				3,100,000
平成30年度 経営体質強化資金 に関する損失補償	企業支援 課		平成30年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	30,450				30,450
平成30年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援 課		平成30年度から 令和3年度まで	7,131	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	153,221				153,221
平成30年度 経営革新企業ステッ プアップ支援事業利 子補助	企業支援 課	5,883	令和元年度から 令和3年度まで	520	令和4年度から 令和5年度まで	45				45
令和元年度 工業団地再整備事 業補助	立地戦略 課	212,635	令和2年度から 令和3年度まで	6,989	令和4年度から 令和21年度まで	174,225				174,225
令和元年度 工業団地整備支援 事業補助	立地戦略 課	1,124	令和2年度から 令和3年度まで	248	令和4年度から 令和19年度まで	875				875
令和元年度 経営体質強化資金 に関する損失補償	企業支援 課		令和元年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	51,585				51,585

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円			千円		千円		千円	千円	千円	千円
令和元年度 経営再生円滑化借 換特別資金に関する 損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和3年度まで	1,487	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	236,748				236,748
令和元年度 経営革新企業ステッ プアップ支援事業利 子補助	企業支援課	5,885	令和2年度から 令和3年度まで	299	令和4年度から 令和6年度まで	197				197
令和元年度 県立産業人材育成セ ンター米子校訓練用 パソコン(デザイン 科)賃借料	産業人材課	14,326	令和2年度から 令和3年度まで	6,064	令和4年度から 令和5年度まで	4,296	2,148			2,148
令和2年度 工業団地整備支援 事業	立地戦略課	142,070	令和3年度	51	令和4年度から 令和33年度まで	117,238				117,238
令和2年度 工業団地整備支援 事業	立地戦略課	1,320	令和3年度	0	令和22年度	1,159				1,159
令和2年度 アフターコロナを見据 えた新ビジネス展開 支援事業	立地戦略課	15,500	令和3年度	3,890	令和4年度から 令和5年度まで	4,065				4,065
令和2年度 鳥取県産業成長応 援補助金	立地戦略課・企業支 援課	補助金総額790,000 千円を限度として、 令和2年度に交付 決定した額から令和 2年度に交付した額 を差し引いた額	令和3年度	320,251	令和4年度から 令和5年度まで	398,949				398,949
令和2年度 スタートアップ応援事 業補助	産業未来 創造課	補助金総額25,381 千円を限度として、 令和2年度に交付 決定した額から令和 2年度に交付した額 を差し引いた額	令和3年度	10,486	令和4年度から 令和5年度まで	14,111				14,111
令和2年度 企業自立サポート事 業(制度金融費)に 関する損失補償	企業支援課		令和2年度から 令和3年度まで	1,123	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	58,019				58,019
令和2年度 労働者福祉・相談事 業	とっとり働 き方改革支 援センター	90,606	令和3年度	30,202	令和4年度から 令和5年度まで	60,404				60,404
令和2年度 職業訓練事業費	産業人材課	100,480	令和3年度	44,808	令和4年度から 令和7年度まで	12,008	6,636			5,372
令和2年度 職業教育機関等産 学官連携による人材 育成事業	産業人材課	27,410	令和3年度	4,818	令和4年度から 令和7年度まで	22,592				22,592
令和3年度 工業団地整備支援 事業	立地戦略課	60,834		0	令和4年度から 令和32年度まで	34,715				34,715
令和3年度 鳥取県産業成長応 援補助金	立地戦略課・企業支 援課	補助金総額790,000 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	745,934				745,934
令和3年度 とっとり先駆型ラボ誘 致・育成補助	立地戦略課	補助金総額13,800 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	12,690				12,690

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 起業創業トライ補助	産業未来 創造課	補助金総額12,000 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	9,347					9,347
令和3年度 スタートアップ応援事 業補助	産業未来 創造課	補助金総額37,764 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	34,933					34,933
令和3年度 革新的事業創出支 援事業補助	産業未来 創造課	補助金総額23,000 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	4,815					4,815
令和3年度 企業自立サポート事 業(制度金融費)に 係る損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融 公庫の保険金補填 額及び全国信用保 証協会連合会の損 失補償額を控除した 額の2分の1を限度 とする額	令 和 3 年 度	0	令和4年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸 付期間を延長した場 合は、その延長した後 の償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで	29,608					29,608
令和3年度 職業訓練改革強化 事業	産業人材 課	6,215		0	令和4年度から 令和5年度まで	6,215	6,215				
令和3年度 職業訓練事業費	産業人材 課	97,201		0	令和4年度から 令和6年度まで	94,136	86,085				8,051
令和3年度 鳥取県立鳥取ハロー ワーク管理運営事業	鳥取県立 鳥取ハロー ワーク	22,300		0	令和4年度から 令和5年度まで	22,300	6,080				16,220
令和3年度 食の安全・安心プロ ジェクト推進事業補 助	販路拡大・ 輸出促進 課	補助金総額10,500 千円を限度として、 令和3年度に交付決 定した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	3,234					3,234
令和3年度 若者サポートステー ション運営事業	鳥取県立 鳥取ハロー ワーク	555		0	令和4年度から 令和6年度まで	555					555

議案第7号

令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金	1 一般会計 繰入金		千円	千円				
			21,907	32,995	△ 11,088			
2 繰越金	1 一般会計 繰入金		21,907	32,995	△ 11,088			
		1 一般会計から繰入	21,907	32,995	△ 11,088	1 一般会計から繰入	21,907	
3 諸収入	1 繰越金		280	230	50			
		1 繰越金	280	230	50			
3 諸収入	1 繰越金		280	230	50			
		1 繰越金	280	230	50	1 前年度繰越金	280	
3 諸収入	1 県預金 利子		20,797	22,591	△ 1,794			
		1 県預金利子	1	1	0			
2 貸付 元利収入	1 県預金 利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	
3 雑 収入	1 中小企業 近代化資金 貸付元利 収入		20,696	22,490	△ 1,794			
		1 中小企業近代化資金 貸付元利収入	20,696	22,490	△ 1,794	1 中小企業近代化資金 貸付元利収入	20,696	
3 雑 収入	1 雑 収入		100	100	0			
		1 雑収入	100	100	0	1 雑収入	100	
歳入合計			42,984	55,816	△ 12,832			

令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費
 2 目 貸付事業運営費
 3 目 諸費

企業支援課 (内線: 7 6 5 8)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	42,984	55,816	△12,832	21,907	280	20,797		
トータルコスト	56,391千円 (前年度69,281千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	債権管理・回収、新規貸付及び借入事務 (診断・審査・申請・契約)、会計経理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	20,592	31,680	△11,088	事業協同組合が地震対策として行う耐久性の高いガス導管への取替事業に対し、長期低利融資を行う。
貸付事業運営費	1,416	1,416	0	資金貸付、債権管理・回収等のための事務費
諸 費	20,976	22,720	△1,744	(1) 中小企業高度化資金の (独) 中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (2) 小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金 (1) 5,781 + (2) 181 =5,962 繰出金 (1) 14,834 + (2) 180 =15,014 合計 20,976
計	42,984	55,816	△12,832	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。

<取組状況・改善点>

ア 貸付事業

中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業 (ガス導管の取替工事) について貸付けを実施 (中小企業基盤整備機構経由) している。

イ 延滞債権回収

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和4年度当初予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費					商工労働部 合計
		うち商工労働部					
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費			2 目 貸付事業運営費	3 目 諸 費	
1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費							
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
8	報 償 費						
9	旅 費	291	291	291		291	291
	費用弁償						
	普通旅費	291	291	291		291	291
	特別旅費						
11	需 用 費	100	100	100		100	100
12	役 務 費	1,025	1,025	1,025		1,025	1,025
13	委 託 料						
21	貸 付 金	20,592	20,592	20,592	20,592		20,592
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	5,962	5,962	5,962		5,962	5,962
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金	15,014	15,014	15,014		15,014	15,014
	計	42,984	42,984	42,984	20,592	1,416	20,976
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	21,077	21,077	21,077		101	20,976
	繰入金	21,907	21,907	21,907	20,592	1,315	21,907

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
	1項 中小企業近代化資金貸付事業費	
	1目 中小企業高度化資金貸付事業費	
	貸付金	・中小企業高度化資金貸付金 20,592
	3目 諸費	
	償還金、利子及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・国庫償還金 5,962
	繰出金	・一般会計繰出金 15,014

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
中小企業高度化 資金貸付金	338,691	337,131	0	1,560	335,571
合計	338,691	337,131	0	1,560	335,571

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について							
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p style="text-align: right;">(令和4年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常勤職員の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">48人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員の区分	人数	1 常時勤務に服することを要する職員	48人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	1人
常勤職員の区分	人数							
1 常時勤務に服することを要する職員	48人							
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	1人							
概要	<p>【参考：関係法令（抄）】</p> <p>○地方独立行政法人法 (議会への報告等)</p> <p>第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要する職員（地方公務員法第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。</p> <p>2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>○地方独立行政法人法施行令 (常勤職員の範囲)</p> <p>第十五条 法第五十四条第一項に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令に定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公務員法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしている者</p> <p>四 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項の規定により休職者とされた者</p> <p>五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項の規定により派遣された者</p> <p>六 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>							